

令和 6 年 度

横 浜 市 地 方 公 営 企 業

決 算 審 査 意 見 書

横 浜 市 監 査 委 員

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和
6年度横浜市地方公営企業の決算及び関係書類を審査した結果、
次のとおり意見を付する。

令和7年9月3日

横浜市監査委員	酒	井	良	清
同	高	品		彰
同	前	田		一
同	瀬	之	間	康 浩
同	麓		理	恵

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間及び審査の方法	2
第 3	審査の結果	3
第 4	決算の状況及び意見	4
1	総 括	4
(1)	経営成績	4
(2)	総括的意見	6
2	下水道事業	7
(1)	令和 6 年度決算の概要	8
(2)	予算執行状況	14
(3)	財政状態	18
(4)	キャッシュ・フローの状況	21
(5)	経営指標分析	22
(6)	中期経営計画の取組状況	23
(7)	意見	25
3	埋 立 事 業	27
(1)	令和 6 年度決算の概要	28
(2)	土地処分等の状況	30
(3)	予算執行状況	32
(4)	財政状態	36
(5)	キャッシュ・フローの状況	39
4	水 道 事 業	41
(1)	令和 6 年度決算の概要	42
(2)	予算執行状況	48
(3)	財政状態	52
(4)	キャッシュ・フローの状況	55
(5)	経営指標分析	56
(6)	中期経営計画の取組状況	57
(7)	意見	58

5	工業用水道事業	59
(1)	令和6年度決算の概要	60
(2)	予算執行状況	64
(3)	財政状態	68
(4)	キャッシュ・フローの状況	71
(5)	経営指標分析	72
(6)	中期経営計画の取組状況	73
(7)	意見	74
6	自動車事業	75
(1)	令和6年度決算の概要	76
(2)	予算執行状況	82
(3)	財政状態	86
(4)	キャッシュ・フローの状況	89
(5)	経営指標分析	90
(6)	中期経営計画の取組状況	91
(7)	意見	92
7	高速鉄道事業	93
(1)	令和6年度決算の概要	94
(2)	予算執行状況	102
(3)	財政状態	106
(4)	キャッシュ・フローの状況	109
(5)	経営指標分析	110
(6)	中期経営計画の取組状況	111
(7)	意見	112
8	病院事業	113
(1)	令和6年度決算の概要	114
(2)	予算執行状況	132
(3)	財政状態	143
(4)	キャッシュ・フローの状況	150
(5)	経営指標分析	154
(6)	中期経営計画の取組状況	156
(7)	意見	158
	経営指標の説明	159

- 注 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注 2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示した。
また、表中の項目及び計数に関し重要な事柄については、表の欄外に注記した。
- 注 3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注 4 比率数値は、原則として小数第 1 位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、比率が 500%以上は、原則として「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。また、当年度・前年度の数値の一方又は両方がマイナスとなる場合は「－」と表示した。
- 注 5 経営指標分析においては、地方公営企業法施行規則により事業報告書に記載された「経営指標に関する事項」及び監査委員が必要と認めた経営指標を記載している。
なお、本市の経営指標分析の比率は、総務省の実施した「地方公営企業決算状況調査」に基づき算定しているため、決算数値と一致しない場合がある。

第1 審査の対象

令和6年度横浜市下水道事業決算

令和6年度横浜市埋立事業決算

令和6年度横浜市水道事業決算

令和6年度横浜市工業用水道事業決算

令和6年度横浜市自動車事業決算

令和6年度横浜市高速鉄道事業決算

令和6年度横浜市病院事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間及び審査の方法

1 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年9月3日まで

2 審査の方法

令和6年度横浜市地方公営企業の決算については、横浜市監査委員監査基準に従い、審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかに重点を置いて審査を行った。

また、主として、各決算関係書類を証拠書類と照合することなどにより、計数の正確性・適正性を審査したほか、経営成績、財政状態等について、年度間比較等により事業の推移を把握し分析を行うとともに、経営の健全性・効率性及び施設の老朽化の状況を示す経営指標について、経年比較を実施することなどにより審査を行った。

なお、次の事業について、監査委員による訪問調査を実施した（図表2-2-1及び図表2-2-2）。

図表2-2-1 監査委員による訪問調査

実施日	対象事業	主な確認内容	該当ページ
令和7年 6月27日	下水道 事業	・令和6年度下水道事業会計決算の状況等について ・下水道事業中期経営計画について ・エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線整備工事について	23～24

図表2-2-2 下水道事業に係る訪問調査の様子



令和6年度決算状況等のヒアリング



雨水幹線整備工事現場の視察

第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

第4 決算の状況及び意見

1 総 括

(1) 経営成績

令和6年度の横浜市地方公営企業7事業の経常損益の状況は、図表4-1-1のとおりである。

令和5年度は2事業が経常損失を計上したが、令和6年度は、3事業が経常損失を計上した。また、経常利益を計上した4事業のうち3事業は、令和5年度と比べ、経常利益が減少した。

図表4-1-1 経常損益の状況

(税抜)

事業名	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業	3,862,471	6,782,382	△ 2,919,911	△ 43.1
埋立事業	△ 262,765	3,109,735	△ 3,372,501	—
水道事業	6,860,532	8,152,489	△ 1,291,956	△ 15.8
工業用水道事業	572,704	643,223	△ 70,518	△ 11.0
自動車事業	△ 645,891	△ 740,041	94,150	—
高速鉄道事業	5,291,024	4,127,183	1,163,840	28.2
病院事業	△ 1,328,973	△ 70,689	△ 1,258,283	—

また、各事業の根幹収入の状況は、**図表4-1-2**のとおりである。

令和5年度と比べ、7事業中5事業が増収となっている。

図表4-1-2 根幹収入の状況

（税抜）

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	千円	千円	千円	千円	千円
下水道事業 下水道使用料収入	53,670,726	53,804,079	53,385,620	53,660,004	54,020,573
埋立事業 土地売却・貸付収益	939,914	983,235	20,618,514	13,521,104	646
水道事業 水道料金収入	63,202,937	67,242,796	69,448,828	69,601,628	69,842,976
工業用水道事業 工業用水道料金収入	2,514,776	2,535,878	2,580,349	2,524,008	2,521,600
自動車事業 乗車料収入	15,968,444	17,213,857	17,979,565	18,108,139	18,373,606
高速鉄道事業 乗車料収入	29,678,281	32,564,709	35,731,015	37,550,904	39,084,405
病院事業 診療収益	28,301,151	32,473,648	33,651,114	34,891,085	35,314,486

(2) 総括的意見

【 意 見 】

令和6年度は、7事業中3事業において経常損失を計上した。

収入面においては、多くの事業の根幹収入が増加した一方、支出面においては、人件費や物価の高騰、施設等の老朽化による修繕費の増加といった費用の増加がみられ、多くの事業の減益又は経常損失の要因となっている。

各事業では、これまでも様々な収入確保や支出削減に取り組んできた。しかし、施設等の老朽化に伴う維持・更新、地震や風水害等災害への対応など様々な課題に加え、中長期的には人口減少の影響もあり、今後も、厳しい経営環境が見込まれる。

各事業においては、市民の日常生活を支える公営企業として求められるサービスを将来にわたり安定的に提供するために、各事業が定める中期経営計画に従って、持続可能な経営基盤の確立に努められたい。

2 下水道事業

図表4-2-1 損益の状況

(税抜)

科 目		令和6年度 (A)	構成 比率	令和5年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (e)	千円		%	千円	%	千円	%
	経常収益(c)	122,083,578	100	123,948,038	100	△ 1,864,460	△ 1.5
	営業収益(a)	88,145,070	72.2	90,418,956	72.9	△ 2,273,885	△ 2.5
	下水道使用料	54,020,573	44.2	53,660,004	43.3	360,568	0.7
	他会計負担金	32,728,449	26.8	35,277,789	28.5	△ 2,549,340	△ 7.2
	その他	1,396,048	1.1	1,481,163	1.2	△ 85,114	△ 5.7
	営業外収益	33,938,507	27.8	33,529,081	27.1	409,425	1.2
	他会計補助金	2,559,448	2.1	2,211,486	1.8	347,962	15.7
	長期前受金戻入	30,279,233	24.8	30,193,602	24.4	85,630	0.3
	その他	1,099,826	0.9	1,123,993	0.9	△ 24,167	△ 2.2
特別利益		—	—	45,332	—	△ 45,332	皆減
合 計		122,083,578	—	123,993,370	—	△ 1,909,792	△ 1.5
総 費 用 (f)	経常費用(d)	118,221,106	100	117,165,655	100	1,055,451	0.9
	営業費用(b)	113,942,486	96.4	112,590,999	96.1	1,351,487	1.2
	人件費	6,194,629	5.2	5,680,921	4.8	513,707	9.0
	減価償却費	77,852,881	65.9	77,287,007	66.0	565,873	0.7
	委託料	11,085,489	9.4	11,223,958	9.6	△ 138,468	△ 1.2
	動力費	6,170,173	5.2	6,823,845	5.8	△ 653,672	△ 9.6
	修繕費	3,558,540	3.0	2,739,504	2.3	819,036	29.9
	工事請負費	2,154,650	1.8	2,095,676	1.8	58,974	2.8
	その他	6,926,121	5.9	6,740,084	5.8	186,037	2.8
	営業外費用	4,278,620	3.6	4,574,656	3.9	△ 296,036	△ 6.5
	企業債利息等	3,380,590	2.9	3,622,801	3.1	△ 242,210	△ 6.7
	その他	898,029	0.8	951,855	0.8	△ 53,825	△ 5.7
	特別損失	16,196	—	246,307	—	△ 230,111	△ 93.4
合 計		118,237,303	—	117,411,963	—	825,340	0.7
営業損益(a)-(b)		△ 25,797,416	—	△ 22,172,042	—	△ 3,625,373	—
経常損益(c)-(d)		3,862,471	—	6,782,382	—	△ 2,919,911	△ 43.1
純損益(e)-(f)		3,846,274	—	6,581,407	—	△ 2,735,133	△ 41.6
その他未処分利益剰余金 変動額		8,214,479	—	5,119,013	—	3,095,465	60.5
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		16,060,753	—	11,700,421	—	4,360,332	37.3
利益剰余金処分額			—	7,700,421	—		
翌年度繰越利益剰余金			—	4,000,000	—		

(1) 令和6年度決算の概要

ア 業務実績

下水道事業は、汚水の処理と雨水の排除による浸水の防除、生活環境の改善及び河川等の公共用水域の水質保全を目的としている。

主な業務実績は、図表4-2-2のとおりである。

図表4-2-2 主な業務実績

区 分		令和6年度(A)	令和5年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
管 き よ 延 長		11,995,716 m	11,975,417 m	20,299 m	0.2 %
年 間 総 処 理 量		562,038,000 m ³	546,255,000 m ³	15,783,000 m ³	2.9 %
年 間 総 有 収 水 量		374,447,929 m ³	374,470,679 m ³	△ 22,750 m ³	△ 0.0 %
下 水 道 使 用 料 徴 収 件 数		1,922,358 件	1,903,069 件	19,289 件	1.0 %
下 水 道 普 及 状 況	市 域 面 積	43,596 ha	43,596 ha	0 ha	0 %
	処 理 区 域 面 積	31,624 ha	31,590 ha	34 ha	0.1 %
	市 域 面 積 中 の 処 理 区 域 面 積	72.5 %	72.5 %	0.0 pt	—
	総 人 口	3,769,150 人	3,767,635 人	1,515 人	0.0 %
	処 理 区 域 内 人 口 ※1	3,767,803 人	3,766,258 人	1,545 人	0.0 %
	下 水 道 普 及 率 注	100.0 %	100.0 %	0.0 pt	—

注 下水道普及率は、国土交通省の算出方法に基づき、小数第2位を四捨五入している。

イ 経常損益等の状況

経常損益は、令和5年度に比べ 29億 1,991万円減少し、38億 6,247万円の経常利益となった。これは、主に他会計負担金※2の収入が 25億 4,934万円減少したことによるものである。

純損益は、令和5年度に比べ 27億 3,513万円減少し、38億 4,627万円の純利益となった。

この結果、未処分利益剰余金は 160億 6,075万円となった。

※1 処理区域内人口

下水道が整備され、下水を水再生センターで処理できるようになった地域の人口

※2 下水道事業会計における他会計負担金

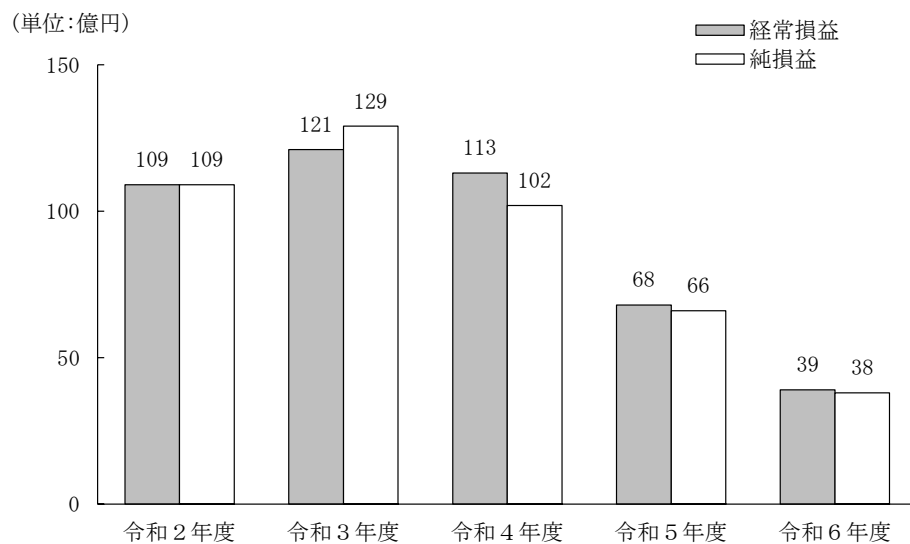
地方公営企業法第17条の2に基づく「地方公営企業繰出金について（通知）」により、雨水処理に要する経費は、下水道使用料で賄うのではなく公費で負担すべきとされており、一般会計から負担金として繰り入れている。

なお、他会計負担金の決算額（＝予算額）は、次の2項目の合計額である。

- ・当該年度の対象経費（減価償却費、企業債利息等）を見積もった金額
- ・過年度の過不足精算額

過去5か年の損益の推移は、図表4-2-3のとおりである。

図表4-2-3 損益の推移



ウ 収益の状況

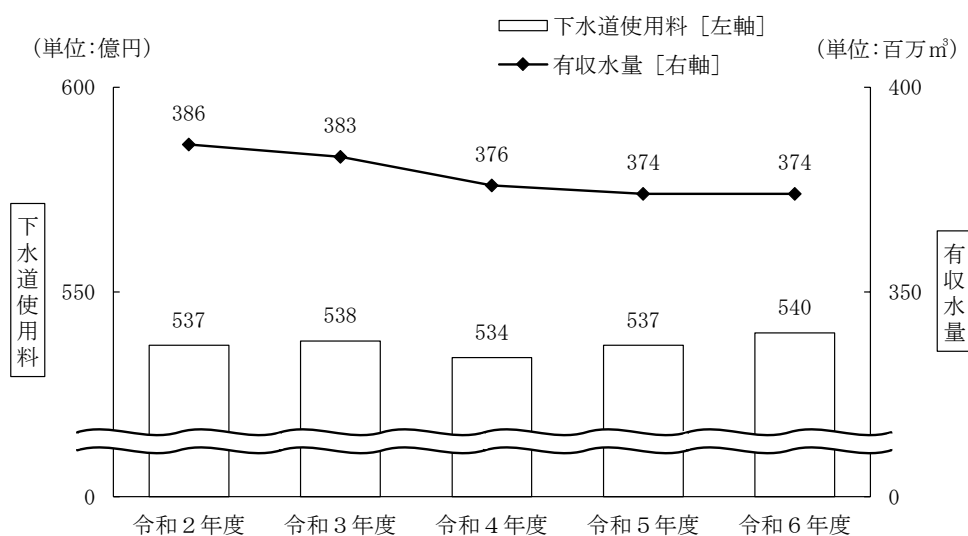
経常収益は、令和5年度に比べ18億6,446万円減少し、1,220億8,358万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和5年度に比べ22億7,389万円減少し、881億4,507万円となった。これは、主として雨水処理経費相当額を一般会計から受け入れる他会計負担金が減少したためである。

根幹収入である下水道使用料は、令和5年度に比べ3億6,057万円増加し、540億2,057万円となった。下水道使用料及び有収水量（下水道使用料の徴収対象となる汚水排出量）の過去5か年の推移は、**図表4-2-4**のとおりである。

令和6年度は、令和5年度に比べ下水道使用料は増加した一方、有収水量はほぼ横ばいであった。

図表4-2-4 下水道使用料及び有収水量の推移



下水道使用料の大部分は、家庭や事業所が排出する汚水に係る一般汚水使用料（537億3,042万円）が占めている。

一般汚水について、排出量区分（小口・中口・大口）※ごとに集計し、前年度と比較したものが、**図表4-2-5**である。

※ 排出量区分

排出量区分は1か月当たりの排出量であり、次の3つに区分している。

小口：0～50m³、中口：51～1,000m³、大口：1,001m³以上

なお、下水道使用料は、排出量に応じて単価が段階的に高くなる逓増制を採用している。

図表4-2-5 一般汚水の有収水量（総排出量）区分別の前年度比較

排出量区分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
小口	延調定件数（件）	23,255,366	23,053,957	201,409	0.9
	総排出量（千m ³ ）	309,183	309,852	△ 669	△ 0.2
	一般汚水使用料(千円)	31,683,464	31,663,415	20,049	0.1
中口	延調定件数（件）	198,976	200,341	△ 1,365	△ 0.7
	総排出量（千m ³ ）	32,931	33,015	△ 84	△ 0.3
	一般汚水使用料(千円)	8,895,384	8,904,646	△ 9,261	△ 0.1
大口	延調定件数（件）	11,419	11,246	173	1.5
	総排出量（千m ³ ）	31,714	30,974	740	2.4
	一般汚水使用料(千円)	13,151,573	12,801,159	350,414	2.7
合計	延調定件数（件）	23,465,760	23,265,544	200,216	0.9
	総排出量（千m ³ ）	373,828	373,841	△ 13	△ 0.0
	一般汚水使用料(千円)	53,730,423	53,369,221	361,201	0.7

令和6年度は、主に商業施設や工場等で使用する1 m³当たりの使用料単価が高い大口区分の有収水量（総排出量）※が増加したことなどにより、大口区分の一般汚水使用料が増加した。

そのため、令和5年度に比べ、一般汚水使用料合計は大口区分の影響により増加した。

※ 総排出量
総排出量は、1年間の排出量の合計値である。

雨水処理経費相当額を一般会計から受け入れる他会計負担金は、当年度の対象経費の見積額と過年度の過不足の精算額を合わせた額であり、令和5年度に比べ25億4,934万円減少し、327億2,845万円となった。これは、令和6年度から対象経費を見直したことなどによるものである（図表4-2-6）。

図表4-2-6 他会計負担金（雨水処理経費）の前年度比較

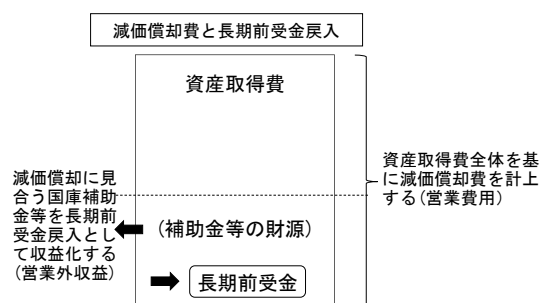
区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増△減 (A) - (B)
決 算 額	千円 32,728,449	千円 35,277,789	千円 △ 2,549,340
当 年 度 分	32,719,593	35,277,789	△ 2,558,196
過 年 度 精 算 額	8,856	0	8,856

営業外収益は、令和5年度に比べ4億943万円増加し、339億3,851万円となった。これは、電気料金の高騰等に伴う他会計補助金の繰入れが3億4,796万円増加したことや長期前受金戻入[※]が8,563万円増加したことなどによるものである。

※ 長期前受金戻入

償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合に、その額を繰延収益として長期前受金に負債計上し、貸借対照表上では取得した固定資産の計上と対応するようにしている。

また、損益計算書上では、固定資産の減価償却費を営業費用に計上する時点で、当年度の減価償却費に見合う額を長期前受金戻入として営業外収益に計上している。



エ 費用の状況

経常費用は、令和5年度に比べ 10億 5,545万円増加し、1,182億 2,111万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和5年度に比べ 13億 5,149万円増加し、1,139億 4,249万円となった。

修繕費については、令和5年度に比べ 8億 1,904万円増加し、35億5,854万円となった。これは、水再生センターやポンプ場の計画的な修繕の増加などによるものである。

また、減価償却費は、令和5年度に比べ 5億 6,587万円増加し、778億 5,288万円となった。これは、機械及び装置や管きょ等の排水設備の償却開始などによるものである。

営業外費用は、令和5年度に比べ 2億 9,604万円減少し、42億 7,862万円となった。これは、平均利率の低下などにより、企業債利息等が 2億 4,221万円減少したことなどによるものである。

特別損失は、1,620万円となった。これは、福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用によるものである。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-2-7 予算決算比較対照表（収益的収入）

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5		R 6	R 5
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下 水 道 事 業 収 益	128,788,729	127,842,691	100	100	△ 946,037	99.3	99.5
営 業 収 益	94,138,170	93,683,683	73.3	73.9	△ 454,486	99.5	99.0
営 業 外 収 益	34,416,799	34,159,008	26.7	26.1	△ 257,790	99.3	101.5
特 別 利 益	233,760	0	0	0.0	△ 233,760	0	21.3

図表4-2-8 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	・下水道使用料（594億円） ・他会計負担金（327億円）
営業外収益	・長期前受金戻入（303億円）

図表4-2-9 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・中口及び大口区分の一般汚水排出量が見込みを下回ったことなどによる下水道使用料の減（5億円）
営業外収益	・占有者からの光熱水費相当額の収入が見込みを下回ったことなどによる雑収益の減（6億円） ・国庫補助金に係る長期前受金戻入の増（3億円） ・消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）還付金の増（1億円）
特別利益	・東京電力ホールディングス株式会社に対する放射線対策費用に係る賠償金請求額の未確定による減（2億円）

図表4-2-10 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5		R 6	R 5
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下 水 道 管 理 費	126,126,011	120,359,129	100	100.0	5,766,881	95.4	94.3
営 業 費 用	121,786,744	116,826,657	97.1	96.7	4,960,086	95.9	95.2
営 業 外 費 用	4,142,805	3,514,656	2.9	3.1	628,148	84.8	76.2
特 別 損 失	186,462	17,816	0.0	0.2	168,645	9.6	57.9
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000	0	0

図表4-2-11 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	・減価償却費（779億円） ・委託料（122億円） ・動力費（68億円）
営業外費用	・企業債利息等（34億円）
特別損失	・福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用（2千万円）

図表4-2-12 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	・電気料金が見込みを下回ったことなどによる動力費の残（30億円） ・北部汚泥資源化センター汚泥処理・有効利用事業等において使用する電力料金の減少などによる委託料の残（16億円）
営業外費用	・消費税等の納付金の残（4億円） ・企業債利息等の残（3億円）
特別損失	・福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用の残（1億円）

イ 資本的収入及び支出

図表4-2-13 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5		R 6	R 5
下 水 道 事 業 入	千円	千円	%	%	千円	%	%
資 本 的 収 入	82,710,620	66,951,366	100	100	△15,759,253	80.9	82.2
企 業 債	61,274,000	56,030,000	83.7	81.0	△ 5,244,000	91.4	90.0
補 助 金	21,317,560	10,798,091	16.1	18.3	△10,519,469	50.7	59.2
負 担 金	7,537	6,350	0.0	0.0	△ 1,187	84.3	86.6
出 資 金	106,221	106,221	0.2	0.6	0	100	100
その他資本的収入	5,302	10,704	0.0	0.0	5,402	201.9	71.9

図表4-2-14 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・ 建設改良費の不用及び繰越しに伴う企業債発行額の減（52億円）
補助金	・ 建設改良費の繰越し等に伴う国庫補助金収入の減（105億円）

図表4-2-15 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R 6	R 5			R 6	R 5
下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	千円 161,640,058	千円 125,526,024	% 100	% 100	千円 26,904,794	千円 9,209,239	% 77.7	% 80.4
建設改良費	85,626,209	53,524,859	42.6	48.7	26,904,794	5,196,555	62.5	66.7
企業債償還金	72,000,667	72,000,666	57.4	51.3	0	0	100.0	100.0
投 資	3,182	499	0.0	0	0	2,683	15.7	0
一般会計操出金	4,000,000	0	0	—	0	4,000,000	0	—
予 備 費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0

図表4-2-16 決算額の主な内訳

区分	内訳
建設改良費	・下水道整備費（509億円） - 水再生センター等の整備（250億円） - 管きよの整備（231億円） - ポンプ場の整備（28億円）

図表4-2-17 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	・神奈川処理区エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線下水道整備工事（その4）において、用地の利用に関し、関係機関との調整に日時を要したことによる繰越し（25億円） ・中部水再生センター高速ろ過設備工事において、部材不足の影響により設備の製作に日数を要したことによる繰越し（12億円） ・鶴見ポンプ場沈砂池設備工事（その2）において、部材不足の影響により設備の製作に日数を要したことによる繰越し（8億円）

図表4-2-18 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	・国庫補助事業の認証減等に伴う下水道整備費の残（50億円）
一般会計操出金	・一般会計収支差額解消に伴う未執行による残（40億円）

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-2-19 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和6年度 (A)	構成 比率	令和5年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	%	千円	%	千円	%
資 産	固 定 資 産	1,855,528,582	94.8	1,879,988,212	94.7	△ 24,459,629	△ 1.3
	有 形 固 定 資 産	1,846,608,898	94.3	1,870,699,823	94.2	△ 24,090,925	△ 1.3
	土 地	120,019,359	6.1	119,917,803	6.0	101,556	0.1
	建 物	48,267,052	2.5	49,780,435	2.5	△ 1,513,383	△ 3.0
	建物附属設備	5,946,142	0.3	6,057,135	0.3	△ 110,993	△ 1.8
	構 築 物	1,430,049,279	73.0	1,452,311,372	73.2	△ 22,262,093	△ 1.5
	機械及び装置	186,750,813	9.5	189,992,681	9.6	△ 3,241,868	△ 1.7
	建設仮勘定	54,483,147	2.8	51,497,956	2.6	2,985,191	5.8
	そ の 他	1,093,104	0.1	1,142,438	0.1	△ 49,333	△ 4.3
	無 形 固 定 資 産	8,841,284	0.5	9,210,604	0.5	△ 369,320	△ 4.0
	投資その他の資産	78,400	0.0	77,784	0.0	616	0.8
	流 動 資 産	102,592,654	5.2	105,183,251	5.3	△ 2,590,596	△ 2.5
	現 金 ・ 預 金	86,772,835	4.4	88,358,393	4.5	△ 1,585,557	△ 1.8
	未 収 金	11,350,865	0.6	11,901,882	0.6	△ 551,016	△ 4.6
	そ の 他	4,468,953	0.2	4,922,976	0.2	△ 454,022	△ 9.2
資 産 合 計		1,958,121,237	100	1,985,171,463	100	△ 27,050,225	△ 1.4
負 債	固 定 負 債	512,106,304	26.2	538,095,371	27.1	△ 25,989,066	△ 4.8
	企 業 債	501,432,877	25.6	527,183,646	26.6	△ 25,750,769	△ 4.9
	引 当 金	4,584,317	0.2	4,359,631	0.2	224,686	5.2
	そ の 他	6,089,109	0.3	6,552,092	0.3	△ 462,983	△ 7.1
	流 動 負 債	111,025,859	5.7	101,547,536	5.1	9,478,323	9.3
	企 業 債	81,780,769	4.2	72,000,666	3.6	9,780,102	13.6
	未 払 金	28,680,489	1.5	29,031,064	1.5	△ 350,574	△ 1.2
	そ の 他	564,600	0.0	515,805	0.0	48,795	9.5
	繰 延 収 益	625,055,711	31.9	639,570,902	32.2	△ 14,515,190	△ 2.3
	負 債 合 計	1,248,187,876	63.7	1,279,213,810	64.4	△ 31,025,933	△ 2.4
資 本	資 本 金	600,122,353	30.6	594,897,119	30.0	5,225,234	0.9
	資 本 剰 余 金	56,724,395	2.9	56,701,183	2.9	23,212	0.0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	53,086,612	2.7	54,359,351	2.7	△ 1,272,738	△ 2.3
	資 本 合 計	709,933,361	36.3	705,957,653	35.6	3,975,707	0.6
負 債 ・ 資 本 合 計		1,958,121,237	100	1,985,171,463	100	△ 27,050,225	△ 1.4

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和6年度 2,435,563,787千円、令和5年度 2,365,753,578千円、減損損失累計額は、令和6年度 464,064千円、令和5年度 464,064千円である。繰延収益の収益化累計額は、令和6年度 764,716,464千円、令和5年度 736,736,422千円である。

なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-2-20 前年度決算額に対する主な増減理由

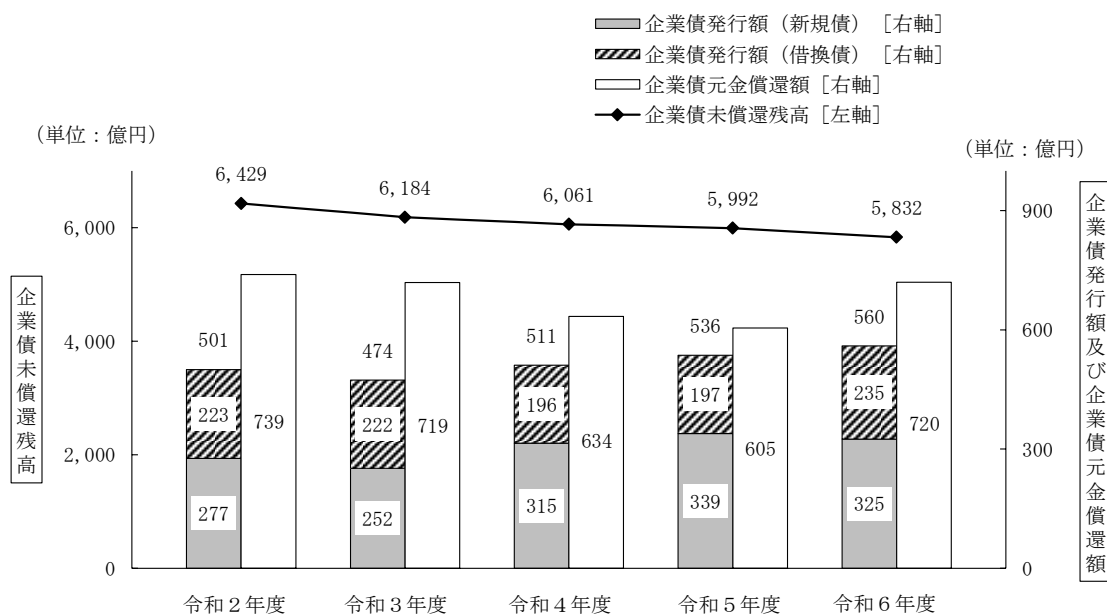
主な増減科目	増減理由
固定資産	・減価償却による減（△779億円） ・機械及び装置等有形固定資産の除却及び売却（△10億円） ・管きょ等の有形固定資産の新規取得（544億円）
流動資産	・現金・預金の減（△16億円） ・未収金の減（△6億円） ・前払金の減（△4億円）
固定負債	・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△818億円） ・P F I 債務である長期未払金の減（△5億円） ・企業債の発行（560億円）
流動負債	・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（818億円） ・企業債の償還（△720億円） ・工事費等の未払金の減（△4億円）
繰延収益	・補助金等の収益化（△303億円） ・建設改良費に対する補助金等の受領（158億円）
資本金	・未処分利益剰余金から組入れ（51億円） ・一般会計からの出資金の受入れ（1億円）

イ 企業債の状況

企業債の状況は、図表4-2-21のとおりである。

企業債未償還残高は、企業債の発行額が償還額を下回ったことにより、令和5年度に比べ159億7,067万円減少し、5,832億1,365万円となった。

図表4-2-21 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



(4) キャッシュ・フローの状況

図表4-2-22 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和6年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,986,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,146,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,425,055
資金増減額	△ 1,585,557
資金期首残高	88,358,393
資金期末残高	86,772,835

注 本表は間接法により作成している。

図表4-2-23 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	・当年度純利益（38億円） ・減価償却費（779億円） ・固定資産除却費（10億円） ・長期前受金戻入額（△303億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	・有形固定資産の取得による支出（△490億円） ・国庫補助金等による収入（98億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	・企業債償還による支出（△720億円） ・P F I 債務の返済による支出（△5億円） ・企業債発行による収入（560億円） ・一般会計からの出資による収入（1億円）

(5) 経営指標分析（経営指標の説明は巻末参照）

経営指標の状況は、**図表4-2-24**のとおりである。

経営の健全性・効率性を示す比率のうち、経常収支比率は、経常収益である他会計負担金が減少し、修繕費等の経常費用が増加したことから、令和5年度に比べ低下しているが、100%を上回っている。

流動比率は、流動負債である1年以内に償還する企業債が増加したことなどから、令和5年度に比べ低下し、100%を下回った。

老朽化の状況を示す比率のうち、有形固定資産減価償却率は、過去に集中的に整備した施設等の更新時期にあり上昇傾向にある。

管渠老朽化率は、整備から法定耐用年数を経過していない管きょが多いことから、低い水準にある。一方、昭和40～50年代に集中的に整備を行った管きょが法定耐用年数を迎えつつあり、上昇傾向となっている。

図表4-2-24 経営指標の状況

(単位：%)

比 率 の 名 称	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 収 支 比 率	109.7	110.8	109.7	105.8	103.3
流 動 比 率	83.9	93.1	109.1	103.6	92.4
企業債残高対事業規模比率	592.2	576.8	578.1	578.3	569.9
経 費 回 収 率	106.5	106.5	100.1	100.8	100.9
有形固定資産減価償却率	55.0	55.9	57.1	58.2	59.3
管 渠 老 朽 化 率	5.1	6.3	7.6	9.3	10.6

(6) 中期経営計画の取組状況

「横浜市下水道事業中期経営計画2022（2022～2025）」に掲げられた主な目標とその達成状況は、図表4-2-25のとおりである。

図表4-2-25 横浜市下水道事業中期経営計画2022（2022～2025）の主な目標と達成状況

4か年の主な取組	令和4年度 当初	令和6年度末 (現状値)	令和7年度末 (目標値)
浸水対策			
浸水被害を受けた地区のうち1時間当たり50mmが目標整備水準の地区の整備（地区数）	82.6% (114/138)	84.8% (117/138)	86.2% (119/138)
浸水被害を受けた地区のうち1時間当たり60mmが目標整備水準の地区の整備（地区数）	92.7% (38/41)	92.7% (38/41)	95.1% (39/41)
エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線整備の進捗状況	幹線立坑工事施工	幹線シールド工事施工	幹線シールド工事施工
地震対策			
地域防災拠点におけるHAMコトイレ整備（箇所数）	79.5% (365/459)	98.7% (453/459)	99.3% (456/459)
地域防災拠点における流末枝線下水道の耐震化（箇所数）	68.0% (312/459)	97.8% (449/459)	100.0% (459/459)
水再生センター・ポンプ場及び汚泥資源化センターの耐震化（施設数）	73.9% (51/69)	78.3% (54/69)	84.1% (58/69)
老朽化対策			
状態監視により予防保全型の対策が必要な箇所の下水道管の再整備(km)	-	81.3% (97.5/120)	100.0% (120/120)
水再生センター等の主要設備の長寿命化（設備数）	0.0% (0/31)	67.7% (21/31)	100.0% (31/31)
水再生センター等の主要設備の再整備（設備数）	0.0% (0/153)	74.5% (114/153)	100.0% (153/153)
温室効果ガスの削減			
省エネルギー設備の導入（設備数）	0.0% (0/15)	66.7% (10/15)	100.0% (15/15)
収入確保と支出削減			
資源・資産の有効活用再生可能エネルギーによる収入確保（消化ガス発電及び太陽光発電収入の実績積み上げ）	-	46億 4,000万円 (累計額)	62億 7,100万円 (累計額)
公民連携の取組や水再生センター場内清掃点検業務委託の継続による支出削減（経営改善額の積み上げ）	-	25億 1,300万円 (累計額)	30億 3,500万円 (累計額)

2022（令和4）年度から開始した本計画では、老朽化した下水道施設の再整備や、地震及び大雨への対策、温室効果ガスの削減などについての施策目標を掲げている。特に温室効果ガスの削減については、本市が実施する事務事業に伴う温室効果ガスの排出量のうち、下水道事業の排出量が約2割を占めることから、温室効果ガス削減に向けた取組を計画的に推進している。

計画の3年目である令和6年度は、全体としておおむね順調に取組を進めている。

項目別にみると、「地震対策」のうち「地域防災拠点における流末枝線下水道の耐震化」は、令和7年度末の目標達成に向けて、前倒しで工事を進め

たため、令和7年度末の目標値に対して、令和6年度末の現状値は97.8%となった。

また、「老朽化対策」の「状態監視により予防保全型の対策が必要な箇所
の下水道管の再整備」についても、道路の掘削を伴わない管更生工法を主体として整備を進めたため、令和7年度末の目標値に対して、令和6年度末の現状値は81.3%となった。

(7) 意見

【意見】

経常損益は、令和5年度に比べ約29億2千万円減少の約38億6千万円の経常利益となった。これは、収入面では、雨水処理経費に係る一般会計からの負担金が約25億5千万円減少し、支出面では、施設等の計画的な修繕の増加等により修繕費が約8億2千万円増加したことなどによるものである。

一方、根幹収入である下水道使用料は、大口区分が増加したことなどにより、令和5年度に比べ約3億6千万円増加の約540億2千万円となった。

令和7年1月には、他自治体において、下水道管の破損に起因すると思われる道路陥没事故が発生した。本市においても、管きょ等の施設・設備の老朽化が進んでおり、同様の事故が発生しないよう点検や更新、長寿命化を計画的に行う必要がある。また、近年、気候変動の影響で降雨量等が増加傾向にあり、激甚化・頻発化する浸水被害への対応も必要であり、今後の建設改良費等の支出は増大するものと見込まれる。

こうした中、下水道事業では、安定したサービスの持続的な提供や安全で安心な市民生活の実現等のために、デジタル技術の活用やデータを活用した事前防災に取り組んでいる。このような取組の成果を財政運営の基盤強化にも活かしつつ、引き続き、最終年度となる「横浜市下水道事業中期経営計画2022(2022～2025)」に掲げた目標の達成に向けた取組を確実に進められたい。

3 埋立事業

図表4-3-1 損益の状況

（税抜）

科 目		令和6年度 (A)	構成 比率	令和5年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	%	千円	%	千円	%
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	74,215	100	13,881,924	100	△ 13,807,709	△ 99.5
	営 業 収 益 (a)	646	0.9	13,521,104	97.4	△ 13,520,458	△ 100.0
	土 地 売 却 収 益	—	—	13,518,224	97.4	△ 13,518,224	皆減
	みなとみらい21 地 区	—	—	12,609,994	90.8	△ 12,609,994	皆減
	南 本 牧 地 区	—	—	908,230	6.5	△ 908,230	皆減
	土 地 貸 付 収 益	646	0.9	2,879	0.0	△ 2,233	△ 77.6
	南 本 牧 地 区	646	0.9	2,879	0.0	△ 2,233	△ 77.6
	営 業 外 収 益	73,569	99.1	360,819	2.6	△ 287,250	△ 79.6
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	—	—	170	0.0	△ 170	皆減
	補 助 負 担 金	73,569	99.1	90,104	0.6	△ 16,534	△ 18.4
	雑 収 益	—	—	270,545	1.9	△ 270,545	皆減
	合 計	74,215	—	13,881,924	—	△ 13,807,709	△ 99.5
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	336,980	100	10,772,188	100	△ 10,435,207	△ 96.9
	営 業 費 用 (b)	82,860	24.6	10,367,746	96.2	△ 10,284,886	△ 99.2
	土 地 売 却 原 価	—	—	10,269,090	95.3	△ 10,269,090	皆減
	みなとみらい21 地 区	—	—	9,397,625	87.2	△ 9,397,625	皆減
	南 本 牧 地 区	—	—	871,465	8.1	△ 871,465	皆減
	管 理 費	82,860	24.6	98,656	0.9	△ 15,796	△ 16.0
	営 業 外 費 用	254,120	75.4	404,442	3.8	△ 150,321	△ 37.2
	企 業 債 利 息 等	252,758	75.0	401,977	3.7	△ 149,219	△ 37.1
	雑 支 出	1,362	0.4	2,464	0.0	△ 1,102	△ 44.7
	合 計	336,980	—	10,772,188	—	△ 10,435,207	△ 96.9
営 業 損 益 (a)-(b)		△ 82,213	—	3,153,358	—	△ 3,235,572	—
経 常 損 益 (c)-(d)		△ 262,765	—	3,109,735	—	△ 3,372,501	—
純 損 益 (e)-(f)		△ 262,765	—	3,109,735	—	△ 3,372,501	—
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		△ 66,428,756	—	△ 69,538,492	—	3,109,735	—
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）		△ 66,691,521	—	△ 66,428,756	—	△ 262,765	—

(1) 令和6年度決算の概要

ア 業務実績

埋立事業は、海面を埋め立てて、都市再開発用地、工業用地及び港湾関連用地等の土地を造成し、民間事業者への売却や、一般会計への所属替による土地処分を行う事業である。造成のための護岸整備及び道路等基盤整備の財源は主に企業債により調達し、造成した土地の売却収益で企業債を償還している。

また、市内公共事業の実施に伴い工事現場等で発生した土砂の受入れ等を行う「建設発生土受入事業※」も実施している。

なお、埋立事業会計は、進行中の事業終了以降、企業債の償還を行うことに特化した会計となる。その後、令和14年度末に償還を完了して会計を廃止する方針が、平成27年4月に決定している。

令和6年度は、保有土地の処分がなく、保有土地における処分予定地は南本牧地区14.8haとなっている。

主な業務実績は、図表4-3-2のとおりである。

図表4-3-2 主な業務実績

区 分	令和6年度末累計 (A)	令和5年度末累計 (B)	増 △ 減 (A) — (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
造 成 済 土 地	1,477.7 ha	1,477.7 ha	0 ha	0 %
処 分 済 土 地	1,452.0 ha	1,452.0 ha	0 ha	0 %
保 有 土 地	25.7 ha	25.7 ha	0 ha	0 %
処 分 予 定 地 (南 本 牧 地 区)	14.8 ha	14.8 ha	0 ha	0 %
公 共 用 地	11.0 ha	11.0 ha	0 ha	0 %

※ 建設発生土受入事業

埋立事業で実施している建設発生土受入事業については、建設発生土の受入れは令和3年度で終了したが、引き続き必要な工事に関しては、令和6年度においても実施している。

イ 経常損益等の状況

経常損益及び純損益は、令和5年度に比べ 33億 7,250万円減少し、2億 6,277万円の経常損失及び純損失となった。これは、主に営業収益が 135億 2,046万円減少したことによるものである。

この結果、未処理欠損金は 666億 9,152万円となった。

ウ 収益の状況

経常収益は、令和5年度に比べ 138億 771万円減少し、7,422万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和5年度に比べ 135億 2,046万円減少し、65万円となった。これは、主として令和5年度にみなとみらい21地区において、すべての保有土地が処分済となったことなどにより、土地売却収益が 135億 1,822万円減少したことなどによるものである。

営業外収益は、みなとみらい21地区において、土地売却に係る契約遅延損害金が減少したことなどにより、令和5年度に比べ 2億 8,725万円減少し、7,357万円となった。

営業外収益の内容は、一般会計が企業債利息について負担する補助負担金である。

エ 費用の状況

経常費用は、令和5年度に比べ 104億 3,521万円減少し、3億 3,698万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和5年度に比べ 102億 8,489万円減少し、8,286万円となった。これは、みなとみらい21地区において土地売却原価が 93億 9,763万円減少したことなどによるものである。

営業外費用は、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことなどから、令和5年度に比べ 1億 5,032万円減少し、2億 5,412万円となった。

(2) 土地処分等の状況

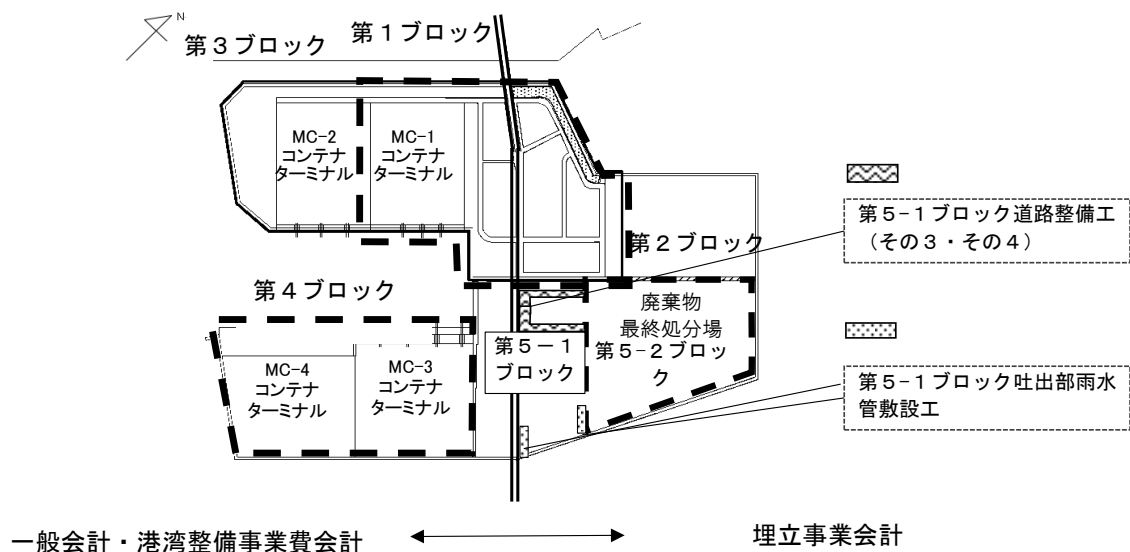
南本牧地区の処分予定地の内訳と各ブロックの状況は、図表4-3-3及び図表4-3-4のとおりである。南本牧地区では、主として北東側（図表4-3-4の二重線より右側）を埋立事業会計で整備している。

令和6年度は、処分予定地の一般会計への有償所属替は行っていないが、第5-1ブロックにおいて道路整備工事等を実施した。

図表4-3-3 南本牧地区の処分予定地の内訳

土地名称	状況	面積	
		R6 末	R5 末
		ha	ha
有償所属替等予定地		14.8	14.8
南本牧 第2ブロック	【参考】一般会計へ有償所属替予定	1.7	1.7
南本牧 第5-1ブロック	【参考】一般会計へ有償所属替予定	13.0	13.0
道路等の公共用地	【参考】一般会計へ無償所属替予定	11.0	11.0
合 計		25.7	25.7

図表4-3-4 南本牧地区の各ブロックの状況



港湾局資料を基に監査事務局で作成

(3) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-3-5 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5		R 6	R 5
完 成 土 地 収 益	千円 74,583	千円 74,215	% 100	% 100	千円 △ 367	% 99.5	% 108.9
営 業 収 益	1,012	646	0.9	97.4	△ 365	63.9	106.8
みなとみらい21 地 区	—	—	—	90.8	—	—	99.6
南 本 牧 地 区	1,012	646	0.9	6.6	△ 365	63.9	略
営 業 外 収 益	73,571	73,569	99.1	2.6	△ 1	100.0	400.2

図表4-3-6 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	・ 土地貸付収益（全額）
営業外収益	・ 南本牧地区第2ブロック遅延利子負担金（全額）

図表4-3-7 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R 6	R 5		R 6	R 5
完 成 土 地 費 用	千円 812,001	千円 336,980	% 100	% 100	千円 475,020	% 41.5	% 103.0
営 業 費 用	388,972	84,053	24.9	96.3	304,918	21.6	105.4
みなとみらい21 地 区	208,232	42,728	12.7	87.8	165,503	20.5	97.5
南 本 牧 地 区	180,740	41,324	12.3	8.5	139,415	22.9	略
営 業 外 費 用	403,029	252,927	75.1	3.7	150,101	62.8	66.8
予 備 費	20,000	0	0	0	20,000	0	0

図表4-3-8 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	・ 管理費（1億円）
営業外費用	・ 企業債利息等（全額）

図表4-3-9 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	・ 開発対応負担金の残（1億円）
営業外費用	・ 一時借入を行わなかったことによる支払利息の残（1億円）

イ 資本的収入及び支出

図表4-3-10 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R 6	R 5		R 6	R 5
埋 立 事 業 入	千円	千円	%	%	千円	%	%
資 本 的 収 入	5,844,000	5,840,064	100	100	△ 3,935	99.9	100.0
みなとみらい21	—	—	—	0.1	—	—	100.0
埋 立 事 業 収 入	—	—	—	0.1	—	—	100.0
負 担 金	—	—	—	0.1	—	—	100.0
南 本 牧	5,844,000	5,840,064	100	99.9	△ 3,935	99.9	100.0
埋 立 事 業 収 入	5,844,000	5,840,064	100	99.9	△ 3,935	99.9	100.0
負 担 金	5,844,000	5,840,064	100	99.9	△ 3,935	99.9	100.0

図表4-3-11 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R 6	R 5			R 6	R 5
埋立事業費	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
埋立事業費	15,555,401	14,901,510	100	100	146,840	507,050	95.8	93.8
南本牧埋立事業費	1,028,401	394,510	2.6	5.4	146,840	487,050	38.4	45.6
建設発生土受入事業費	517,444	257,173	1.7	2.3	146,840	113,430	49.7	70.0
建設発生土受入事業費	510,957	137,337	0.9	3.1	0	373,620	26.9	36.2
企業債償還金	14,507,000	14,507,000	97.4	94.6	0	0	100	100.0
予備費	20,000	0	0	0	0	20,000	0	0

図表4-3-12 決算額の主な内訳

区分	内訳
埋立事業費	・南本牧埋立事業に係る工事費（3億円） ・建設発生土受入事業に係る工事費（1億円）

図表4-3-13 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
埋立事業費	・南本牧ふ頭建設工事・第5－1ブロック道路整備工事(その4)において、先行工事の遅れに伴い、着工が遅れたことによる繰越し（1億円）

図表4-3-14 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
埋立事業費	・建設発生土受入事業において、臨港パーク接続橋梁整備工事(その5)について、入札が不調になったことによる残（3億円）

(4) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-3-15 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和6年度 (A)	構成 比率	令和5年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	千円 246,568,718	% 79.6	千円 246,431,381	% 77.2	千円 137,337	% 0.1
	有 形 固 定 資 産	10,970	0.0	10,970	0.0	0	0
	土 地	10,970	0.0	10,970	0.0	0	0
	投資その他の資産	246,557,748	79.6	246,420,411	77.2	137,337	0.1
	長期前払費用	246,557,748	79.6	246,420,411	77.2	137,337	0.1
	土地造成勘定	13,172,640	4.3	13,172,640	4.1	0	0
	完成土地 (未処分土地)	13,172,640	4.3	13,172,640	4.1	0	0
	流 動 資 産	50,186,534	16.2	59,609,706	18.7	△ 9,423,171	△ 15.8
	現金・預金	20,375,275	6.6	25,009,482	7.8	△ 4,634,207	△ 18.5
	未 収 金	29,811,259	9.6	34,571,264	10.8	△ 4,760,004	△ 13.8
	前 払 金	—	—	28,960	0.0	△ 28,960	皆減
	資 産 合 計	309,927,894	100	319,213,729	100	△ 9,285,834	△ 2.9
負 債	固 定 負 債	294,792,131	95.1	308,803,294	96.7	△ 14,011,162	△ 4.5
	企 業 債	64,500,000	20.8	84,100,000	26.3	△ 19,600,000	△ 23.3
	退職給付引当金	99,793	0.0	93,847	0.0	5,946	6.3
	長期前受金	227,481,251	73.4	221,641,251	69.4	5,840,000	2.6
	原価見返勘定	2,711,086	0.9	2,968,195	0.9	△ 257,109	△ 8.7
	流 動 負 債	19,716,468	6.4	14,728,375	4.6	4,988,093	33.9
	企 業 債	19,600,000	6.3	14,507,000	4.5	5,093,000	35.1
	未 払 金	107,921	0.0	210,979	0.1	△ 103,058	△ 48.8
	賞与引当金	8,547	0.0	10,395	0.0	△ 1,848	△ 17.8
	負 債 合 計	314,508,600	101.5	323,531,670	101.4	△ 9,023,069	△ 2.8
資 本	資 本 金	62,110,815	20.0	62,110,815	19.5	0	0
	利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 66,691,521	△ 21.5	△ 66,428,756	△ 20.8	△ 262,765	—
	資 本 合 計	△ 4,580,706	△ 1.5	△ 4,317,941	△ 1.4	△ 262,765	—
負 債 ・ 資 本 合 計		309,927,894	100	319,213,729	100	△ 9,285,834	△ 2.9

図表4-3-16 前年度決算額に対する主な増減理由

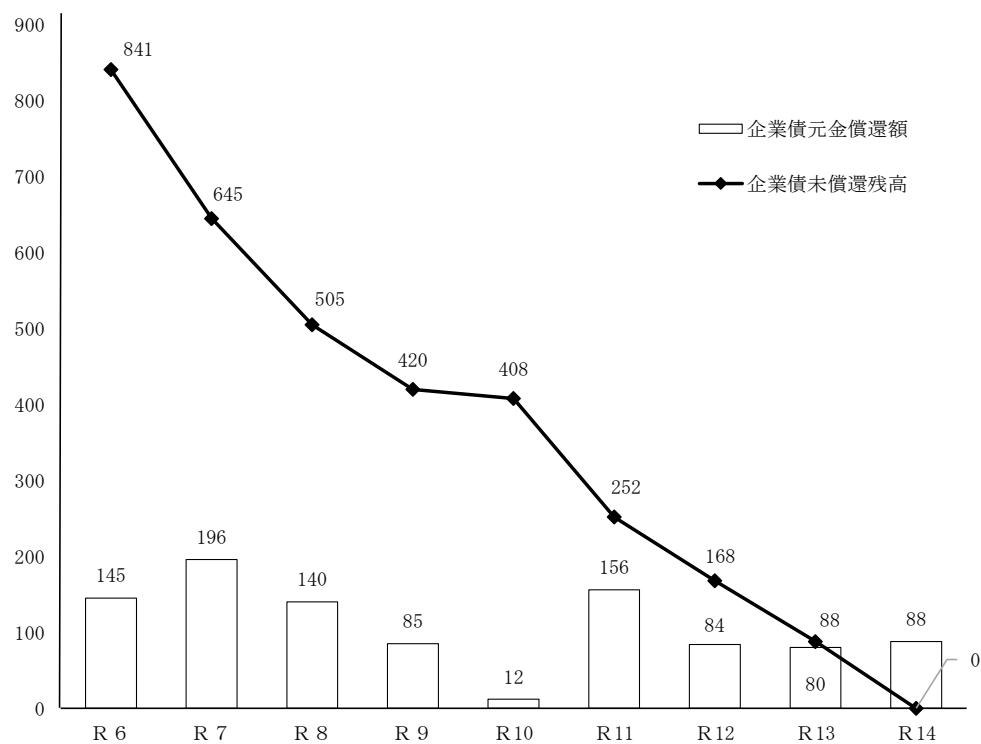
主な増減科目	増減理由
固定資産	・ 建設発生土受入事業に係る長期前払費用の増（1億円）
流動資産	・ 土地売却収益等の未収金の減（△48億円） ・ 現金・預金の減（△46億円）
固定負債	・ 企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△196億円） ・ 原価見返勘定の減（△3億円） ・ 補助負担金受入れによる長期前受金の増（58億円）
流動負債	・ 企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（196億円） ・ 企業債の償還（△145億円） ・ 未払金の減（△1億円）

イ 企業債の状況

企業債については、令和14年度末に償還が完了する。令和14年度末までの企業債未償還残高及び企業債元金償還額の推移（見込み）は、図表4-3-17のとおりである。

図表4-3-17 企業債未償還残高及び企業債元金償還額の推移（見込み）

（単位：億円）



(5) キャッシュ・フローの状況

図表4-3-18 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和6年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,872,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,507,000
資金の増減額	△ 4,634,207
資金期首残高	25,009,482
資金期末残高	20,375,275

注 本表は間接法により作成している。

図表4-3-19 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	・当年度純損失（△3億円） ・長期前受金の増減額（58億円） ・未収金の増減額（48億円） ・原価見返勘定の増減額（△3億円） ・長期前払費用の増減額（△1億円） ・未払金の増減額（△1億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	・企業債償還による支出（△145億円）

4 水道事業

図表4-4-1 損益の状況

(税抜)

科 目		令和6年度 (A)	構成 比率	令和5年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	千円 85,860,056	% 100	千円 85,325,867	% 100	千円 534,189	% 0.6
	営 業 収 益 (a)	79,133,908	92.2	78,563,154	92.1	570,753	0.7
	給 水 収 益	69,842,976	81.3	69,601,628	81.6	241,347	0.3
	受託工事収益	193,590	0.2	196,185	0.2	△ 2,595	△ 1.3
	他会計繰入金	6,134,372	7.1	5,913,658	6.9	220,714	3.7
	そ の 他	2,962,968	3.5	2,851,681	3.3	111,287	3.9
	営 業 外 収 益	6,726,148	7.8	6,762,713	7.9	△ 36,564	△ 0.5
	水道利用加入金	1,220,156	1.4	1,207,424	1.4	12,732	1.1
	長期前受金戻入	4,765,093	5.5	4,868,619	5.7	△ 103,526	△ 2.1
	そ の 他	740,897	0.9	686,668	0.8	54,229	7.9
	特 別 利 益	195,493	—	—	—	195,493	皆増
	合 計	86,055,550	—	85,325,867	—	729,682	0.9
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	78,999,524	100	77,173,378	100	1,826,145	2.4
	営 業 費 用 (b)	76,799,560	97.2	75,056,642	97.3	1,742,918	2.3
	人 件 費	11,762,229	14.9	11,423,315	14.8	338,914	3.0
	企業団受水費	15,440,614	19.5	15,487,992	20.1	△ 47,378	△ 0.3
	修 繕 費 等	11,936,406	15.1	10,926,370	14.2	1,010,036	9.2
	委 託 料	6,793,858	8.6	6,727,228	8.7	66,630	1.0
	動 力 費	2,697,220	3.4	2,669,536	3.5	27,683	1.0
	薬 品 費	511,488	0.6	490,996	0.6	20,491	4.2
	減 価 償 却 費	21,070,873	26.7	20,526,894	26.6	543,978	2.7
	資 産 減 耗 費	3,277,759	4.1	3,707,817	4.8	△ 430,057	△ 11.6
	そ の 他	3,309,110	4.2	3,096,490	4.0	212,619	6.9
	営 業 外 費 用	2,199,963	2.8	2,116,736	2.7	83,227	3.9
	企業債利息等	2,116,205	2.7	2,046,243	2.7	69,962	3.4
	そ の 他	83,757	0.1	70,493	0.1	13,264	18.8
	合 計	78,999,524	—	77,173,378	—	1,826,145	2.4
営 業 損 益 (a)-(b)		2,334,347	—	3,506,512	—	△ 1,172,164	△ 33.4
経 常 損 益 (c)-(d)		6,860,532	—	8,152,489	—	△ 1,291,956	△ 15.8
純 損 益 (e)-(f)		7,056,025	—	8,152,489	—	△ 1,096,463	△ 13.4
その他未処分利益剰余金 変 動 額		7,266,513	—	4,697,190	—	2,569,323	54.7
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		14,322,539	—	12,849,679	—	1,472,860	11.5
利 益 剰 余 金 処 分 額			—	12,849,679	—		
翌年度繰越利益剰余金			—	0	—		

(1) 令和6年度決算の概要

ア 業務実績

水道事業においては、市域全域に給水を行っている。本市の水源は5系統あり、そのうち2系統は神奈川県内広域水道企業団※（以下「企業団」という。）から供給されている。令和6年度末給水人口は3,769,110人で、令和5年度と比べ、ほぼ横ばいであった。給水戸数は1,968,852戸で、令和5年度に比べ0.8%増加している。

令和6年度の有収水量は372,638,422m³であり、令和5年度に比べ、ほぼ横ばいとなっている。

主な業務実績は、図表4-4-2のとおりである。

図表4-4-2 主な業務実績

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給 水 人 口	3,769,110 人	3,767,595 人	1,515 人	0.0 %
給 水 戸 数	1,968,852 戸	1,952,862 戸	15,990 戸	0.8 %
導水・送水・配水管延長	9,486,880 m	9,466,991 m	19,889 m	0.2 %
年 間 総 給 水 量	402,663,800 m ³	403,631,300 m ³	△ 967,500 m ³	△ 0.2 %
有 収 水 量	372,638,422 m ³	372,967,332 m ³	△ 328,910 m ³	△ 0.1 %
無 効 及 び 無 収 水 量	30,025,378 m ³	30,663,968 m ³	△ 638,590 m ³	△ 2.1 %
有収水量1 m ³ 当たり				
給 水 収 益	187.43 円	186.62 円	0.81 円	0.4 %
給 水 原 価	191.48 円	186.13 円	5.35 円	2.9 %

注 本表の有収水量には、水道料金水量のほか船舶供給水量、消防用水量等が含まれている。

イ 経常損益等の状況

経常損益は、令和5年度に比べ12億9,196万円減少し、68億6,053万円の経常利益となった。これは、主に修繕費の増などにより経常費用が18億2,615万円増加したことによるものである。

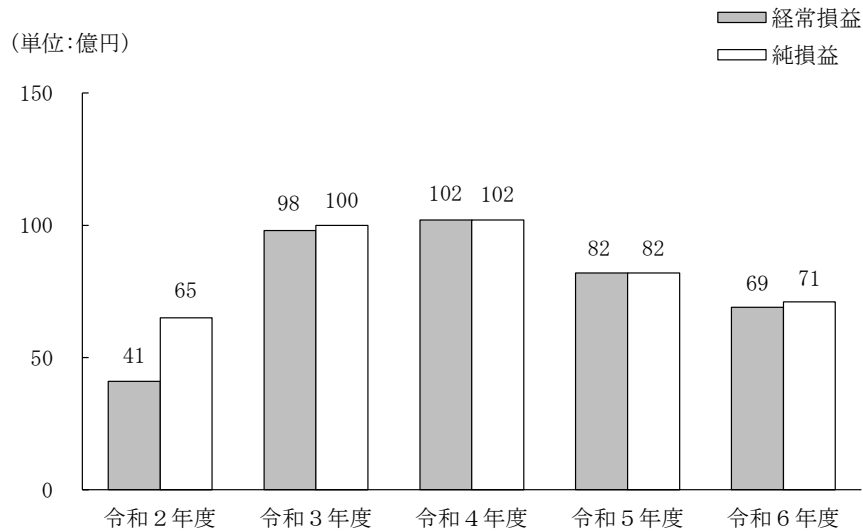
純損益は、令和5年度に比べ10億9,646万円減少し、70億5,603万円の純利益となった。

この結果、未処分利益剰余金は143億2,254万円となった。

※ 神奈川県内広域水道企業団
本市、神奈川県、川崎市及び横須賀市の4団体により設立された団体
企業団は、河川から取水した原水を浄水処理して4団体に供給している。

過去5か年の損益の推移は、図表4-4-3のとおりである。

図表4-4-3 損益の推移



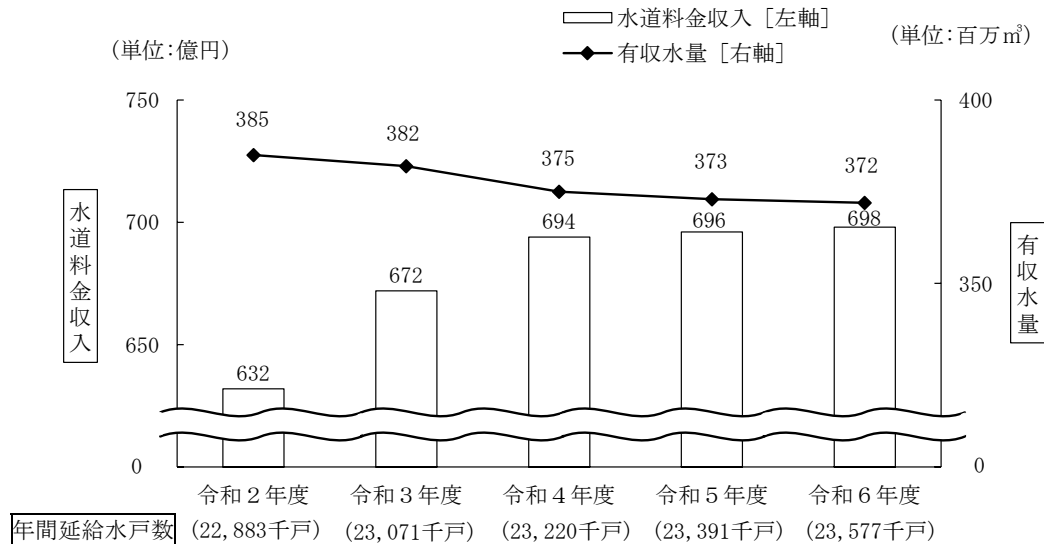
ウ 収益の状況

経常収益は、令和5年度に比べ 5億 3,419万円増加し、858億 6,006万円となった。

内訳をみると、営業収益は令和5年度に比べ 5億 7,075万円増加し、791億 3,391万円となった。これは、給水収益（水道料金収入）が 2億 4,135万円増加したことや、システム更新に伴う下水道使用料徴収費繰入金等の増加により、他会計繰入金が 2億 2,071万円増加したことなどによるものである。

有収水量、水道料金収入及び年間延給水戸数の過去5か年の推移は、図表4-4-4のとおりである。

図表4-4-4 有収水量、水道料金収入及び年間延給水戸数の推移

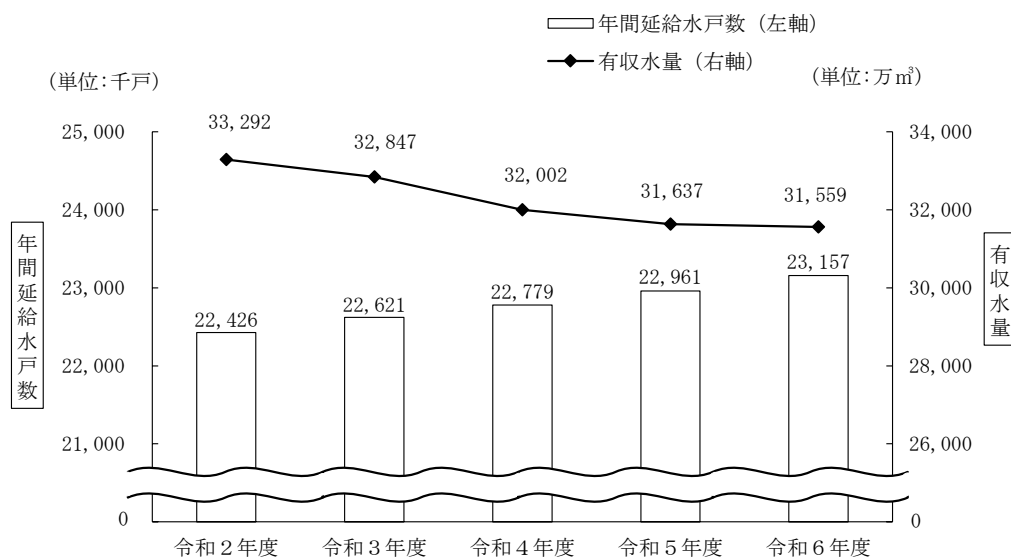


注 令和3年7月から、平均12%の引上げとなる料金改定を行った。

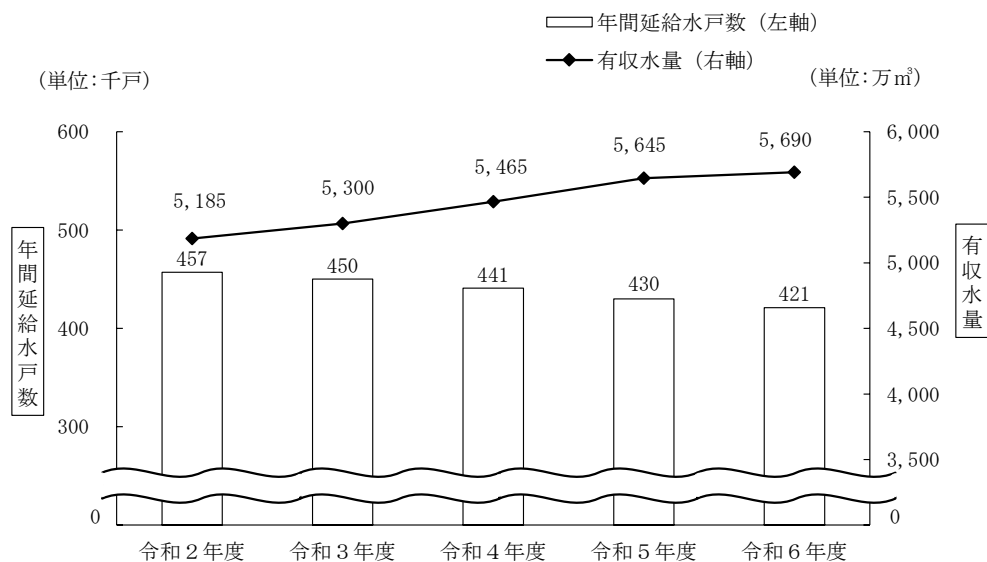
令和5年度に比べ、有収水量はほぼ横ばいとなっているものの、水道料金収入は増加している。これは、水道料金では、メーターの口径に応じた基本料金を設定し、使用した水量に応じて料金単価が段階的に高くなる口径別逓増型の料金体系を採用しており、主に事業用で使用される口径40mm以上の有収水量の増が大きかったことなどによるものである。

有収水量について、主に家庭用で使用される口径13～25mmと、主に事業用で使用される口径40mm以上の過去5か年の推移をみると図表4-4-5及び図表4-4-6のとおりである。

図表4-4-5 口径 13～25mm（主に家庭用）の有収水量及び年間延給水戸数の推移



図表4-4-6 口径 40mm以上（主に事業用）の有収水量及び年間延給水戸数の推移



令和5年度に比べ、主に家庭用で使用される口径 13～25mmの年間延給水戸数は 19万 6千戸増加しているものの有収水量は 78万 m³減少している。これは、世帯構成人員の減などによるものと考えられる。

また、主に事業用で使用される口径 40mm以上の有収水量は 45万 m³増加している。これは、宿泊業や大型商業施設などの有収水量が増加したことなどによるものである。

営業外収益は、令和5年度に比べ3,656万円減少し、67億2,615万円となった。これは、長期前受金戻入の減等によるものである。

特別利益は、1億9,549万円となった。これは、令和6年能登半島地震の被災地の自治体から、職員派遣に伴う費用に対する補填収入があったことによるものである。

エ 費用の状況

経常費用は、令和5年度に比べ18億2,615万円増加し、789億9,952万円となった。

内訳をみると、営業費用は令和5年度に比べ17億4,292万円増加し、767億9,956万円となった。

修繕費等は、配水管の漏水・破裂等の工事に係る労務単価の上昇などにより、10億1,004万円増加し、119億3,641万円となった。

また、減価償却費は、5億4,398万円増加し、210億7,087万円となった。これは、令和5年度に更新された配水管の償却開始などによるものである。

人件費は、給与改定などにより、3億3,891万円増加し、117億6,223万円となった。

なお、資産減耗費は、主に管路更新に伴う配水管の除却の減により4億3,006万円減少し、32億7,776万円となった。

営業外費用は、令和5年度に比べ8,323万円増加し、21億9,996万円となった。これは、企業債利息等が企業債残高の増に伴い6,996万円増加したことなどによるものである。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-4-7 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5		R 6	R 5
水 道 事 業 収 益	千円 93,095,840	千円 93,962,979	% 100	% 100	千円 867,139	% 100.9	% 99.3
営 業 収 益	86,254,346	86,866,282	92.4	92.6	611,936	100.7	99.4
営 業 外 収 益	6,841,494	6,881,653	7.3	7.4	40,159	100.6	98.0
特 別 利 益	0	215,042	0.2	—	215,042	—	—

図表4-4-8 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	・水道料金収入（768億円） ・下水道使用料徴収費繰入金（52億円）
営業外収益	・長期前受金戻入（48億円） ・水道利用加入金（13億円）
特別利益	・令和6年能登半島地震の被災地への職員派遣費用の補填収入（2億円）

図表4-4-9 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・水道料金収入の増（6億円）
営業外収益	・不用品売却収益の増（1億円） ・令和6年能登半島地震の被災地への職員派遣費用の補填収入の増（1億円） ・水道利用加入金の減（2億円）

図表4-4-10 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5		R 6	R 5
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水 道 事 業 費 用	84,176,088	83,076,284	100	100	1,099,803	98.7	96.1
営 業 費 用	81,365,932	80,761,233	97.2	96.8	604,698	99.3	96.4
営 業 外 費 用	2,725,156	2,315,051	2.8	3.2	410,104	85.0	90.3
特 別 損 失	35,000	0	0	0	35,000	0	0
予 備 費	50,000	0	0	0	50,000	0	0

図表4-4-11 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	・減価償却費（211億円） ・企業団受水費（170億円） ・修繕費等（131億円） ・人件費（118億円）
営業外費用	・企業債利息等（21億円）

図表4-4-12 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	・薬品使用量の減による薬品費の残（2億円） ・小雀浄水場汚泥処理費用の減等による負担金の残（2億円） ・仕切弁点検調査の入札残等による委託料の残（1億円） ・法定福利費、期末勤勉手当等の減による人件費の残（1億円）
営業外費用	・企業債利息等の残（4億円）

イ 資本的収入及び支出

図表4-4-13 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R 6	R 5		R 6	R 5
水 道 事 業 資 本 的 収 入	千円 34,203,434	千円 28,514,898	% 100	% 100	千円 △ 5,688,535	% 83.4	% 87.2
企 業 債	26,359,000	22,788,000	79.9	81.9	△ 3,571,000	86.5	89.7
出 資 金	1,599,000	2,161,000	7.6	9.0	562,000	135.1	93.0
補 助 金	4,694,729	2,350,949	8.2	4.0	△ 2,343,780	50.1	65.8
分担金及び負担金	1,524,160	1,208,274	4.2	5.1	△ 315,885	79.3	66.8
その他資本的収入	26,545	6,675	0.0	0.0	△ 19,869	25.1	83.3

図表4-4-14 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・ 建設改良費の繰越しに伴う企業債発行額の減（36億円）
出資金	・ 繰出基準変更に伴う上水道安全対策事業の一般会計出資金の増（6億円）
補助金	・ 西谷浄水場再整備事業の繰越し等による国庫補助金収入の減（23億円）
分担金及び負担金	・ 共同溝内における支障管移設工事の繰越し等による工事負担金の減（3億円）

図表4-4-15 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R 6	R 5			R 6	R 5
水 道 事 業 資 本 的 支 出	千円 72,105,970	千円 57,883,435	% 100	% 100	千円 12,223,820	千円 1,998,714	% 80.3	% 83.3
建設改良費	60,122,764	45,921,664	79.3	79.1	12,223,820	1,977,279	76.4	79.9
企業債償還金	11,943,184	11,943,183	20.6	20.9	0	0	100.0	100.0
投 資	18,589	18,588	0.0	0.1	0	0	100.0	91.9
国庫補助金返還金	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0
予 備 費	20,433	0	0	0	0	20,433	0	0

図表4-4-16 決算額の主な内訳

区分	内訳
建設改良費	・配水管整備事業費（274億円） ・基幹施設整備事業費（168億円）

図表4-4-17 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	西谷浄水場再整備事業（浄水処理施設）に係る整備工事 ・新設ろ過池築造に伴い発生した土砂の廃棄にあたり、残存するレンガ片等の除去作業に日時を要したことによる繰越し（25億円） ・国庫補助金の追加認証により前倒しで開始した対象工事の繰越し（21億円） 西谷浄水場再整備事業（排水処理施設）に係る整備工事 ・国庫補助金の追加認証により前倒しで開始した対象工事の繰越し（21億円） ・新設脱水機棟築造に伴い、地下埋設物の撤去に日時を要したことによる繰越し（8億円）

図表4-4-18 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	・相模湖系導水路改良事業に係る導水施設整備工事において、地盤の性質による掘削工事の進捗遅れに伴う工事費の残（8億円） ・第一戸塚線口径1200mm配水管更新工事において、掘削土の処理に係る関係部署との調整に日時を要したことによる工事費の残（6億円）

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-4-19 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	%	千円	%	千円	%
資 産	固 定 資 産	647,346,927	90.4	629,156,831	90.7	18,190,095	2.9
	有 形 固 定 資 産	561,758,619	78.4	542,660,480	78.3	19,098,139	3.5
	土 地	19,671,949	2.7	19,672,465	2.8	△ 516	△ 0.0
	建 物	14,518,475	2.0	14,805,562	2.1	△ 287,086	△ 1.9
	構 築 物	466,989,251	65.2	456,742,877	65.9	10,246,374	2.2
	機 械 及 び 装 置	25,922,388	3.6	23,703,194	3.4	2,219,194	9.4
	建 設 仮 勘 定	33,679,945	4.7	26,834,446	3.9	6,845,498	25.5
	そ の 他	976,608	0.1	901,933	0.1	74,674	8.3
	無 形 固 定 資 産	8,788,204	1.2	9,677,689	1.4	△ 889,485	△ 9.2
	投資その他の資産	76,800,103	10.7	76,818,661	11.1	△ 18,558	△ 0.0
	流 動 資 産	69,018,312	9.6	64,299,549	9.3	4,718,763	7.3
	現 金 ・ 預 金	53,620,374	7.5	48,970,410	7.1	4,649,963	9.5
	そ の 他	15,397,938	2.1	15,329,138	2.2	68,799	0.4
資 産 合 計		716,365,240	100	693,456,381	100	22,908,859	3.3
負 債	固 定 負 債	182,806,998	25.5	176,117,844	25.4	6,689,153	3.8
	企 業 債	161,177,724	22.5	153,702,748	22.2	7,474,975	4.9
	引 当 金	15,642,513	2.2	15,767,027	2.3	△ 124,513	△ 0.8
	そ の 他	5,986,760	0.8	6,648,068	1.0	△ 661,308	△ 9.9
	流 動 負 債	53,785,603	7.5	46,489,418	6.7	7,296,185	15.7
	企 業 債	15,313,025	2.1	11,943,184	1.7	3,369,841	28.2
	未 払 金	31,470,213	4.4	27,692,677	4.0	3,777,536	13.6
	そ の 他	7,002,365	1.0	6,853,557	1.0	148,807	2.2
	繰 延 収 益	67,391,266	9.4	67,684,771	9.8	△ 293,505	△ 0.4
	負 債 合 計	303,983,868	42.4	290,292,034	41.9	13,691,833	4.7
資 本	資 本 金	377,725,854	52.7	370,867,663	53.5	6,858,190	1.8
	資 本 剰 余 金	2,365,997	0.3	2,365,997	0.3	0	0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	32,289,520	4.5	29,930,684	4.3	2,358,835	7.9
	資 本 合 計	412,381,372	57.6	403,164,346	58.1	9,217,025	2.3
負 債 ・ 資 本 合 計		716,365,240	100	693,456,381	100	22,908,859	3.3

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和6年度 567,835,489千円、令和5年度 552,358,924千円である。
繰延収益の収益化累計額は、令和6年度 150,113,839千円、令和5年度 150,451,452千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-4-20 前年度決算額に対する主な増減理由

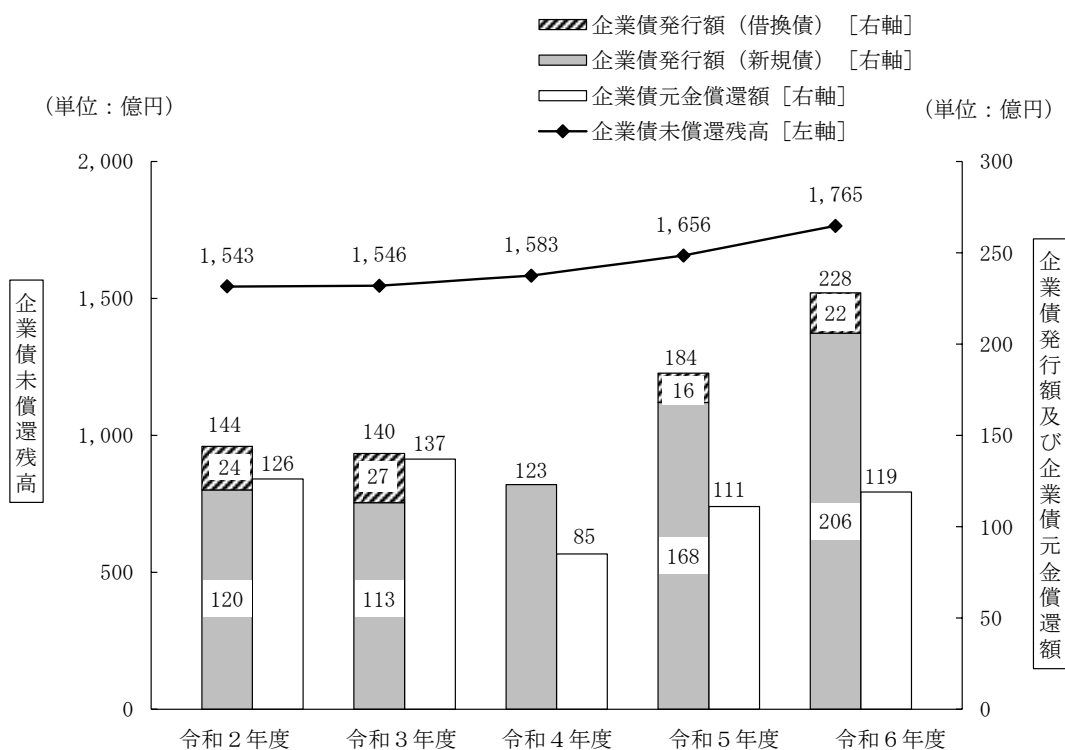
主な増減科目	増減理由
固定資産	・管路等有形固定資産の増（422億円） ・減価償却による減（△211億円） ・有形固定資産の除却（△31億円）
流動資産	・現金・預金の増（46億円） ・未収金の増（4億円）
固定負債	・企業債の発行（228億円） ・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△153億円） ・P F I 債務の1年内返済予定分を流動負債に振替（△7億円）
流動負債	・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（153億円） ・未払金の増（38億円） ・P F I 債務の1年内返済予定分を固定負債から振替（7億円） ・企業債の償還（△119億円）
繰延収益	・工事負担金等の収益化（△48億円） ・建設改良費に対する国庫補助金等の受領（28億円） ・配水管等の受贈に伴う受贈財産評価額の増（17億円）
資本金	・未処分利益剰余金の組入れ（47億円） ・一般会計からの出資金の受入れ（22億円）

イ 企業債の状況

企業債の状況は、図表4-4-21のとおりである。

「横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）」においては、建設資材等の高騰や今後も多額の支出が見込まれる施設整備に対応するため、建設改良費に対する企業債充当率を、それまでの40%から50%程度に高めた上で資金収支を算定している。令和6年度の企業債の発行額は 227億 8,800万円であり、企業債未償還残高は、令和5年度に比べ 108億 4,482万円増加し 1,764億 9,075万円となった。

図表4-4-21 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



(4) キャッシュ・フローの状況

図表4-4-22 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和6年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,156,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,567,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,060,461
資金増減額	4,649,963
資金期首残高	48,970,410
資金期末残高	53,620,374

注 本表は間接法により作成している。

図表4-4-23 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	・当年度純利益（71億円） ・減価償却費（211億円） ・固定資産除却費（31億円） ・未払金の増減額（9億円） ・たな卸資産の増減額（1億円） ・長期前受金戻入額（△48億円） ・未収金の増減額（△3億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	・有形固定資産の取得による支出（△373億円） ・無形固定資産の取得による支出（△2億円） ・国庫補助金等による収入（29億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	・企業債発行による収入（228億円） ・一般会計からの出資による収入（20億円） ・企業債償還による支出（△119億円） ・P F I 債務の返済による支出（△7億円） ・リース債務の返済による支出（△1億円）

(5) 経営指標分析（経営指標の説明は巻末参照）

経営指標の状況は、**図表4-4-24**のとおりである。

経営の健全性・効率性を示す比率のうち、経常収支比率は、給水収益等の増加により経常収益が増加したものの、修繕費等の経常費用の増加により令和5年度に比べ低下しているが、100%を上回っている。

流動比率は、令和5年度に比べ低下しているものの、100%を上回っている。

企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の増加に伴い、令和5年度に比べ上昇している。

料金回収率は、修繕費等の経常費用の増加により、令和5年度に比べ低下している。

老朽化の状況を示す比率のうち、有形固定資産減価償却率は、高度経済成長期に整備を行った施設の更新時期にあるため、上昇傾向にある。

図表4-4-24 経営指標の状況

(単位：%)

比 率 の 名 称	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 収 支 比 率	105.4	113.4	113.6	110.6	108.7
流 動 比 率	115.7	146.9	146.0	138.3	128.3
企業債残高対給水収益比率	244.1	229.9	228.0	238.0	252.7
料 金 回 収 率	95.2	103.3	103.4	100.3	97.9
施 設 利 用 率	62.5	61.6	60.7	60.6	60.6
最 大 稼 働 率	66.1	65.1	64.8	64.5	64.5
有形固定資産減価償却率	51.4	52.1	52.5	52.7	52.8
管 路 経 年 化 率	26.5	28.1	29.9	31.2	32.9
管 路 更 新 率	1.1	1.0	1.2	1.2	1.0

(6) 中期経営計画の取組状況

水道局では、持続可能な水道事業と工業用水道事業の経営を行うために、20年後から30年後を見据えて将来像を描いた「横浜水道長期ビジョン」を策定しており、令和6年度からは新たな4か年の経営計画である「横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）」に基づく施策目標に取り組んでいる。

主な施策目標の達成状況は、図表4-4-25のとおりである。

図表4-4-25 横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）の主な目標と達成状況

	指標	計画策定時点	令和6年度末	目標値 (令和9年度末)
				目標値 (令和9年度末)
安全で良質な水	浄水場出口における「水質管理値」の達成率	100% (R5年度末見込み)	100%	100% (毎年度)
	「安全で良質な水」に係る主要事業			
	・水質管理体制の維持・強化	想定事業量（主なもの）		
		・有機フッ素化合物の測定回数（3浄水場の原水）		
		合計 12回/年	32回/年	合計 32回以上/年 川井浄水場（道志川系統）：4回/年 西谷浄水場（相模湖系統）：4回/年 小雀浄水場（馬入川系統）：24回/年
施策目標	・基幹施設の更新・耐震化	・有機フッ素化合物の測定可能項目数（3浄水場の原水）		
		3項目	15項目	15項目
	指標	計画策定時点	令和6年度末	目標値 (令和9年度末)
	導水施設の耐震化率	69% (R5年度末見込み)	69%	72% (R9年度)
	送配水管の耐震管率 (全口径)	33% (R5年度末見込み)	34%	37% (R9年度)
	「災害に強い水道」に係る主要事業			
	・基幹施設の更新・耐震化	想定事業量（主なもの）		
		・西谷浄水場の再整備		
		浄水処理施設の整備		
		工事中	設計・施工	工事（継続） 耐震化・処理能力増強 (R10年度完了予定) 粒状活性炭処理導入 (R14年度完了予定)
		排水処理施設の整備		
	・送配水管の更新・耐震化	工事中	施工	工事完了 (R9年度)
		導水管の整備		
		工事中	施工	工事完了 (R9年度)
	・送配水管の更新・耐震化	・铸铁管（CIP）の更新・耐震化		
		72km (R2年度～R5年度末見込み)	8 km	40km程度 ^注 (R6年度～R9年度)
		・送配水本管（主に口径 400mm以上）の更新・耐震化		
		10km (R2年度～R5年度末見込み)	2.4km	20km程度 ^注 (R6年度～R9年度)

注 一部、令和10年度以降に継続する工事が含まれる。

項目別にみると、「安全で良質な水」の指標である「浄水場出口における「水質管理値」の達成率」は 100%となり、「災害に強い水道」の指標である「送配水管の耐震管率（全口径）」は 34%となった。

なお、基幹施設の更新・耐震化を行う西谷浄水場再整備事業については、浄水処理施設整備において、工事で発生した土砂の廃棄にあたり残存するレンガ片等の除去作業に日時を要している。また、導水管整備においても、工事の進捗に遅れが生じており、両事業については、目標値から約2年6か月遅れての工事完了を見込んでいる。

(7) 意見

【意見】

経常損益は、令和5年度に比べ約12億9千万円減少し、約68億6千万円の経常利益となった。

これは、収入面では、根幹収入である給水収益の約2億4千万円の増加や、他会計繰入金の約2億2千万円の増加があったものの、支出面において、労務単価の上昇などにより修繕費等が約10億1千万円増加したことや、更新配水管の償却開始に伴い減価償却費が約5億4千万円増加したことなどによるものである。

令和6年度から新たな「横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）」に取り組んでおり、「安全で良質な水」や「災害に強い水道」などの施策目標について、順調に進捗している事業もあるが、西谷浄水場再整備事業のうち2事業については、土砂の残存物の除去等の課題発生により工事の進捗に遅れが生じている。

西谷浄水場の再整備や老朽管の更新・耐震化を進めていくにあたり、今後も支出の増大が見込まれることから、持続可能な経営を行うため、引き続き中期経営計画に掲げる施策目標の達成に着実に取り組まれない。

5 工業用水道事業

図表4-5-1 損益の状況

（税抜）

科 目		令和6年度 (A)	構成 比率	令和5年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (e)	千円		%	千円	%	千円	%
	経 常 収 益 (c)	2,737,989	100	2,732,365	100	5,624	0.2
	営 業 収 益 (a)	2,535,660	92.6	2,525,225	92.4	10,435	0.4
	給 水 収 益	2,521,600	92.1	2,524,008	92.4	△ 2,407	△ 0.1
	そ の 他	14,060	0.5	1,216	0.0	12,843	略
	営 業 外 収 益	202,328	7.4	207,140	7.6	△ 4,811	△ 2.3
	長期前受金戻入	185,634	6.8	190,823	7.0	△ 5,188	△ 2.7
	そ の 他	16,693	0.6	16,316	0.6	377	2.3
	合 計	2,737,989	—	2,732,365	—	5,624	0.2
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	2,165,284	100	2,089,142	100	76,142	3.6
	営 業 費 用 (b)	2,118,547	97.8	2,046,740	98.0	71,807	3.5
	人 件 費	243,055	11.2	223,373	10.7	19,681	8.8
	負 担 金	902,357	41.7	844,913	40.4	57,444	6.8
	修 繕 費 等	741	0.0	1,134	0.1	△ 393	△ 34.7
	減 価 償 却 費	917,545	42.4	788,735	37.8	128,810	16.3
	資 産 減 耗 費	13,429	0.6	141,198	6.8	△ 127,769	△ 90.5
	その他営業費用	41,418	1.9	47,385	2.3	△ 5,967	△ 12.6
	営 業 外 費 用	46,737	2.2	42,401	2.0	4,335	10.2
	企 業 債 利 息 等	44,465	2.1	41,745	2.0	2,720	6.5
	雑 支 出	2,271	0.1	656	0.0	1,615	246.2
	合 計	2,165,284	—	2,089,142	—	76,142	3.6
	営 業 損 益 (a)-(b)	417,112	—	478,484	—	△ 61,371	△ 12.8
	経 常 損 益 (c)-(d)	572,704	—	643,223	—	△ 70,518	△ 11.0
	純 損 益 (e)-(f)	572,704	—	643,223	—	△ 70,518	△ 11.0
その他未処分利益剰余金 変動 額		439,562	—	1,323,611	—	△ 884,049	△ 66.8
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）		1,012,267	—	1,966,834	—	△ 954,567	△ 48.5
利 益 剰 余 金 処 分 額			—	1,966,834	—		
翌年度繰越利益剰余金			—	0	—		

(1) 令和6年度決算の概要

ア 業務実績

工業用水道事業においては、工場、事業所等に工業用水を供給し、冷却用水、洗浄用水などの用途に使用されている。令和6年度は、給水事業所数は1事業所減少し、また、令和5年度がうるう年であったことから稼働日数が1日少なく、契約水量は減となっている。また、令和5年度に比べ、超過使用水量は28.0%増加し、年間使用水量は2.3%減少した。

主な業務実績は、図表4-5-2のとおりである。

図表4-5-2 主な業務実績

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給 水 能 力	132,130,000 m ³	132,492,000 m ³	△ 362,000 m ³	△ 0.3 %
契 約 水 量	92,673,500 m ³	93,220,200 m ³	△ 546,700 m ³	△ 0.6 %
超 過 使 用 水 量	789,959 m ³	617,181 m ³	172,778 m ³	28.0 %
契 約 率	70.1 %	70.4 %	△ 0.3 pt	—
給 水 事 業 所 数	66 事業所	67 事業所	△ 1 事業所	△ 1.5 %
年 間 総 給 水 量	32,560,200 m ³	33,467,260 m ³	△ 907,060 m ³	△ 2.7 %
年 間 使 用 水 量	32,423,085 m ³	33,192,587 m ³	△ 769,502 m ³	△ 2.3 %
水量（料金算定分） ^注 1 m ³ 当たり				
経 常 収 益	29.3 円	29.1 円	0.2 円	0.7 %
経 常 費 用	23.2 円	22.3 円	0.9 円	4.0 %

注 水量（料金算定分）＝ 契約水量 ＋ 超過使用水量[※]

イ 経常損益等の状況

経常損益及び純損益は、令和5年度に比べ7,052万円減少し、5億7,270万円の経常利益及び純利益となった。これは、主に減価償却費の増などにより、営業費用が7,181万円増加したことなどによるものである。

この結果、未処分利益剰余金は10億1,227万円となった。

※ 超過使用水量（工業用水道事業の料金体系）

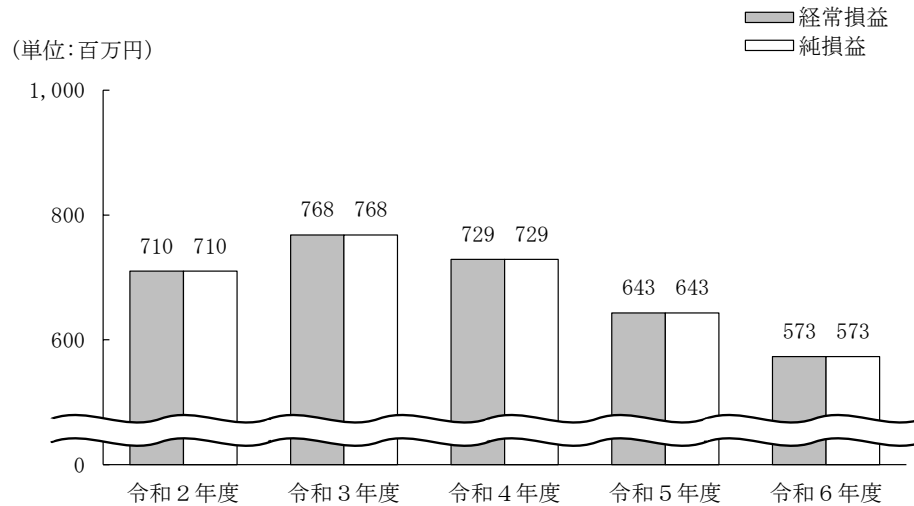
工業用水道事業においては、契約水量に基づく定額制の基本料金（料金単価 25.1円/m³）と実際の使用水量に応じて算定する従量制の使用料金の二部料金制を採っている。

契約水量は、1日の中で最も多く使用する時間帯の予定使用水量を24倍して決定される。

使用水量には、契約水量の範囲内で実際に使用した基本使用水量（料金単価 4.0円/m³）と契約水量を超えて使用した超過使用水量（料金単価 87.3円/m³）がある。

過去5か年の損益の推移は、図表4-5-3のとおりである。

図表4-5-3 損益の推移



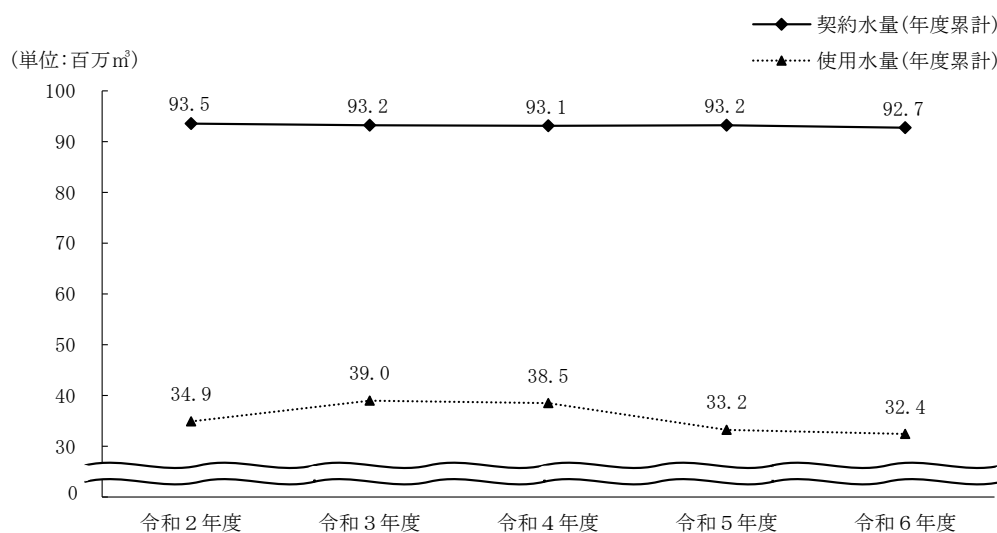
ウ 収益の状況

経常収益は、令和5年度に比べ562万円増加し、27億3,799万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和5年度に比べ1,044万円増加し、25億3,566万円となった。これは、その他の営業収益における工事負担金等が令和5年度に比べ、1,284万円増加したことなどによるものである。

契約水量及び使用水量の過去5か年の推移は、図表4-5-4のとおりである。

図表4-5-4 契約水量及び使用水量[※]の推移

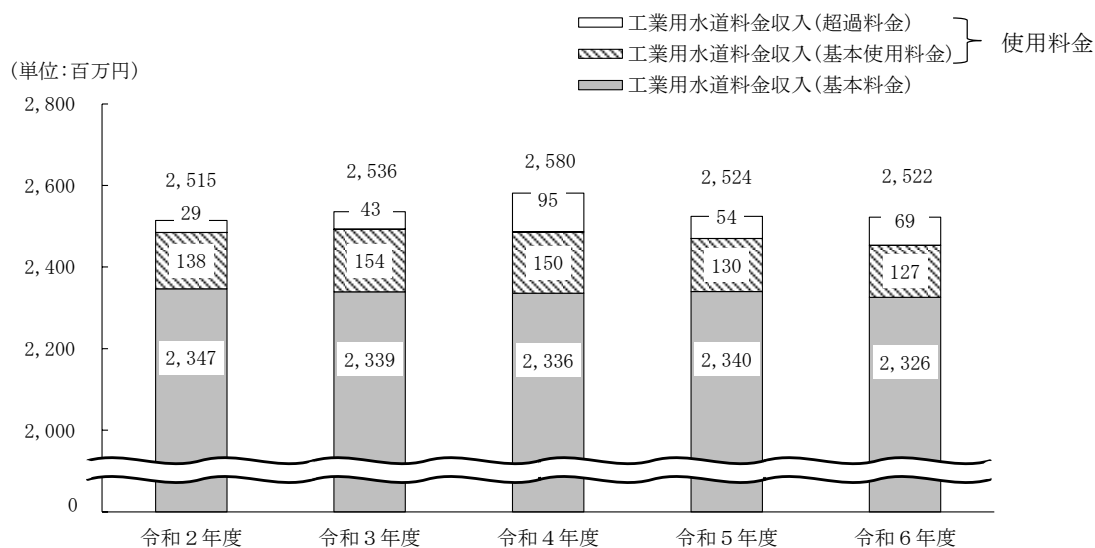


注 使用水量 = 基本使用水量 + 超過使用水量

給水収益（工業用水道料金収入）の過去5か年の推移は、図表4-5-5のとおりである。

令和6年度は、使用水量のうち料金単価設定の高い超過使用水量が増加したが、給水事業所数は1事業所減少し、また、令和5年度がうるう年であったことから稼働日数が1日少なかったことなどにより、工業用水道料金収入は、令和5年度に比べ、241万円の減少となった。

図表4-5-5 工業用水道料金収入の推移



営業外収益は、令和5年度に比べ481万円減少し、2億233万円となった。これは、長期前受金戻入が減少したことなどによるものである。

エ 費用の状況

経常費用は、令和5年度に比べ7,614万円増加し、21億6,528万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和5年度に比べ7,181万円増加し、21億1,855万円となった。

営業費用のうち、資産減耗費は、令和5年度に比べ、配水管等の除却が1億2,777万円減少し、1,343万円となった。

一方、減価償却費は、機械及び装置の償却開始などにより、令和5年度に比べ1億2,881万円増加し、9億1,755万円となった。

また、負担金[※]は、城山ダム等の他事業体との共用施設に係る維持管理費の増などにより、令和5年度に比べ5,744万円増加し、9億236万円となった。

営業外費用は、令和5年度と比べ、434万円増加し、4,674万円であった。営業外費用の主な内容は、企業債利息である。

※ 負担金
水道事業等との共用施設の使用や維持管理に当たって、協定等に基づき負担しているもの

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-5-6 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5		R 6	R 5
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工 業 用 水 道 事 業 収 益	3,101,641	3,047,333	100	100	△ 54,307	98.2	97.5
営 業 収 益	2,762,718	2,787,909	91.5	91.4	25,191	100.9	100.4
営 業 外 収 益	338,923	259,423	8.5	8.6	△ 79,499	76.5	74.5

図表4-5-7 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	・ 工業用水道料金収入（28億円）
営業外収益	・ 長期前受金戻入（2億円）

図表4-5-8 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5		R 6	R 5
工 業 用 水 道 事 業 費 用	千円 2,668,061	千円 2,256,700	% 100	% 100	千円 411,360	% 84.6	% 82.6
営 業 費 用	2,570,561	2,211,178	98.0	98.1	359,382	86.0	84.1
営 業 外 費 用	80,500	45,522	2.0	1.9	34,977	56.5	52.5
特 別 損 失	10,000	0	0	0	10,000	0	0
予 備 費	7,000	0	0	0	7,000	0	0

図表4-5-9 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	・負担金（10億円） ・減価償却費（9億円） ・人件費（2億円）
営業外費用	・企業債利息等（4千万円）

図表4-5-10 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	・馬入川系統共用施設管理費等に係る負担金の残（2億円）

イ 資本的収入及び支出

図表4-5-11 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5		R 6	R 5
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業 資本的収入	2,736,600	1,026,900	100	100	△ 1,709,700	37.5	35.7
企業債	2,205,000	736,000	71.7	77.8	△ 1,469,000	33.4	37.7
国庫補助金	531,600	290,900	28.3	22.2	△ 240,700	54.7	30.1

図表4-5-12 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・ 建設改良費の繰越しに伴う企業債発行額の減（15億円）
国庫補助金	・ 建設改良費の繰越しに伴う国庫補助金収入の減（2億円）

図表4-5-13 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5			R 6	R 5
工業用水道事業 資本的支出	千円 5,886,618	千円 2,959,323	% 100	% 100	千円 2,527,000	千円 400,294	% 50.3	% 52.4
建設改良費	5,640,137	2,717,842	91.8	90.9	2,527,000	395,294	48.2	50.0
企業債償還金	241,481	241,480	8.2	9.1	0	0	100.0	100.0
国庫補助金返還金	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0
予備費	4,000	0	0	0	0	4,000	0	0

図表4-5-14 決算額の内訳

区分	内訳
建設改良費	- 馬入川系統施設改良工事費（14億円） - 相模湖系統施設改良工事費（12億円）

図表4-5-15 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	東寺尾送水幹線口径1100mm更新工事（その1）において、立坑内にて、当初想定より多量の出水があり、止水に日時を要したことによる繰越し（25億円）

図表4-5-16 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	根岸線口径600mmから700mm配水管布設替工事（その8）において、契約時期がずれ込んだことによる残（1億円）

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-5-17 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和6年度 (A)	構成 比率	令和5年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	%	千円	%	千円	%
資 産	固 定 資 産	25,506,236	84.4	23,947,273	82.9	1,558,962	6.5
	有 形 固 定 資 産	25,495,016	84.4	23,934,810	82.9	1,560,205	6.5
	土 地	935,180	3.1	935,180	3.2	0	0
	建 物	557,731	1.8	564,354	2.0	△ 6,622	△ 1.2
	構 築 物	16,304,418	53.9	16,844,476	58.3	△ 540,057	△ 3.2
	機 械 及 び 装 置	1,596,862	5.3	1,374,909	4.8	221,952	16.1
	建 設 仮 勘 定	6,094,711	20.2	4,212,058	14.6	1,882,653	44.7
	そ の 他	6,112	0.0	3,832	0.0	2,279	59.5
	無 形 固 定 資 産	10,174	0.0	11,417	0.0	△ 1,243	△ 10.9
	投資その他の資産	1,045	0.0	1,045	0.0	0	0
	流 動 資 産	4,716,786	15.6	4,924,998	17.1	△ 208,212	△ 4.2
	現 金 ・ 預 金	3,530,387	11.7	3,703,950	12.8	△ 173,562	△ 4.7
	未 収 金	859,164	2.8	633,367	2.2	225,797	35.7
	そ の 他	327,234	1.1	587,681	2.0	△ 260,447	△ 44.3
	資 産 合 計	30,223,022	100	28,872,271	100	1,350,750	4.7
負 債	固 定 負 債	4,338,264	14.4	3,825,376	13.2	512,888	13.4
	企 業 債	4,038,603	13.4	3,531,982	12.2	506,621	14.3
	引 当 金	299,660	1.0	293,393	1.0	6,267	2.1
	流 動 負 債	992,050	3.3	823,183	2.9	168,866	20.5
	企 業 債	229,379	0.8	241,481	0.8	△ 12,102	△ 5.0
	未 払 金	706,540	2.3	530,251	1.8	176,288	33.2
	そ の 他	56,130	0.2	51,450	0.2	4,680	9.1
	繰 延 収 益	3,998,375	13.2	3,902,084	13.5	96,290	2.5
	負 債 合 計	9,328,689	30.9	8,550,643	29.6	778,046	9.1
	資 本 合 計	20,894,332	69.1	20,321,627	70.4	572,704	2.8
資 本	資 本 金	17,177,498	56.8	15,853,886	54.9	1,323,611	8.3
	資 本 剰 余 金	140,456	0.5	140,456	0.5	0	0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	3,576,377	11.8	4,327,284	15.0	△ 750,906	△ 17.4
	資 本 合 計	20,894,332	69.1	20,321,627	70.4	572,704	2.8
負 債 ・ 資 本 合 計		30,223,022	100	28,872,271	100	1,350,750	4.7

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和6年度 24,330,436千円、令和5年度 23,632,708千円である。
繰延収益の収益化累計額は、令和6年度 5,890,357千円、令和5年度 5,820,871千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-5-18 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	・管路等有形固定資産の増（25億円） ・減価償却による減（△9億円）
流動資産	・前払金の減（△3億円） ・現金・預金の減（△2億円） ・未収金の増（2億円）
固定負債	・企業債の発行（7億円） ・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△2億円）
流動負債	・未払金の増（2億円） ・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（2億円） ・企業債の償還（△2億円）
繰延収益	・国庫補助金の受領（3億円） ・工事負担金等の収益化（△2億円）
資本金	・未処分利益剰余金の組入れ（13億円）

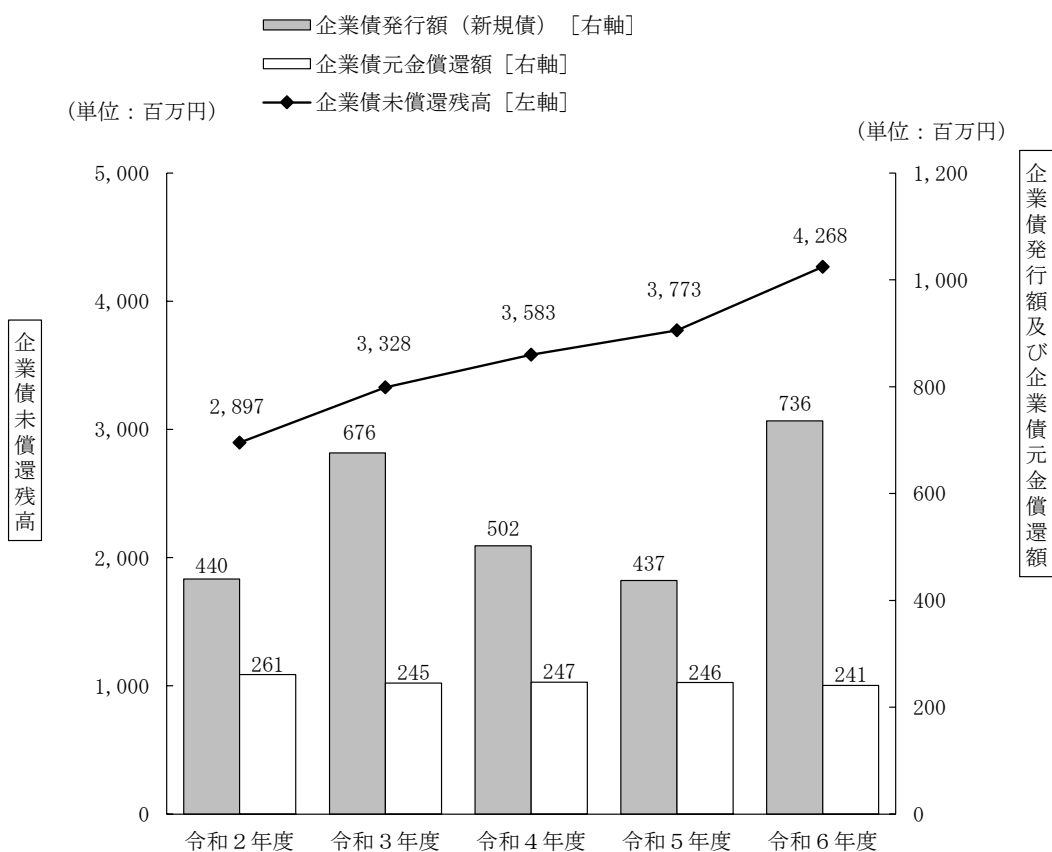
イ 企業債の状況

企業債の状況は、図表4-5-19のとおりである。

「横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）」では、施設の再整備や配水管の更新・耐震化等に対応するため、企業債を積極的に活用することとしている。

令和6年度の企業債の発行額は、7億3,600万円であり、この結果、企業債未償還残高は、令和5年度に比べ4億9,452万円増加し、42億6,798万円となった。

図表4-5-19 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



(4) キャッシュ・フローの状況

図表4-5-20 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和6年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,450,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,118,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	494,519
資金増減額	△ 173,562
資金期首残高	3,703,950
資金期末残高	3,530,387

注 本表は間接法により作成している。

図表4-5-21 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	・当年度純利益（6億円） ・減価償却費（9億円） ・長期前受金戻入額（△2億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	・有形固定資産の取得による支出（△24億円） ・国庫補助金等による収入（3億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	・企業債発行による収入（7億円） ・企業債償還による支出（△2億円）

(5) 経営指標分析（経営指標の説明は巻末参照）

経営指標の状況は、**図表4-5-22**のとおりである。

経営の健全性・効率性を示す比率のうち、経常収支比率は、工業用水道料金収入の減等により、令和5年度に比べ低下しているものの、100%を上回っている。

また、企業債残高対給水収益比率は、建設改良費への企業債を積極的に活用していることから、企業債残高が増加したため、令和5年度に比べ上昇している。

図表4-5-22 経営指標の状況

(単位：%)

比 率 の 名 称	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 収 支 比 率	135.1	138.9	135.1	130.8	126.4
流 動 比 率	407.0	654.1	474.6	598.3	475.5
企業債残高対給水収益比率	115.2	131.3	138.9	149.5	169.3
料 金 回 収 率	137.4	142.0	137.8	133.0	127.4
契 約 率	70.8	70.6	70.4	70.4	70.1
有形固定資産減価償却率	55.5	57.1	56.1	55.7	56.9
管 路 経 年 化 率	44.0	44.2	44.1	44.2	44.5

(6) 中期経営計画の取組状況

工業用水道事業では、水道事業とともに「横浜水道長期ビジョン」で描く将来像を具体化するために、令和6年3月に新たな4か年の経営計画である「横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）」を策定しており、施策目標の実現に向けて取り組んでいる。

施策目標の達成状況は、図表4-5-23のとおりである。

図表4-5-23 横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）の施策目標と達成状況

	指標	計画策定時	令和6年度末	目標値 (令和9年度末)
災害に強い水道	東寺尾送水幹線の更新率	7% (令和5年度末見込み)	26%	50%
	「災害に強い水道」に係る主要事業	想定事業量		
	・東寺尾送水幹線の更新・耐震化	・東寺尾送水幹線の更新延長		
		1工区施工中 (累計 0.8km)	2.2km	1工区・2工区 施工完了 4.9km (令和6年度～ 令和9年度) (累計5.7km)
持続可能な経営基盤	指標	計画策定時	令和6年度末	目標値 (令和9年度末)
	相模湖系統への統合に向けた施設整備	—	—	工事着手 (令和9年度)
	「持続可能な経営基盤」に係る主要事業	取組内容		
	・相模湖系統への統合に向けた施設整備	・統合に向けた施設整備計画の策定		
		—	検討	策定 (令和7年度)

「災害に強い水道」では、指標に送水幹線の更新率を定め、送水幹線の更新・耐震化に取り組み、おおむね順調に進めている。

(7) 意見

【 意 見 】

経常損益は、令和5年度に比べ約7千万円減少し、約5億7千万円の経常利益となった。これは、令和5年度と比べ、収入面では、給水事業所数が1事業所減少し、稼働日数も1日少なかったことなどから、根幹収入である工業用水道料金収入が減少し、支出面では、減価償却費等の費用が増加したことなどによるものである。

また、令和6年度は、「横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）」の初年度であり、送水幹線の更新率を定め、送水幹線の更新・耐震化に取り組み、おおむね順調に進めている。

引き続き、災害に強い工業用水道の整備や持続可能な経営基盤のための、施設整備計画の策定・施設整備などに向けて、中期経営計画に掲げた主要事業に取り組まれない。

6 自動車事業

図表4-6-1 損益の状況

(税抜)

科 目		令和6年度 (A)	構成 比率	令和5年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (e)	千円		%	千円	%	千円	%
	経 常 収 益 (c)	19,900,998	100	19,568,173	100	332,824	1.7
	営 業 収 益 (a)	18,900,578	95.0	18,525,226	94.7	375,351	2.0
	運 送 収 益	18,373,606	92.3	18,108,139	92.5	265,466	1.5
	[うち特別乗車証に係る収益]	5,227,165	26.3	5,122,454	26.2	104,711	2.0
	広 告 料	192,128	1.0	147,900	0.8	44,227	29.9
	路 線 維 持 負 担 金	300,076	1.5	213,483	1.1	86,593	40.6
	そ の 他	34,767	0.2	55,703	0.3	△ 20,935	△ 37.6
	営 業 外 収 益	1,000,420	5.0	1,042,947	5.3	△ 42,527	△ 4.1
	国 庫 補 助 金	813	0.0	5,572	0.0	△ 4,759	△ 85.4
	一 般 会 計 補 助 金	529,116	2.7	553,311	2.8	△ 24,195	△ 4.4
	長 期 前 受 金 戻 入	124,342	0.6	140,825	0.7	△ 16,482	△ 11.7
	そ の 他	346,148	1.7	343,237	1.8	2,911	0.8
	合 計	19,900,998	—	19,568,173	—	332,824	1.7
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	20,546,889	100	20,308,215	100	238,674	1.2
	営 業 費 用 (b)	20,400,431	99.3	20,172,245	99.3	228,185	1.1
	人 件 費	13,691,198	66.6	13,901,310	68.5	△ 210,111	△ 1.5
	車 両 修 繕 費	770,144	3.7	723,180	3.6	46,963	6.5
	動 力 費	1,145,463	5.6	1,197,844	5.9	△ 52,381	△ 4.4
	委 託 料	2,381,480	11.6	2,230,021	11.0	151,459	6.8
	減 価 償 却 費	1,400,336	6.8	1,044,823	5.1	355,513	34.0
	そ の 他	1,011,807	4.9	1,075,065	5.3	△ 63,257	△ 5.9
	営 業 外 費 用	146,458	0.7	135,969	0.7	10,489	7.7
	合 計	20,546,889	—	20,308,215	—	238,674	1.2
営 業 損 益 (a)-(b)		△ 1,499,853	—	△ 1,647,019	—	147,166	—
経 常 損 益 (c)-(d)		△ 645,891	—	△ 740,041	—	94,150	—
純 損 益 (e)-(f)		△ 645,891	—	△ 740,041	—	94,150	—
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 4,371,579	—	△ 3,698,641	—	△ 672,938	—
その他未処分利益剰余金 変 動 額		59,010	—	67,103	—	△ 8,092	△ 12.1
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△ 4,958,460	—	△ 4,371,579	—	△ 586,880	—

(1) 令和6年度決算の概要

ア 業務実績

自動車事業においては、横浜市街地を中心とした乗合バス事業を主とし、貸切バス事業も行っている。主な業務実績は、図表4-6-2のとおりである。

図表4-6-2 主な業務実績

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営 業 キ ロ 数	516.9 km	515.0 km	1.9 km	0.4 %
在 籍 車 両 数	815 両	820 両	△ 5 両	△ 0.6 %
運 転 キ ロ 数	24,150,159 km	25,994,207 km	△ 1,844,049 km	△ 7.1 %
一 般 乗 合 バ ス 事 業	23,615,562 km	25,456,507 km	△ 1,840,946 km	△ 7.2 %
乗 車 人 員	114,935,395 人	112,864,200 人	2,071,195 人	1.8 %
系 統 数	140 本	143 本	△ 3 本	△ 2.1 %

注 表中の営業キロ数、在籍車両数は、令和7年3月31日現在の数値である。
また、一般乗合バス事業の運転キロ数は、乗合バス及び特定バスの運転キロ数である。

令和6年度は、乗合バスにおいて新設した系統が1本、廃止した系統が4本あり、令和5年度と比べて3系統減少した。

令和6年度における一般乗合バス事業の運転キロ数は、改善基準告示※順守のための減便を行ったことなどにより、令和5年度に比べ1,840,946km減少し、23,615,562kmとなった。

イ 経常損益等の状況

経常損益及び純損益は、令和5年度に比べ9,415万円増加し、6億4,589万円の経常損失及び純損失となった。これは、主に運送収益が2億6,547万円増加し、人件費が2億1,011万円減少したことなどによるものである。

この結果、未処理欠損金は49億5,846万円となった。

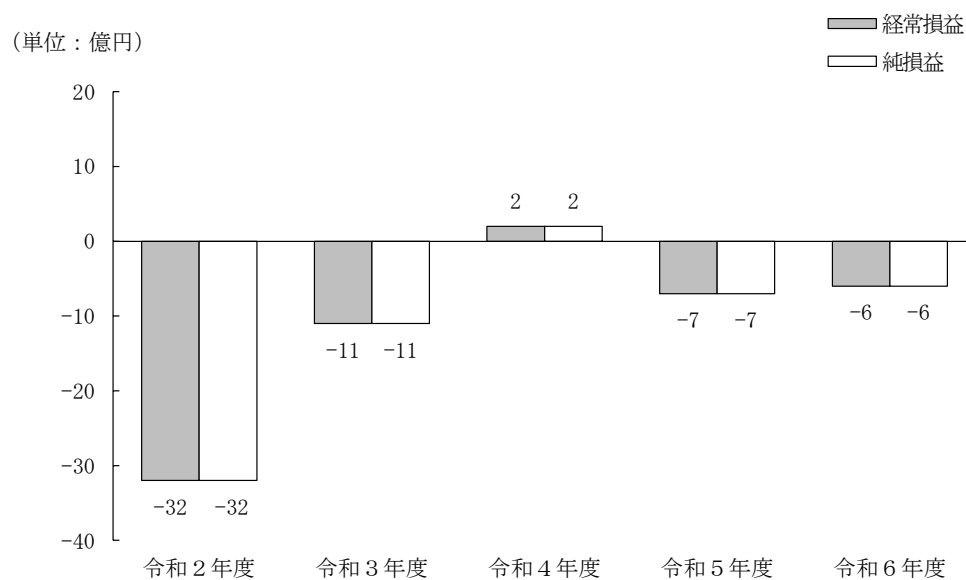
※ 改善基準告示

バス運転者の労働条件改善を目的に策定された厚生労働省告示「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」

令和6年4月に告示が改正され、1日の最大拘束時間は15時間とすること、勤務終了後から次の勤務開始までの休息期間は継続11時間以上与えるよう努めることを基本とし、9時間を下回らないこととされた。

過去5か年の損益の推移は、図表4-6-3のとおりである。

図表4-6-3 損益の推移



ウ 収益の状況

経常収益は、令和5年度に比べ3億3,282万円増加し、199億100万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和5年度に比べ3億7,535万円増加し、189億58万円となった。これは、定期券収入の増加等により、運送収益（乗車料収入）が2億6,547万円増加したことなどによるものである。

乗車料収入の前年度比較は、図表4-6-4のとおりである。

図表4-6-4 乗車料収入の前年度比較

(税抜)

区 分	令和6年度 (A)	構成 比率	令和5年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	%	千円	%	千円	%
一 般 乗 合 バ ス	18,066,739	98.3	17,826,247	98.4	240,492	1.3
乗 合 バ ス	18,054,749	98.3	17,814,104	98.4	240,644	1.4
定 期	8,791,191	47.8	8,504,573	47.0	286,617	3.4
通勤・通学等	3,564,025	19.4	3,382,118	18.7	181,906	5.4
特別乗車証	5,227,165	28.4	5,122,454	28.3	104,711	2.0
定 期 外	9,263,558	50.4	9,309,531	51.4	△ 45,972	△ 0.5
特 定 バ ス	11,990	0.1	12,143	0.1	△ 152	△ 1.3
貸 切 バ ス	306,866	1.7	281,892	1.6	24,974	8.9
乗 車 料 収 入 合 計	18,373,606	100	18,108,139	100	265,466	1.5

乗合バスの内訳をみると、令和6年度の定期券収入（通勤・通学等）については、令和5年度に比べ1億8,191万円増加し、35億6,403万円となった。

特別乗車証※に係る収入は、一般会計からの繰入額が、敬老特別乗車証の精算方法をより実績に即した方法に見直したことなどにより、令和5年度に比べ1億471万円増加し、52億2,717万円となった。

定期券以外の収入については、令和5年度に比べ4,597万円減少し、92億6,356万円となった。

貸切バスに係る収入については、令和5年度に比べ2,497万円増加し、3億687万円となった。これは、学校の送迎などの企業貸切の収入が増えたことなどによるものである。

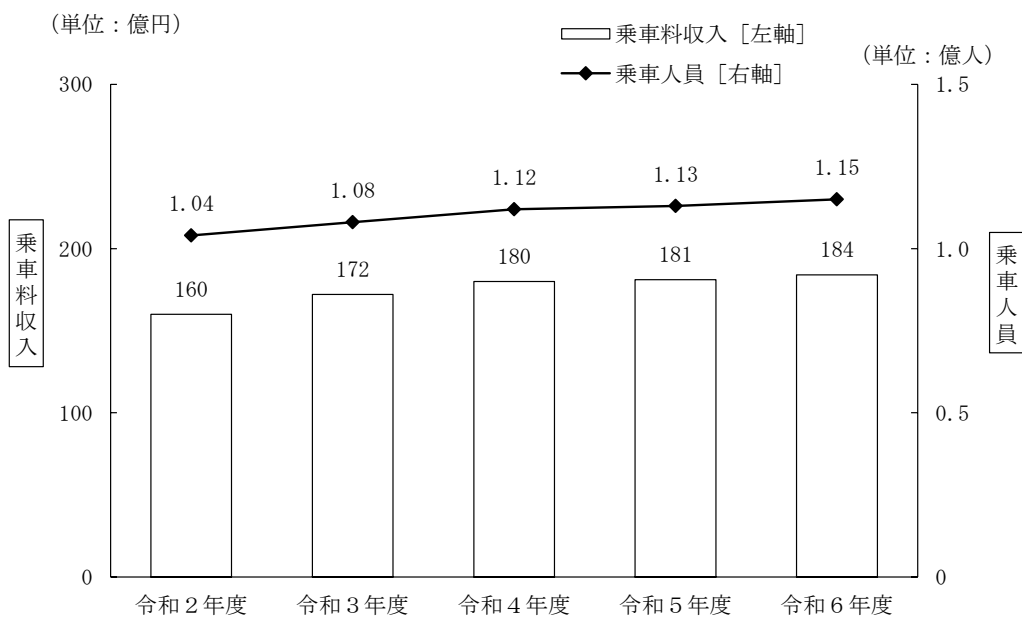
※ 特別乗車証

次の三つの乗車券の総称であり、一般会計から繰入れを受けて運送収益に計上している。

- 1 敬老特別乗車証（高齢者の社会参加を支援し、もって高齢者の福祉の増進を図ることを目的として交付（横浜市敬老特別乗車証条例第1条））
- 2 福祉特別乗車券（障害者等の外出を支援し、もって障害者等の福祉の増進を図ることを目的として交付（横浜市福祉特別乗車券条例第1条））
- 3 乗合自動車等特別乗車券（児童扶養手当法による児童扶養手当を受給している世帯等に対し、経済的負担の軽減を図るために交付（横浜市乗合自動車等特別乗車券交付規則第1条））

過去5か年の乗車料収入及び乗車人員の推移は、図表4-6-5のとおりである。

図表4-6-5 乗車料収入及び乗車人員の推移



令和6年度は、令和5年度に引き続き、乗車料収入及び乗車人員ともに増加した。

そのほか、乗車料収入以外の営業収益では、一般会計が負担する路線維持負担金※が、市内バス事業者の平均運行経費の増などにより、令和5年度に比べ 8,659万円増加し、3億 8万円となった。

営業外収益は、令和5年度に比べ 4,253万円減少し、10億 42万円となった。これは、一般会計補助金が地方公務員共済組合追加費用補助金の料率の見直しにより減少したことなどによるものである。

※ 路線維持負担金

市内の生活交通等として必要なバス路線を維持するため、不採算のバス路線を運行する乗合バス事業者に対して、運行経費等に対する運行収入等の不足分を一般会計から補助している。

エ 費用の状況

経常費用は、令和5年度に比べ 2億 3,867万円増加し、205億 4,689万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和5年度に比べ 2億 2,819万円増加し、204億 43万円となった。

このうち、減価償却費は、令和5年度の期中に購入した車両の償却が、年間を通して発生したことなどにより、3億 5,551万円増加した。

営業外費用は、企業債利息の増等により、令和5年度に比べ 1,049万円増加し、1億 4,646万円となった。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-6-6 予算決算比較対照表（収益的収入）（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5		R 6	R 5
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業収益	21,295,139	21,241,444	100	100	△ 53,694	99.7	99.0
営業収益	20,148,147	20,236,264	95.3	95.0	88,117	100.4	99.5
営業外収益	1,146,992	1,005,179	4.7	5.0	△ 141,812	87.6	89.6

図表4-6-7 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	・乗車料収入（197億円）
営業外収益	・一般会計補助金（5億円） ・土地等の賃貸料（3億円）

図表4-6-8 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業外収益	・一般会計補助金の減（1億円）

図表4-6-9 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5		R 6	R 5
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自 動 車 事 業 費	24,125,989	21,832,313	100	100	2,293,675	90.5	96.9
営 業 費 用	23,120,458	20,880,065	95.6	96.4	2,240,393	90.3	97.1
営 業 外 費 用	985,530	952,248	4.4	3.6	33,281	96.6	98.9
予 備 費	20,000	0	0	0	20,000	0	0

図表4-6-10 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	・ 人件費（137億円） ・ 委託料（26億円）
営業外費用	・ 消費税等（9億円）

図表4-6-11 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	・ 人件費が見込みを下回ったことによる残（14億円）

イ 資本的収入及び支出

図表4-6-12 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5		R 6	R 5
自 動 車 事 業 入 資 本 的 収 入	千円 3,180,622	千円 2,295,659	% 100	% 100	千円 △ 884,963	% 72.2	% 90.9
企 業 債	3,022,000	2,251,000	98.1	94.6	△ 771,000	74.5	89.3
国 庫 補 助 金	148,800	8,046	0.4	1.2	△ 140,754	5.4	37.9
県 補 助 金	9,822	9,613	0.4	0.5	△ 209	97.9	97.5
一般会計補助金	—	—	—	0.6	—	—	100
固定資産売却 代 金	—	—	—	0.0	—	—	—
そ の 他 収 入	0	27,000	1.2	3.1	27,000	—	—

図表4-6-13 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・ 建設改良費の不用に伴う企業債発行額の減（8億円）
国庫補助金	・ 補助対象車両の減に伴う国庫補助金の減（1億円）

図表4-6-14 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R 6	R 5			R 6	R 5
自 動 車 事 業 資 本 的 支 出	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
	3,845,521	897,423	100	100	2,042,118	905,978	23.3	88.4
建設改良費	3,456,321	508,223	56.6	84.2	2,042,118	905,978	14.7	91.0
企業債償還金	389,200	389,200	43.4	15.8	0	0	100	76.7

図表4-6-15 決算額の内訳

区分	内訳
建設改良費	・営業所の改修等（2億円） ・バス車両（2両）の購入（1億円）

図表4-6-16 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	・バス車両の購入において、仕様の調整に日時を要したことによる繰越し（18億円）

図表4-6-17 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	・バス車両の購入を見送ったことによる残（3億円）

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-6-18 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和6年度 (A)	構成 比率	令和5年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	千円 9,260,196	% 44.6	千円 10,210,778	% 52.6	千円 △ 950,581	% △ 9.3
	有 形 固 定 資 産	9,176,368	44.1	10,130,186	52.2	△ 953,817	△ 9.4
	土 地	2,902,340	14.0	2,902,340	14.9	0	0
	建 物	1,479,837	7.1	1,464,730	7.5	15,106	1.0
	車 両	2,048,782	9.9	2,686,694	13.8	△ 637,912	△ 23.7
	工具、器具及び 備 品	987,856	4.8	1,305,194	6.7	△ 317,338	△ 24.3
	建 設 仮 勘 定	156,575	0.8	129,654	0.7	26,920	20.8
	そ の 他	1,600,977	7.7	1,641,570	8.5	△ 40,593	△ 2.5
	無 形 固 定 資 産	27,704	0.1	24,468	0.1	3,236	13.2
	投資その他の資産	56,123	0.3	56,123	0.3	0	0
	流 動 資 産	11,525,672	55.4	9,206,104	47.4	2,319,568	25.2
	現 金 ・ 預 金	8,733,189	42.0	6,391,881	32.9	2,341,307	36.6
	未 収 金	1,516,617	7.3	1,506,151	7.8	10,466	0.7
	そ の 他	1,275,865	6.1	1,308,071	6.7	△ 32,205	△ 2.5
	資 産 合 計	20,785,869	100	19,416,882	100	1,368,986	7.1
負 債	固 定 負 債	13,904,415	66.9	12,371,173	63.7	1,533,242	12.4
	企 業 債	4,850,000	23.3	2,948,200	15.2	1,901,800	64.5
	引 当 金	9,054,415	43.6	9,422,973	48.5	△ 368,557	△ 3.9
	流 動 負 債	4,586,725	22.1	4,026,761	20.7	559,963	13.9
	企 業 債	349,200	1.7	389,200	2.0	△ 40,000	△ 10.3
	引 当 金	952,416	4.6	909,032	4.7	43,383	4.8
	未 払 費 用	2,330,841	11.2	1,716,771	8.8	614,069	35.8
	未 払 金	249,062	1.2	340,871	1.8	△ 91,809	△ 26.9
	そ の 他	705,205	3.4	670,885	3.5	34,319	5.1
	繰 延 収 益	769,333	3.7	847,661	4.4	△ 78,328	△ 9.2
	負 債 合 計	19,260,474	92.7	17,245,596	88.8	2,014,877	11.7
資 本	資 本 金	5,778,010	27.8	5,778,010	29.8	0	0
	資 本 剰 余 金	258,573	1.2	258,573	1.3	0	0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 4,511,189	△21.7	△ 3,865,298	△19.9	△ 645,891	—
	資 本 合 計	1,525,394	7.3	2,171,285	11.2	△ 645,891	△ 29.7
負 債 ・ 資 本 合 計		20,785,869	100	19,416,882	100	1,368,986	7.1

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和6年度 32,238,583千円、令和5年度 31,026,844千円、減損損失累計額は、令和6年度 4,720千円、令和5年度 4,720千円である。繰延収益の収益化累計額は、令和6年度 3,530,041千円、令和5年度 3,450,985千円である。

なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-6-19 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	・減価償却による減（△14億円） ・バス車両更新等による増（5億円）
流動資産	・現金・預金の増（23億円）
固定負債	・企業債の発行（23億円） ・退職給付引当金の減（△4億円） ・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△3億円）
流動負債	・未払費用の増（6億円） ・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（3億円） ・企業債の償還（△4億円） ・未払金の減（△1億円）
繰延収益	・補助金等の収益化（△1億円）

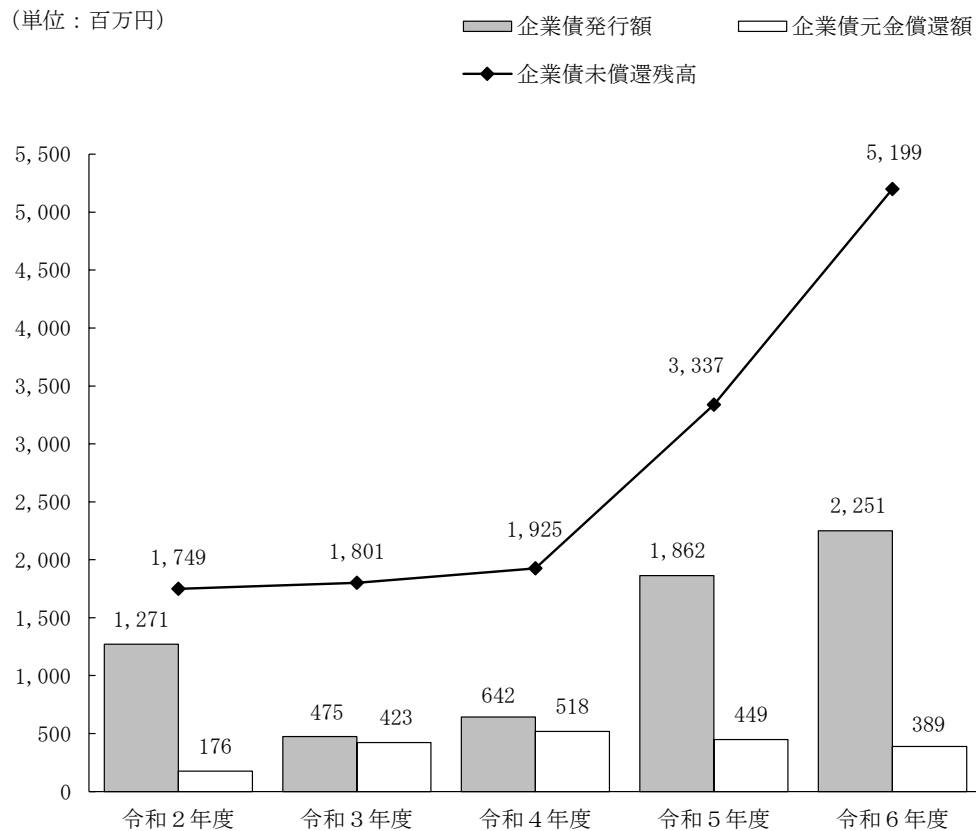
イ 企業債の状況

企業債の状況は、図表4-6-20のとおりである。

企業債未償還残高は、バス車両の更新台数の増に伴う発行額の増などにより、令和5年度に比べ18億6,180万円増加し、51億9,920万円となった。

図表4-6-20 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移

（単位：百万円）



(4) キャッシュ・フローの状況

図表4-6-21 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和6年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	966,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 487,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,861,800
資金増減額	2,341,307
資金期首残高	6,391,881
資金期末残高	8,733,189

注 本表は間接法により作成している。

図表4-6-22 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	・当年度純損失（△6億円） ・減価償却費（14億円） ・未払金の増減額（6億円） ・引当金の増減額（△3億円） ・長期前受金戻入額（△1億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	・有形固定資産の取得による支出（△5億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	・企業債発行による収入（23億円） ・企業債償還による支出（△4億円）

(5) 経営指標分析（経営指標の説明は巻末参照）

経営指標の状況は、**図表4-6-23**のとおりである。

経営の健全性・効率性を示す比率のうち、経常収支比率は、乗車料収入等の経常収益が増加したものの、減価償却費等の経常費用も増加したことにより、令和5年度に引き続き100%を下回っている。

累積欠損金比率は、営業収益が増加したものの、前年度に引き続き当年度純損失が計上され累積欠損金が増加したことにより、令和5年度に比べ上昇している。

企業債残高対乗車料収入比率は、バス車両の更新等に伴う企業債の発行により、令和5年度に比べ上昇している。

老朽化の状況を示す比率である、有形固定資産減価償却率は、バス車両の償却が進んだことで、令和5年度に比べ上昇している。

図表4-6-23 経営指標の状況

(単位：％)

比 率 の 名 称	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 収 支 比 率	84.4	94.4	101.3	96.4	96.9
累 積 欠 損 金 比 率	17.3	22.3	20.1	23.6	26.2
流 動 比 率	195.6	184.0	191.2	228.6	251.3
企業債残高対乗車料収入比率	11.0	10.5	10.7	18.4	28.3
有形固定資産減価償却率	77.4	80.8	83.9	81.4	84.1
他 会 計 負 担 比 率	1.6	3.2	3.6	2.7	2.6

(6) 中期経営計画の取組状況

市営交通では、交通事業者として持続可能な経営を実現していくために、「市営交通中期経営計画2023-2026」を策定し、計画の実現に取り組んでいる。

経営目標と達成状況は、図表4-6-24のとおりである。

図表4-6-24 市営交通中期経営計画2023-2026の経営目標と達成状況

乗車人員の確保				
指標	現状値 (令和4年度末)	達成状況 (令和6年度末)	進捗率	目標値 (令和8年度)
バス事業の1日あたり乗車人員 (コロナ禍前の平成30年度:34万人)	31万人 (307,614人)	31万人 (314,891人)	97.5%	32万人 (平成30年度比94%)
企業努力による収支改善（物価変動など外部要因による影響を除く）				
指標	現状値 (令和4年度末)	達成状況 (令和6年度末)	進捗率	目標値 (令和8年度)
バス事業の企業努力による収支改善額	—	2億円	135.8%	収支改善効果額:1.5億円 (経費削減1.1億円、増収0.4億円を想定)
カーボンニュートラルに向けた取組				
指標	現状値 (令和4年度末)	達成状況 (令和6年度末)	進捗率	目標値 (令和8年度)
バス事業のCO ₂ 排出削減率 (「横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)」における2030年度削減目標:2013年度比△5%)	—	—注		△5% (2030年度の目標を前倒して達成)

注 温室効果ガス排出量の算定に必要な数値等が国から未提示なため、排出削減率は未確定である。

目標の達成状況についてみると、令和6年度の「バス事業の1日あたり乗車人員」では、乗車人員は令和4年度以降、増加しており、目標値までの進捗率は97.5%に達している。

取組状況についてみると、「カーボンニュートラルに向けた取組」としては、観光スポット周遊バス「あかいくつ」2両を環境性能に優れた新型ハイブリッドバスへ更新するとともに、走行中にCO₂や環境負荷物質を排出しない燃料電池（FC）バスを引き続き3両体制で運行し、温室効果ガス排出量の削減を図った。

また、バス乗務員の採用拡大と優秀な人財の流出防止に向けた取組として、「人財確保大作戦※」を展開するとともに、長距離路線の短絡化や利用実態に応じた便数の適正化などの運行の効率化を図り、バスネットワークを維持することで、市民の暮らしを支え続ける取組を進めた。

※ 人財確保大作戦

選考採用の改善やプロモーションの強化に加え、現場職員を対象とした待遇改善の実施など人財の確保だけでなく、離職防止に向けた取組も含めて令和5年度から実施

(7) 意見

【意見】

経常損益は、令和5年度に比べ約9千万円増加したが、約6億5千万円の経常損失となった。

これは、根幹収入である乗車料収入が、令和5年度に比べ約2億7千万円増加した一方で、費用面では減価償却費等が増加したことなどによるものである。収入の増加が費用の増加を上回ったことから、収支は改善したものの、2年連続の赤字決算となった。

乗車料収入及び乗車人員は、令和3年度以降増加傾向が続いている。しかし、本格的な人口減少社会の到来や、物価の高騰に伴う修繕費や軽油単価等のコストの上昇など、自動車事業の経営は依然として厳しい環境に置かれている。

資金面では、今後バス車両の計画的な更新に必要な資金需要の増加が想定されるため、経営改善に向けた取組が求められる。

加えて、労働力人口の減少や改善基準告示の改正等による働き方改革が進展する中、バス乗務員等の人財確保・育成が喫緊の経営課題となっている。

市民の日常生活を支える公共交通機関として、これから経営環境がますます厳しいものとなることを認識し、市営交通サービスを将来にわたり安定的に維持し続けるために、引き続き、「市営交通中期経営計画2023-2026」に掲げる経営目標の達成に向けた取組を着実に進められたい。

7 高速鉄道事業

図表4-7-1 損益の状況

(税抜)

科 目		令和6年度 (A)	構成 比率	令和5年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	千円 47,571,802	% 100	千円 46,326,765	% 100	千円 1,245,036	% 2.7
	営 業 収 益 (a)	40,243,366	84.6	38,635,782	83.4	1,607,583	4.2
	運 輸 収 益	39,084,405	82.2	37,550,904	81.1	1,533,500	4.1
	[うち特別乗車証に係る収益]	2,523,304	5.3	2,066,289	4.5	457,015	22.1
	広 告 料	462,142	1.0	434,306	0.9	27,836	6.4
	そ の 他	696,818	1.5	650,571	1.4	46,246	7.1
	営 業 外 収 益	7,328,435	15.4	7,690,982	16.6	△ 362,546	△ 4.7
	一般会計補助金	2,044,231	4.3	2,191,133	4.7	△ 146,902	△ 6.7
	長期前受金戻入	4,328,707	9.1	4,391,864	9.5	△ 63,156	△ 1.4
	受託工事収益	—	—	123,491	0.3	△ 123,491	皆減
	そ の 他	955,496	2.0	984,493	2.1	△ 28,996	△ 2.9
	特 別 利 益	6,992	—	—	—	6,992	皆増
	合 計	47,578,794	—	46,326,765	—	1,252,029	2.7
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	42,280,777	100	42,199,581	100	81,196	0.2
	営 業 費 用 (b)	39,136,686	92.6	38,593,896	91.5	542,789	1.4
	人 件 費	8,509,468	20.1	8,255,161	19.6	254,307	3.1
	修 繕 費	3,741,438	8.8	4,228,360	10.0	△ 486,922	△ 11.5
	動 力 費	1,641,016	3.9	1,647,051	3.9	△ 6,035	△ 0.4
	光 熱 水 費	1,268,611	3.0	1,272,873	3.0	△ 4,262	△ 0.3
	委 託 料	2,123,729	5.0	2,023,209	4.8	100,520	5.0
	資 産 減 耗 費	855,936	2.0	353,454	0.8	502,481	142.2
	減 価 償 却 費	20,243,940	47.9	20,072,566	47.6	171,373	0.9
	そ の 他	752,544	1.8	741,217	1.8	11,326	1.5
	営 業 外 費 用	3,144,091	7.4	3,605,684	8.5	△ 461,593	△ 12.8
	企業債利息等	3,142,280	7.4	3,421,261	8.1	△ 278,981	△ 8.2
	受託工事費	—	—	123,491	0.3	△ 123,491	皆減
	そ の 他	1,811	0.0	60,932	0.1	△ 59,120	△ 97.0
	合 計	42,280,777	—	42,199,581	—	81,196	0.2
営 業 損 益 (a)-(b)		1,106,680	—	41,885	—	1,064,794	略
経 常 損 益 (c)-(d)		5,291,024	—	4,127,183	—	1,163,840	28.2
純 損 益 (e)-(f)		5,298,016	—	4,127,183	—	1,170,833	28.4
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△140,229,661	—	△144,356,845	—	4,127,183	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処分欠損金)		△134,931,644	—	△140,229,661	—	5,298,016	—

(1) 令和6年度決算の概要

ア 業務実績

高速鉄道事業においては、あざみ野～湘南台間のブルーライン 37編成（222両）及び中山～日吉間のグリーンライン 17編成（88両）の2路線を運行している。

主な業務実績は、**図表4-7-2**のとおりである。

図表4-7-2 主な業務実績

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営 業 路 線	53.4 km	53.4 km	0 km	0 %
在 籍 車 両 数	310 両	302 両	8 両	2.6 %
運 転 キ ロ 数	36,115,737 km	35,543,602 km	572,135 km	1.6 %
乗 車 人 員	228,231,727 人	222,345,752 人	5,885,975 人	2.6 %

注 表中の営業路線、在籍車両数は、令和7年3月31日現在の数値である。

イ 経常損益等の状況

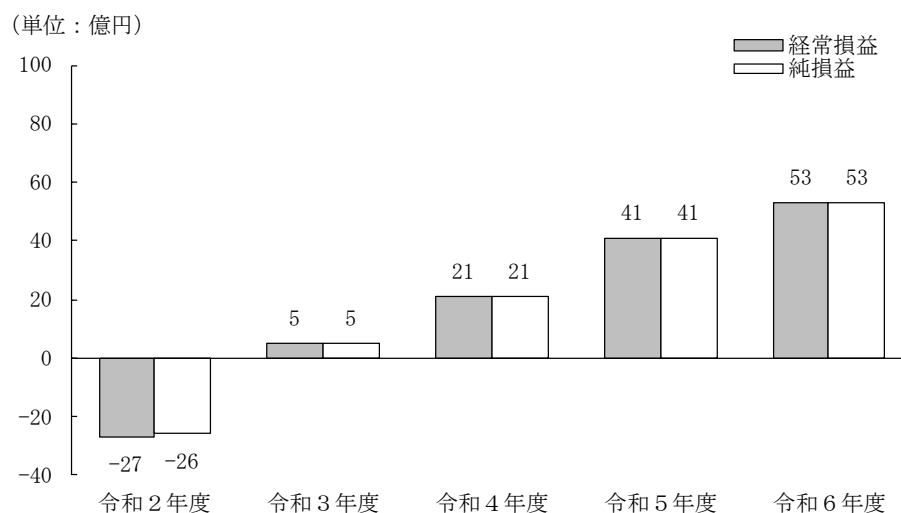
経常損益は、令和5年度に比べ 11億 6,384万円増加し、52億9,102万円の経常利益となった。これは、主に運輸収益が 15億3,350万円増加したことによるものである。

純損益は、令和5年度に比べ 11億 7,083万円増加し、52億9,802万円の純利益となった。

この結果、未処理欠損金は 1,349億 3,164万円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-7-3**のとおりである。

図表4-7-3 損益の推移

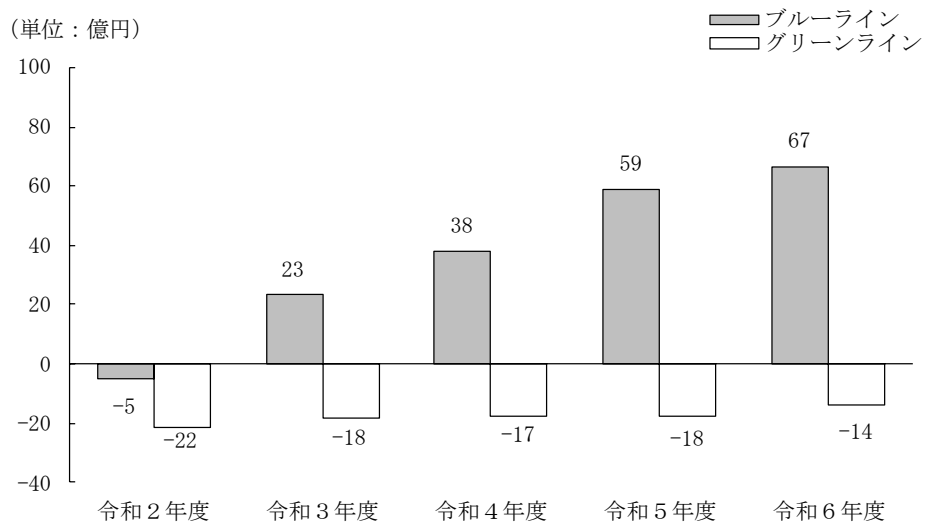


路線別でみると、ブルーラインの経常損益は、令和5年度に比べ 7億 5,022万円増加し、66億 5,551万円の経常利益となった。

グリーンラインの経常損益は、令和5年度に比べ 4億 1,362万円増加し、13億 6,448万円の経常損失となった。

過去5か年の路線別経常損益の推移は、図表4-7-4のとおりである。

図表4-7-4 路線別経常損益の推移



ウ 収益の状況

経常収益は、令和5年度に比べ 12億 4,504万円増加し、475億 7,180万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和5年度に比べ 16億 758万円増加し、402億 4,337万円となった。

これは、乗車人員がブルーライン、グリーンラインともに増加し、令和5年度に比べ運輸収益（乗車料収入）が 15億 3,350万円増加し、390億 8,441万円となったことなどによるものである。

券種別乗車料収入の前年度比較は、図表4-7-5のとおりである。

図表4-7-5 券種別乗車料収入の前年度比較（全線）

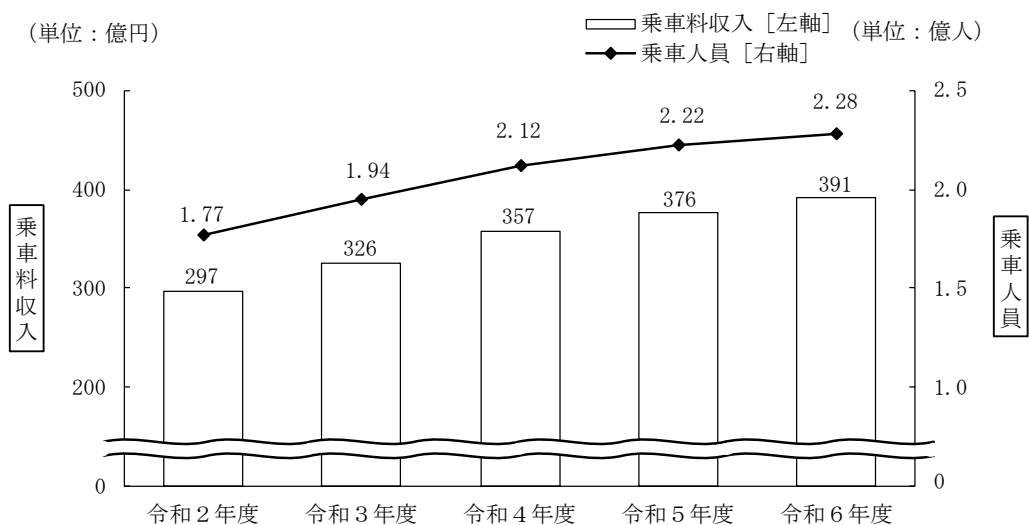
（税抜）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
定 期 券	18,272,503	17,420,659	851,843	4.9
通勤・通学	15,749,199	15,354,370	394,828	2.6
特別乗車証	2,523,304	2,066,289	457,015	22.1
定 期 券 以 外	20,811,902	20,130,245	681,656	3.4
合 計	39,084,405	37,550,904	1,533,500	4.1

乗車料収入を券種別でみると、定期券収入（通勤・通学）は、令和5年度に比べ3億9,483万円増加し、157億4,920万円となった。また、定期券以外の収入も6億8,166万円増加し、208億1,190万円となった。

過去5か年の乗車料収入及び乗車人員の推移（全線）は、図表4-7-6のとおりである。

図表4-7-6 乗車料収入及び乗車人員の推移（全線）



注 ブルーラインとグリーンラインの両路線を継続して利用した乗客については、乗車人員は1人として計上されている。

路線別でみると、ブルーラインの券種別乗車料収入の前年度比較は、図表4-7-7のとおりである。

図表4-7-7 券種別乗車料収入の前年度比較（路線別：ブルーライン）

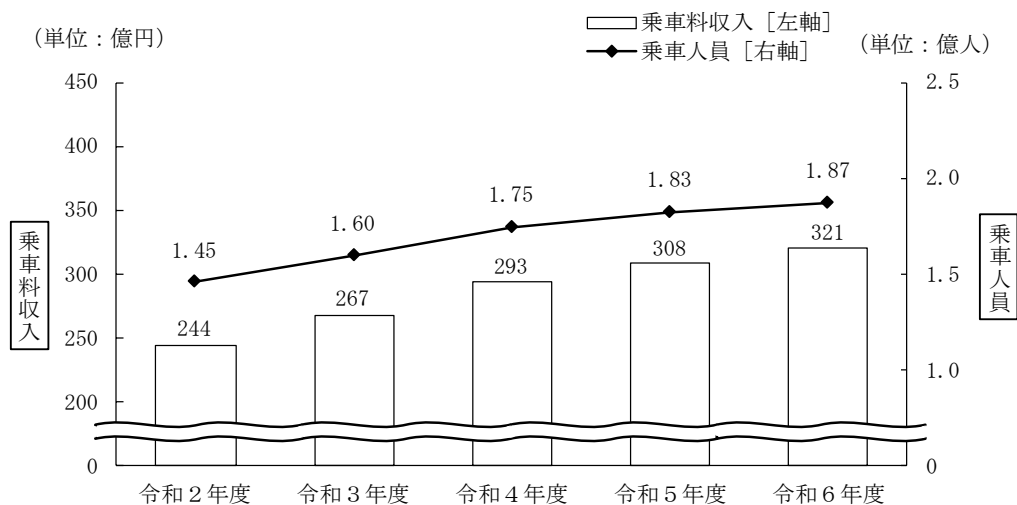
（税抜）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
定 期 券	14,897,827	14,233,923	663,904	4.7
通勤・通学	12,727,786	12,438,318	289,468	2.3
特別乗車証	2,170,041	1,795,605	374,436	20.9
定 期 券 以 外	17,153,038	16,581,968	571,070	3.4
合 計	32,050,866	30,815,892	1,234,974	4.0

ブルーラインの乗車料収入は、令和5年度に比べ12億3,497万円増加し、320億5,087万円となった。券種別でみると、定期券収入（通勤・通学）は、令和5年度に比べ2億8,947万円増加し、127億2,779万円となった。また、定期券以外の収入も5億7,107万円増加し、171億5,304万円となった。

過去5か年の乗車料収入及び乗車人員の推移は、図表4-7-8のとおりである。

図表4-7-8 乗車料収入及び乗車人員の推移（路線別：ブルーライン）



注 ブルーラインとグリーンラインの両路線を継続して利用した乗客は、「乗車人員（路線別）」においては、それぞれの路線で1人として計上されている。

グリーンラインの券種別乗車料収入の前年度比較は、**図表4-7-9**のとおりである。

図表4-7-9 券種別乗車料収入の前年度比較（路線別：グリーンライン）

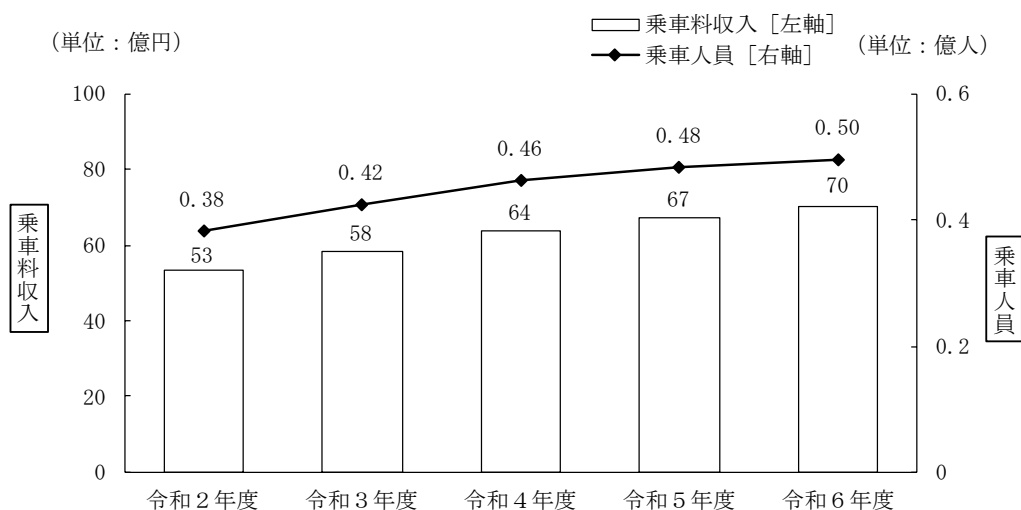
（税抜）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
定 期 券	3,374,675	3,186,735	187,939	5.9
通勤・通学	3,021,412	2,916,051	105,360	3.6
特別乗車証	353,263	270,684	82,579	30.5
定 期 券 以 外	3,658,863	3,548,277	110,586	3.1
合 計	7,033,538	6,735,012	298,525	4.4

グリーンラインの乗車料収入は、令和5年度に比べ2億9,853万円増加し、70億3,354万円となった。券種別でみると、定期券収入（通勤・通学）は、令和5年度に比べ1億536万円増加し、30億2,141万円となった。また、定期券以外の収入も1億1,059万円増加し、36億5,886万円となった。

過去5か年の乗車料収入及び乗車人員の推移は、**図表4-7-10**のとおりである。

図表4-7-10 乗車料収入及び乗車人員の推移（路線別：グリーンライン）



営業外収益は、令和5年度に比べ3億6,255万円減少し、73億2,844万円となった。

このうち、一般会計補助金は、補助対象である特例債※に係る元金償還金の減少等に伴い、令和5年度に比べ1億4,690万円減少し、20億4,423万円となった。また、受託工事収益は、相鉄・東急直通線の開業に伴う受託工事の終了により、令和5年度に比べ1億2,349万円減少した。

特別利益は、699万円となった。これは、固定資産売却益によるものである。

エ 費用の状況

経常費用は、令和5年度に比べ8,120万円増加し、422億8,078万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和5年度に比べ5億4,279万円増加し、391億3,669万円となった。

このうち、資産減耗費は、券売機等の更新に伴い固定資産を除却したことなどにより、令和5年度に比べ5億248万円増加し、8億5,594万円となった。また、人件費は、人財確保のため大幅な給与改定を実施したことなどにより、令和5年度に比べ2億5,431万円増加し、85億947万円となった。

一方、修繕費は、レール交換工事等において入札が不調になったことなどにより、令和5年度に比べ4億8,692万円減少し、37億4,144万円となった。

また、営業外費用は、令和5年度に比べ4億6,159万円減少し、31億4,409万円となった。これは、企業債利息等が企業債残高の減少に伴い、令和5年度に比べ2億7,898万円減少し、31億4,228万円となったことなどによるものである。

※ 特例債

公営地下鉄事業の健全化に資するため、一定の期間に発行した建設改良費に係る企業債の利息相当額を対象として発行する企業債

(2) 予算執行状況

ア 収益的收入及び支出

図表4-7-11 予算決算比較対照表（収益的收入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5		R 6	R 5
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業収益	50,455,517	51,409,854	100	100	954,337	101.9	101.5
営 業 収 益	43,107,913	44,011,958	85.6	84.5	904,045	102.1	102.3
営 業 外 収 益	7,347,604	7,390,903	14.4	15.5	43,299	100.6	97.2
特 別 利 益	0	6,992	0.0	—	6,992	—	—

図表4-7-12 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	・乗車料収入（427億円）
営業外収益	・長期前受金戻入（43億円） ・一般会計補助金（20億円）

図表4-7-13 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・乗車料収入の増（9億円）

図表4-7-14 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5		R 6	R 5
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高 速 鉄 道 事 業 費	47,903,371	44,849,802	100	100	3,053,568	93.6	94.1
営 業 費 用	43,024,907	40,087,215	89.4	88.7	2,937,691	93.2	93.8
営 業 外 費 用	4,848,464	4,762,587	10.6	11.3	85,876	98.2	97.1
予 備 費	30,000	0	0	0	30,000	0	0

図表4-7-15 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	・減価償却費（202億円） ・人件費（85億円） ・修繕費（41億円）
営業外費用	・企業債利息等（31億円）

図表4-7-16 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	・レール交換工事において、入札が不調となったことなどによる修繕費の残（13億円） ・人件費が見込みを下回ったことによる残（11億円）
営業外費用	・企業債利息等の残（1億円）

イ 資本的収入及び支出

図表4-7-17 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5		R 6	R 5
高 速 鉄 道 事 業 資 本 的 収 入	千円 31,203,011	千円 29,911,766	% 100	% 100	千円 △ 1,291,244	% 95.9	% 87.6
企 業 債	26,267,000	25,128,000	84.0	79.6	△ 1,139,000	95.7	87.8
一般会計出資金	3,348,000	3,057,000	10.2	13.0	△ 291,000	91.3	82.5
国 庫 補 助 金	88,000	45,220	0.2	0.9	△ 42,779	51.4	94.4
一般会計補助金	1,336,426	1,336,425	4.5	5.5	△ 0	100.0	100.0
そ の 他 収 入	163,585	345,120	1.2	1.0	181,535	211.0	71.8

図表4-7-18 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・建設改良費の不用に伴う企業債発行額の減（11億円）
一般会計出資金	・建設改良費の不用に伴う出資金の減（3億円）

図表4-7-19 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5			R 6	R 5
高 速 鉄 道 事 業 資 本 的 支 出	千円 49,572,564	千円 46,809,601	% 100	% 100	千円 1,427,315	千円 1,335,647	% 94.4	% 91.5
建設改良費	18,230,310	15,467,348	33.0	36.1	1,427,315	1,335,646	84.8	79.6
企業債償還金	31,342,254	31,342,253	67.0	63.9	0	0	100.0	100.0

図表4-7-20 決算額の主な内訳

区分	内訳
建設改良費	・グリーンライン6両化に伴う中間増備車の製造（21億円） ・信号保安装置更新工事（新羽）（11億円） ・ブルーライン3000N形車両の電気品更新（10億円）

図表4-7-21 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	・片倉変電所機器更新工事において、半導体不足等の影響により過年度から全体のスケジュールに遅れが生じていることによる繰越し（5億円） ・信号保安装置更新工事（新羽）において、半導体不足により更新機器の製作が工程通り進まなかったことによる繰越し（3億円）

図表4-7-22 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	・地下鉄車両製造に向けた仕様検討業務委託において、委託内容の見直しを行ったことによる残（3億円）

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-7-23 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和6年度 (A)	構成 比率	令和5年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	千円	%	千円	%	千円	%
	有 形 固 定 資 産	574,180,919	96.2	581,154,787	97.9	△ 6,973,867	△ 1.2
	土 地	563,766,174	94.4	572,376,788	96.4	△ 8,610,613	△ 1.5
	建 物	71,470,190	12.0	71,471,866	12.0	△ 1,675	△ 0.0
	建 物 付 属 設 備	33,845,381	5.7	34,263,386	5.8	△ 418,004	△ 1.2
	線 路 設 備	19,993,257	3.3	19,237,202	3.2	756,055	3.9
	停 車 場 設 備	370,067,318	62.0	378,815,319	63.8	△ 8,748,001	△ 2.3
	電 路 設 備	3,644,457	0.6	4,003,734	0.7	△ 359,276	△ 9.0
	車 両	27,407,507	4.6	27,583,364	4.6	△ 175,856	△ 0.6
	機 械 装 置	21,453,114	3.6	21,621,551	3.6	△ 168,436	△ 0.8
	そ の 他	14,776,646	2.5	14,340,309	2.4	436,336	3.0
	無 形 固 定 資 産	1,108,298	0.2	1,040,053	0.2	68,245	6.6
	建 設 仮 勘 定	568,218	0.1	503,881	0.1	64,336	12.8
	投 資 そ の 他 の 資 産	9,725,184	1.6	8,152,775	1.4	1,572,409	19.3
	流 動 資 産	121,342	0.0	121,342	0.0	0	0
	現 金 ・ 預 金	22,899,271	3.8	12,715,148	2.1	10,184,122	80.1
	そ の 他	17,233,958	2.9	7,130,520	1.2	10,103,438	141.7
	資 産 合 計	5,665,312	0.9	5,584,627	0.9	80,684	1.4
	資 産 合 計	597,080,190	100	593,869,935	100	3,210,254	0.5
負 債	固 定 負 債	276,798,744	46.4	283,097,557	47.7	△ 6,298,812	△ 2.2
	企 業 債	269,771,375	45.2	275,534,891	46.4	△ 5,763,516	△ 2.1
	引 当 金	7,027,369	1.2	7,562,666	1.3	△ 535,296	△ 7.1
	流 動 負 債	46,823,425	7.8	43,031,268	7.2	3,792,157	8.8
	企 業 債	30,891,516	5.2	31,342,253	5.3	△ 450,737	△ 1.4
	そ の 他	15,931,909	2.7	11,689,015	2.0	4,242,894	36.3
	繰 延 収 益	141,066,199	23.6	143,794,146	24.2	△ 2,727,946	△ 1.9
負 債 合 計		464,688,370	77.8	469,922,972	79.1	△ 5,234,602	△ 1.1
資 本	資 本 金	235,278,357	39.4	232,221,357	39.1	3,057,000	1.3
	資 本 剰 余 金	32,045,107	5.4	31,955,267	5.4	89,840	0.3
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 134,931,644	△ 22.6	△ 140,229,661	△ 23.6	5,298,016	—
資 本 合 計		132,391,820	22.2	123,946,963	20.9	8,444,857	6.8
負 債 ・ 資 本 合 計		597,080,190	100	593,869,935	100	3,210,254	0.5

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和6年度 517,979,923千円、令和5年度 501,324,448千円、減損損失累計額は、令和6年度 396,705千円、令和5年度 397,431千円である。繰延収益の収益化累計額は、令和6年度 134,764,239千円、令和5年度 130,715,514千円である。

なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-7-24 前年度決算額に対する主な増減理由

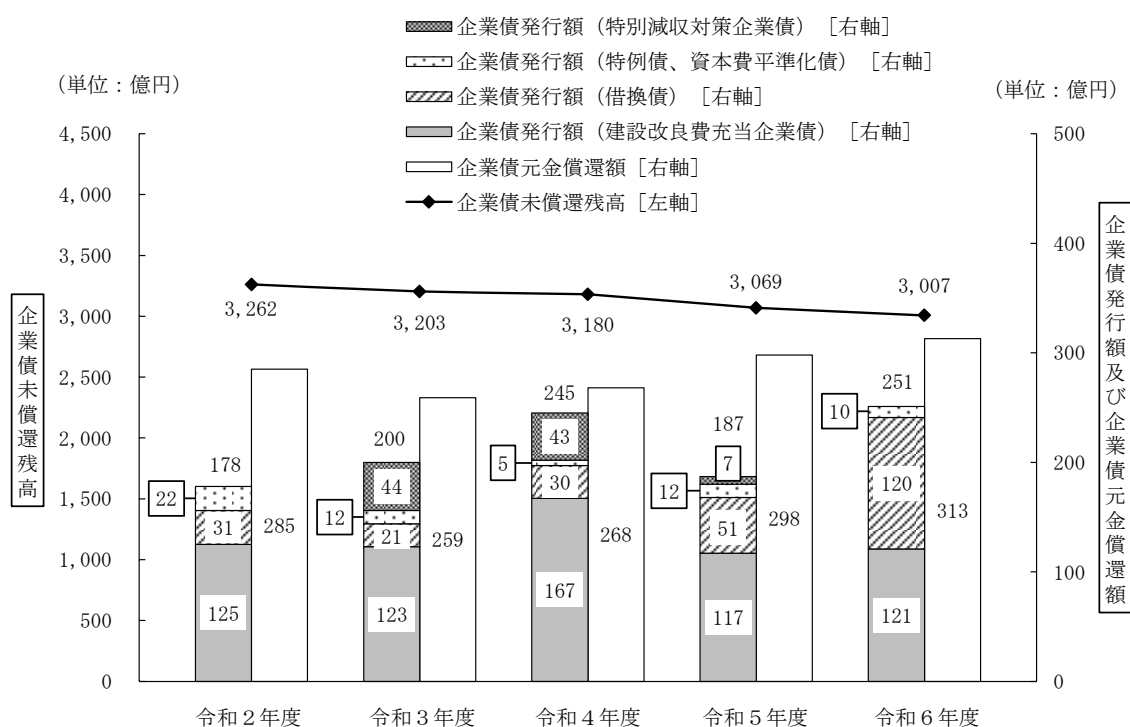
主な増減科目	増減理由
固定資産	・減価償却による減（△202億円） ・除却による減（△8億円） ・グリーンライン6両化に伴う中間増備車の製造等による増（141億円）
流動資産	・現金・預金の増（101億円） ・一般会計出資金等の未収金の増（2億円） ・未収運賃の減（△2億円）
固定負債	・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△309億円） ・退職給付引当金の減（△5億円） ・企業債の発行（251億円）
流動負債	・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（309億円） ・建設改良費等の未払金の増（25億円） ・契約保証金等のその他流動負債の増（15億円） ・未払費用の増（1億円） ・乗車料等の前受収益の増（1億円） ・企業債の償還（△313億円）
繰延収益	・補助金等の収益化（△43億円） ・企業債の元金償還金に対する補助金等の受領（16億円）
資本金	・建設改良に対する一般会計からの出資金の受入れ（31億円）

イ 企業債の状況

企業債の状況は、図表4-7-25のとおりである。

企業債未償還残高は、企業債の発行額が償還額を下回ったことにより、令和5年度に比べ62億1,425万円減少し、3,006億6,289万円となった。

図表4-7-25 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



(4) キャッシュ・フローの状況

図表4-7-26 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和6年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,577,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,190,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,283,253
資金増減額	10,103,438
資金期首残高	7,130,520
資金期末残高	17,233,958

注 本表は間接法により作成している。

図表4-7-27 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	・当年度純利益（53億円） ・減価償却費（202億円） ・その他流動負債の増減額（16億円） ・固定資産除却損（8億円） ・未払金の増減額（3億円） ・未収金の増減額（1億円） ・長期前受金戻入額（△43億円） ・引当金の増減額（△4億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	・有形固定資産の取得による支出（△118億円） ・一般会計からの繰入金による収入（13億円） ・国庫補助金による収入（2億円） ・負担金による収入（2億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	・企業債償還による支出（△313億円） ・企業債発行による収入（251億円） ・一般会計からの出資による収入（29億円）

(5) 経営指標分析（経営指標の説明は巻末参照）

経営指標の状況は、**図表4-7-28**のとおりである。

経営の健全性・効率性を示す比率のうち、経常収支比率は、乗車料収入等の経常収益が増加したことにより、令和5年度に比べ上昇し、100%を上回っている。

累積欠損金比率は、乗車料収入等の営業収益が増加するとともに、当年度純利益が計上され累積欠損金が減少したことにより、令和5年度に比べ低下している。

流動比率は、主に現金・預金等の流動資産が増加したことにより、令和5年度に比べ上昇している。

企業債残高対乗車料収入比率は、乗車料収入が増加するとともに、企業債残高が減少したことにより、令和5年度に比べ低下している。

老朽化の状況を示す比率である、有形固定資産減価償却率は、減価償却の進行により、令和5年度に比べ上昇している。

図表4-7-28 経営指標の状況

(単位：%)

比 率 の 名 称	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 収 支 比 率	93.3	101.2	105.0	109.8	112.5
累 積 欠 損 金 比 率	478.8	436.2	392.5	363.0	335.3
流 動 比 率	44.7	38.5	36.8	29.5	48.9
企業債残高対乗車料収入比率	1,007.6	903.6	819.9	758.1	713.2
有形固定資産減価償却率	47.5	48.8	49.1	50.0	51.3

(6) 中期経営計画の取組状況

市営交通では、交通事業者として持続可能な経営を実現していくために、「市営交通中期経営計画2023-2026」を策定し、計画の実現に向けて取り組んでいる。

経営目標と達成状況は、図表4-7-29のとおりである。

図表4-7-29 市営交通中期経営計画2023-2026の経営目標と達成状況

乗車人員の確保				
指標	現状値 (令和4年度末)	達成状況 (令和6年度末)	進捗率	目標値 (令和8年度)
地下鉄事業の1日あたり乗車人員 (コロナ禍前の平成30年度: 67万人)	58万人 (581,661人)	63万人 (625,292人)	99.3%	63万人 (平成30年度比94%)
企業努力による収支改善（物価変動など外部要因による影響を除く）				
指標	現状値 (令和4年度末)	達成状況 (令和6年度末)	進捗率	目標値 (令和8年度)
地下鉄事業の企業努力による収支改善額	—	4.5億円	52.0%	収支改善効果額: 8.7億円 (経費削減7.8億円、増収0.9億円を想定)
カーボンニュートラルに向けた取組				
指標	現状値 (令和4年度末)	達成状況 (令和6年度末)	進捗率	目標値 (令和8年度)
地下鉄事業のCO ₂ 排出削減率 (「横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)」における2030年度削減目標: 2013年度比△20%)	—	—注		△12% (2030年度の目標に対して60%進捗)

注 温室効果ガス排出量の算定に必要な数値等が国から未提示なため、排出削減率は未確定である。

目標の達成状況についてみると、令和6年度の「地下鉄事業の1日あたり乗車人員」では、乗車人員は令和5年度に比べて増加しており、目標値までの進捗率は99.3%に達している。

取組状況についてみると、「カーボンニュートラルに向けた取組」としては、グリーンラインでは、資源循環局のごみ焼却工場で生み出された「環境価値(非化石証書※)」を活用した電力で運行することで、昨年に引続き実質二酸化炭素排出ゼロを実現したほか、両路線において、駅照明等の省電力化も進めた。

※ 非化石証書

石油などの化石燃料を使用しない電気（二酸化炭素排出ゼロ）の証明として、国の認証機関より発行される証書であり、火力発電所等で発電した電気と組み合わせることで、「二酸化炭素排出ゼロの電気」とみなすことができる。

(7) 意見

【 意 見 】

経常損益は、令和5年度に比べ約 11億 6千万円増加し、約 52億 9千万円の経常利益となり、4年連続して経常黒字となった。

これは、根幹収入である乗車料収入が、令和5年度に比べ約 15億 3千万円増加したことなどによるものである。

令和6年度は、乗車料収入は増加した一方で、費用面では固定資産の除却に伴う資産減耗費や人件費が増加した。

こうした中、高速鉄道事業では輸送力の増強と快適性向上のため、グリーンラインの6両化を計画通り完了した。

市民の日常生活を支える公共交通機関として、生産年齢人口の減少や施設・設備の老朽化などの経営課題を認識し、市営交通サービスを将来にわたり安定的に維持し続けるために、引き続き、「市営交通中期経営計画2023-2026」に掲げる経営目標の達成に向けた取組を着実に進められたい。

8 病院事業

図表4-8-1 市立3病院の損益の状況

(税抜)

科 目			令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
			千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %	千円	%
市民病院	総収益 (e)	経常収益(c)	31,733,815	100	31,496,653	100	237,162	0.8
		医業収益(a)	29,186,522	92.0	28,950,741	91.9	235,781	0.8
		医業外収益	2,547,293	8.0	2,545,912	8.1	1,380	0.1
		特別利益	31,868	—	26,830	—	5,038	18.8
	総費用 (f)	経常費用(d)	33,238,825	100	32,126,063	100	1,112,762	3.5
		医業費用(b)	31,493,035	94.7	30,451,323	94.8	1,041,712	3.4
		医業外費用	1,745,790	5.3	1,674,740	5.2	71,049	4.2
		特別損失	1,768,462	—	807,871	—	960,591	118.9
	医業損益(a) - (b)		△ 2,306,512	—	△ 1,500,582	—	△ 805,930	—
	経常損益(c) - (d)		△ 1,505,010	—	△ 629,410	—	△ 875,599	—
	純損益(e) - (f)		△ 3,241,604	—	△ 1,410,451	—	△ 1,831,153	—
脳卒中・ 神経脊椎センタ―	総収益 (k)	経常収益(i)	8,893,596	100	8,815,711	100	77,884	0.9
		医業収益(g)	6,443,791	72.5	6,254,228	70.9	189,562	3.0
		医業外収益	2,428,074	27.3	2,537,860	28.8	△ 109,785	△ 4.3
		研究助成収益	—	—	422	0.0	△ 422	皆減
		介護老人保健 施設収益	21,730	0.2	23,199	0.3	△ 1,469	△ 6.3
		特別利益	58,252	—	213,923	—	△ 155,671	△ 72.8
	総費用 (l)	経常費用(j)	9,227,515	100	8,765,085	100	462,430	5.3
		医業費用(h)	8,759,242	94.9	8,305,796	94.8	453,446	5.5
		医業外費用	428,070	4.6	417,007	4.8	11,063	2.7
		医学研究費用	87	0.0	52	0.0	35	67.4
		介護老人保健 施設費用	40,114	0.4	42,229	0.5	△ 2,115	△ 5.0
		特別損失	201,319	—	202,363	—	△ 1,043	△ 0.5
	医業損益(g) - (h)		△ 2,315,451	—	△ 2,051,567	—	△ 263,883	—
	経常損益(i) - (j)		△ 333,919	—	50,626	—	△ 384,545	—
	純損益(k) - (l)		△ 476,986	—	62,186	—	△ 539,173	—
みなと赤十字病院	総収益 (q)	経常収益(o)	1,790,668	100	1,977,604	100	△ 186,936	△ 9.5
		医業収益(m)	56,094	3.1	55,055	2.8	1,039	1.9
		医業外収益	1,734,573	96.9	1,922,549	97.2	△ 187,975	△ 9.8
		特別利益	211	—	74,078	—	△ 73,867	△ 99.7
	総費用 (r)	経常費用(p)	1,280,712	100	1,469,510	100	△ 188,797	△ 12.8
		医業費用(n)	923,691	72.1	1,077,770	73.3	△ 154,078	△ 14.3
		医業外費用	357,020	27.9	391,740	26.7	△ 34,719	△ 8.9
		特別損失	1,668	—	76,905	—	△ 75,237	△ 97.8
	医業損益(m) - (n)		△ 867,597	—	△ 1,022,715	—	155,117	—
	経常損益(o) - (p)		509,955	—	508,094	—	1,861	0.4
	純損益(q) - (r)		508,498	—	505,267	—	3,231	0.6
3病院の 合計	医業損益		△ 5,489,561	—	△ 4,574,864	—	△ 914,696	—
	経常損益		△ 1,328,973	—	△ 70,689	—	△ 1,258,283	—
	純損益		△ 3,210,092	—	△ 842,997	—	△ 2,367,095	—
	前年度繰越欠損金		△ 44,750,990	—	△ 43,907,993	—	△ 842,997	—
	当年度未処理欠損金		△ 47,961,082	—	△ 44,750,990	—	△ 3,210,092	—

(1) 令和6年度決算の概要

市立3病院を合わせた病院事業全体での経常損益は、令和5年度に比べ12億5,828万円減少し、13億2,897万円の経常損失となった。各病院の主な業務実績は、図表4-8-2のとおりである。

図表4-8-2 市立3病院の主な業務実績

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
診療科数	市民病院	34 科	34 科	0 科	0 %
	Y B S C	8 科	8 科	0 科	0 %
	みなと赤十字病院	36 科	36 科	0 科	0 %
許可病床数	市民病院	650 床	650 床	0 床	0 %
	Y B S C	300 床	300 床	0 床	0 %
	みなと赤十字病院	634 床	634 床	0 床	0 %
延入院患者数	市民病院	210,222 人	216,341 人	△ 6,119 人	△ 2.8 %
	Y B S C	91,989 人	91,624 人	365 人	0.4 %
	みなと赤十字病院	188,658 人	182,525 人	6,133 人	3.4 %
1日平均 入院患者数	市民病院	576 人	591 人	△ 15 人	△ 2.5 %
	Y B S C	252 人	250 人	2 人	0.8 %
	みなと赤十字病院	517 人	499 人	18 人	3.6 %
平均在院日数	市民病院	10.6 日	11.1 日	△ 0.5 日	△ 4.5 %
	Y B S C	30.9 日	30.4 日	0.5 日	1.6 %
	みなと赤十字病院	11.3 日	11.5 日	△ 0.2 日	△ 1.7 %
病床稼働率	市民病院	88.6 %	90.9 %	△ 2.3 pt	—
	Y B S C	84.0 %	83.4 %	0.6 pt	—
	みなと赤十字病院	81.5 %	78.7 %	2.8 pt	—
入院診療単価	市民病院	88,902 円	85,406 円	3,496 円	4.1 %
	Y B S C	62,063 円	60,551 円	1,512 円	2.5 %
	みなと赤十字病院	91,488 円	89,252 円	2,236 円	2.5 %
延外来患者数	市民病院	328,851 人	338,625 人	△ 9,774 人	△ 2.9 %
	Y B S C	40,285 人	40,509 人	△ 224 人	△ 0.6 %
	みなと赤十字病院	282,558 人	280,715 人	1,843 人	0.7 %
1日平均 外来患者数	市民病院	1,353 人	1,394 人	△ 41 人	△ 2.9 %
	Y B S C	166 人	167 人	△ 1 人	△ 0.6 %
	みなと赤十字病院	1,163 人	1,155 人	8 人	0.7 %
外来診療単価	市民病院	28,610 円	27,688 円	922 円	3.3 %
	Y B S C	14,274 円	13,404 円	870 円	6.5 %
	みなと赤十字病院	18,163 円	17,761 円	402 円	2.3 %

注1 脳卒中・神経脊髄センターはY B S Cと表記している。

注2 入院診療日数は、令和6年度 365日、令和5年度 366日である。外来診療日数は、令和6年度 243日、令和5年度 243日である。

注3 許可病床数には、市民病院は感染症病床 26床を、みなと赤十字病院は精神科病床 50床を含んでいる。

注4 延入院患者数とは、1年間の当日末在院患者数（24時現在入院している患者数）及び退院患者数を合計したもので、Y B S C併設の介護老人保健施設利用者を含んでいない。

注5 病床稼働率は、延入院患者数を延病床数で除したものである。延病床数は、「許可病床数 × 年間の入院診療日数」である。

注6 延外来患者数とは、1年間の延初診外来患者数と延再診外来患者数を合計したもので、市民病院の予防医療センターの検診者及びY B S C併設の介護老人保健施設利用者を含んでいない。

注7 市民病院の外来診療単価は、外来収益から予防医療センターのがん検診、人間ドック等の検診に係る収益を控除した金額を延外来患者数で除したものである。Y B S C及びみなと赤十字病院については、外来収益を延外来患者数で除したものである。

注8 平均在院日数は、「延入院患者数/((新規入院患者数+退院患者数)/2)=平均在院日数」で算出している。

ア 市民病院

図表4-8-3 損益の状況

(税抜)

科 目		令和6年度 (A)	構成 比率	令和5年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	千円 31,733,815	% 100	千円 31,496,653	% 100	千円 237,162	% 0.8
	医 業 収 益 (a)	29,186,522	92.0	28,950,741	91.9	235,781	0.8
	入 院 収 益	18,689,216	58.9	18,476,834	58.7	212,382	1.1
	外 来 収 益	9,513,146	30.0	9,470,036	30.1	43,109	0.5
	そ の 他	984,160	3.1	1,003,870	3.2	△ 19,710	△ 2.0
	医 業 外 収 益	2,547,293	8.0	2,545,912	8.1	1,380	0.1
	一般会計負担金	535,103	1.7	473,576	1.5	61,527	13.0
	一般会計補助金	600,294	1.9	611,933	1.9	△ 11,639	△ 1.9
	国・県補助金	70,547	0.2	203,585	0.6	△ 133,037	△ 65.3
	長期前受金戻入	953,956	3.0	862,649	2.7	91,307	10.6
	そ の 他	387,390	1.2	394,167	1.3	△ 6,777	△ 1.7
	特 別 利 益	31,868	—	26,830	—	5,038	18.8
	合 計	31,765,684	—	31,523,484	—	242,200	0.8
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	33,238,825	100	32,126,063	100	1,112,762	3.5
	医 業 費 用 (b)	31,493,035	94.7	30,451,323	94.8	1,041,712	3.4
	給 与 費	14,955,501	45.0	14,131,086	44.0	824,415	5.8
	材 料 費	9,641,677	29.0	9,632,265	30.0	9,411	0.1
	経 費	4,341,002	13.1	4,159,629	12.9	181,373	4.4
	減 価 償 却 費	2,482,705	7.5	2,458,281	7.7	24,423	1.0
	そ の 他	72,148	0.2	70,060	0.2	2,088	3.0
	医 業 外 費 用	1,745,790	5.3	1,674,740	5.2	71,049	4.2
	特 別 損 失	1,768,462	—	807,871	—	960,591	118.9
	合 計	35,007,288	—	32,933,935	—	2,073,353	6.3
医 業 損 益 (a)-(b)		△ 2,306,512	—	△ 1,500,582	—	△ 805,930	—
経 常 損 益 (c)-(d)		△ 1,505,010	—	△ 629,410	—	△ 875,599	—
純 損 益 (e)-(f)		△ 3,241,604	—	△ 1,410,451	—	△ 1,831,153	—
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 10,332,884	—	△ 8,922,433	—	△ 1,410,451	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処分欠損金)		△ 13,574,489	—	△ 10,332,884	—	△ 3,241,604	—

(7) 経常損益等の状況

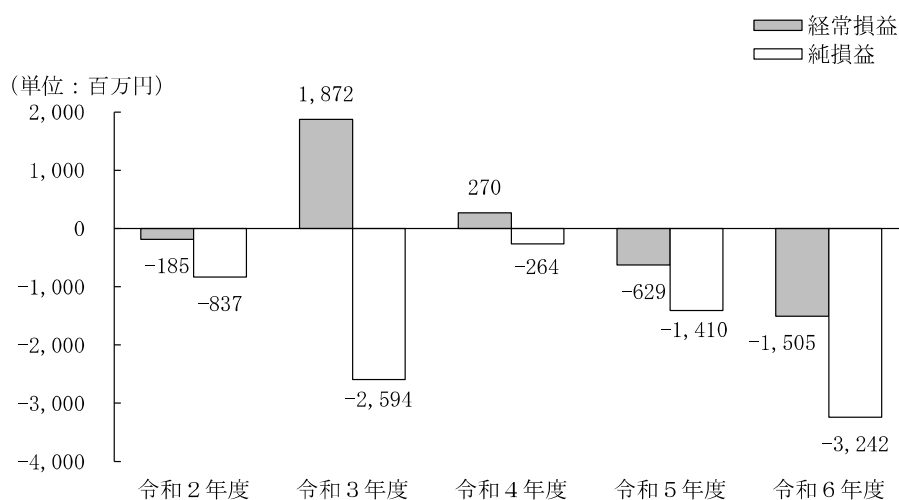
経常損益は、令和5年度に比べ8億7,560万円減少し、15億501万円の経常損失となった。これは、主に給与費が8億2,442万円増加したことによるものである。

純損益は、市民病院の旧施設の解体工事費の増加等により、特別損失が令和5年度に比べ9億6,059万円増加し、32億4,160万円の純損失となった。

この結果、未処理欠損金は135億7,449万円となった。

過去5か年の損益の推移は、図表4-8-4のとおりである。

図表4-8-4 損益の推移



(4) 収益の状況

経常収益は、令和5年度に比べ2億3,716万円増加し、317億3,382万円となった。

内訳をみると、医業収益は、主な収益源である入院収益及び外来収益が増加したことなどにより、令和5年度に比べ2億3,578万円増加し、291億8,652万円となった。

このうち、入院収益は、令和5年度に比べ2億1,238万円増加し、186億8,922万円となった。また、外来収益は、令和5年度に比べ4,311万円増加し、95億1,315万円となった。

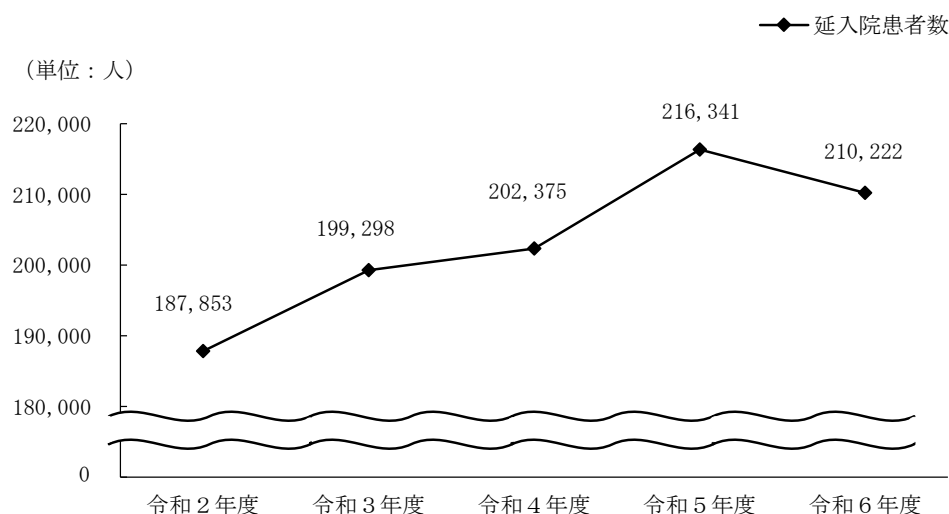
入院収益の増は、患者1人当たりの入院診療単価が増加したことによる

ものである。

延入院患者数は、令和5年度に比べ6,119人減少した。これは新入院患者数は増加したものの、平均在院日数が減少したことによるものである。

過去5か年の延入院患者数の推移は、図表4-8-5のとおりである。

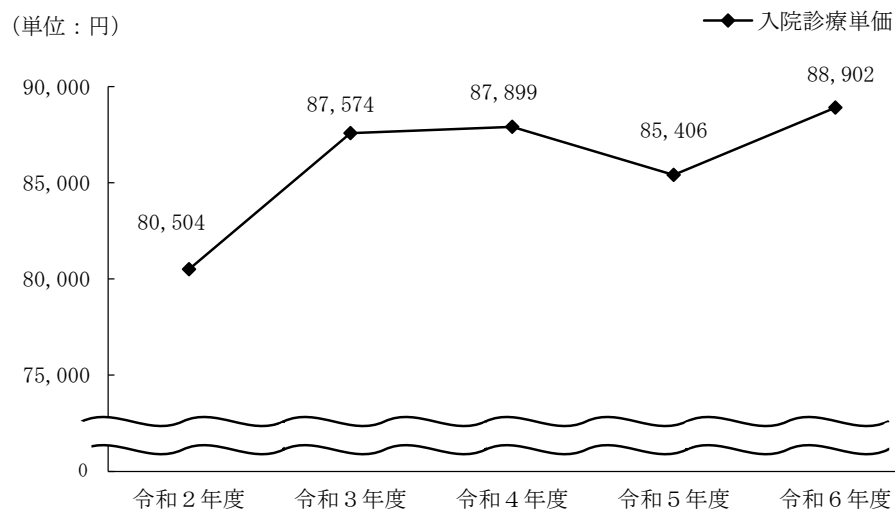
図表4-8-5 延入院患者数の推移



患者1人当たりの入院診療単価は、令和5年度に比べ3,496円増加した。これは、令和6年度の診療報酬改定により職員の賃金改善に関する診療報酬が増加したことや在院日数の適正化などによるものである。

過去5か年の患者1人当たりの入院診療単価の推移は、図表4-8-6のとおりである。

図表4-8-6 患者1人当たりの入院診療単価の推移

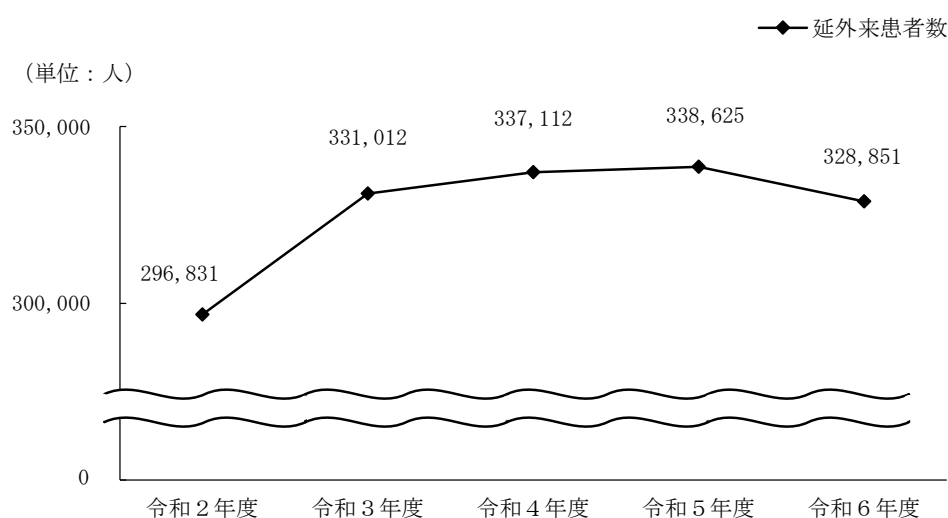


外来収益の増は、患者1人当たりの外来診療単価の上昇によるものである。

延外来患者数は、令和5年度に比べ9,774人減少した。これは、救急患者数が減少したことにより新規外来患者数が減少したことなどによるものである。

過去5か年の延外来患者数の推移は、図表4-8-7のとおりである。

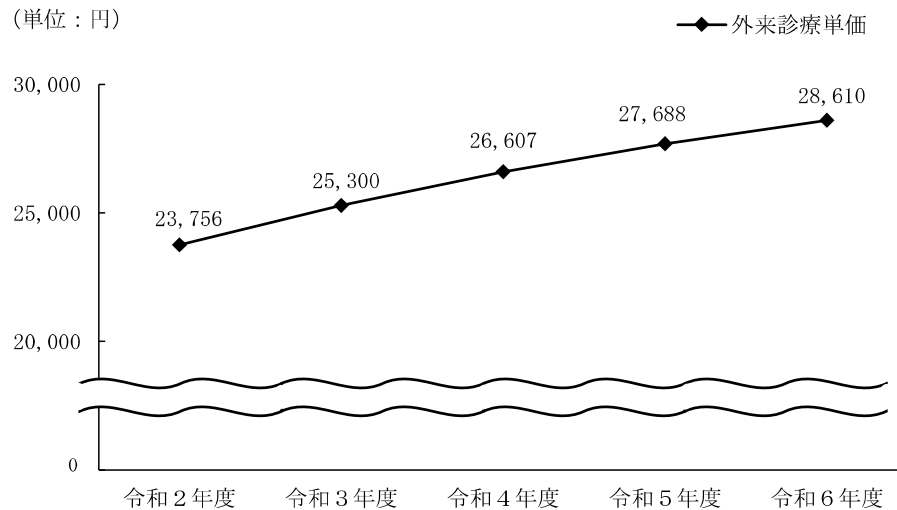
図表4-8-7 延外来患者数の推移



また、患者1人当たりの外来診療単価の上昇は、高額な薬剤等を使用する外来患者数の増加などによるものである。

過去5か年の患者1人当たりの外来診療単価の推移は、図表4-8-8のとおりである。

図表4-8-8 患者1人当たりの外来診療単価の推移



医業外収益は、令和5年度に比べ138万円増加し、25億4,729万円となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策等に対する国・県補助金が1億3,304万円減少した一方で、長期前受金戻入が9,131万円増加したことなどによるものである。

(ウ) 費用の状況

経常費用は、令和5年度に比べ11億1,276万円増加し、332億3,883万円となった。

内訳をみると、医業費用は、令和5年度に比べ10億4,171万円増加し、314億9,304万円となった。

このうち、給与改定により給与費は、令和5年度に比べ8億2,442万円増加し、149億5,550万円となった。

材料費は、令和5年度とほぼ同額の96億4,168万円となった。これは、経カテーテル的大動脈弁置換術(TAVI)※等の心・大血管手術や人工関節置換術など、先進的な診療材料を使用した手術が増加したことにより、診療材料費が1億8,173万円増加した一方で、外来化学療法等の減により薬品費が1億6,418万円減少したことなどによるものである。

※ 経カテーテル的大動脈弁置換術(TAVI)
機能が低下している心臓の弁(大動脈弁)をカテーテルと呼ばれる医療用の管を用いて人工の弁と置き換える治療法

経費は、令和5年度に比べ1億8,137万円増加し、43億4,100万円となった。これは、労務単価の上昇などによる委託料や医療機器の修繕費が増加したこと等によるものである。

医業外費用は、令和5年度に比べ7,105万円増加し、17億4,579万円となった。これは、控除対象外消費税が5,799万円増加したことなどによるものである。

特別損失は、主に市民病院の旧施設の解体工事費等13億4,742万円などによるものである。

イ 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-9 損益の状況

(税抜)

科 目		令和6年度 (A)	構成 比率	令和5年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	千円 8,893,596	% 100	千円 8,815,711	% 100	千円 77,884	% 0.9
	医 業 収 益 (a)	6,443,791	72.5	6,254,228	70.9	189,562	3.0
	入 院 収 益	5,709,132	64.2	5,547,943	62.9	161,189	2.9
	外 来 収 益	575,045	6.5	542,965	6.2	32,080	5.9
	そ の 他	159,613	1.8	163,320	1.9	△ 3,707	△ 2.3
	医 業 外 収 益	2,428,074	27.3	2,537,860	28.8	△ 109,785	△ 4.3
	一般会計負担金	1,723,163	19.4	1,656,665	18.8	66,497	4.0
	一般会計補助金	209,092	2.4	223,738	2.5	△ 14,646	△ 6.5
	国・県補助金	2,995	0.0	134,245	1.5	△ 131,250	△ 97.8
	長期前受金戻入	351,167	3.9	383,553	4.4	△ 32,385	△ 8.4
	そ の 他	141,656	1.6	139,658	1.6	1,998	1.4
	研 究 助 成 収 益	—	—	422	0.0	△ 422	皆減
	介護老人保健施設 収 益	21,730	0.2	23,199	0.3	△ 1,469	△ 6.3
	特 別 利 益	58,252	—	213,923	—	△ 155,671	△ 72.8
	合 計	8,951,848	—	9,029,634	—	△ 77,786	△ 0.9
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	9,227,515	100	8,765,085	100	462,430	5.3
	医 業 費 用 (b)	8,759,242	94.9	8,305,796	94.8	453,446	5.5
	給 与 費	4,865,422	52.7	4,661,701	53.2	203,721	4.4
	材 料 費	1,421,094	15.4	1,290,147	14.7	130,946	10.1
	経 費	1,864,320	20.2	1,763,444	20.1	100,875	5.7
	減 価 償 却 費	548,387	5.9	556,579	6.3	△ 8,191	△ 1.5
	そ の 他	60,017	0.7	33,922	0.4	26,094	76.9
	医 業 外 費 用	428,070	4.6	417,007	4.8	11,063	2.7
	医 学 研 究 費 用	87	0.0	52	0.0	35	67.4
	介護老人保健施設 費 用	40,114	0.4	42,229	0.5	△ 2,115	△ 5.0
	特 別 損 失	201,319	—	202,363	—	△ 1,043	△ 0.5
	合 計	9,428,834	—	8,967,448	—	461,386	5.1
医 業 損 益 (a)-(b)		△ 2,315,451	—	△ 2,051,567	—	△ 263,883	—
経 常 損 益 (c)-(d)		△ 333,919	—	50,626	—	△ 384,545	—
純 損 益 (e)-(f)		△ 476,986	—	62,186	—	△ 539,173	—
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 23,685,071	—	△ 23,747,258	—	62,186	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△ 24,162,058	—	△ 23,685,071	—	△ 476,986	—

(7) 経常損益等の状況

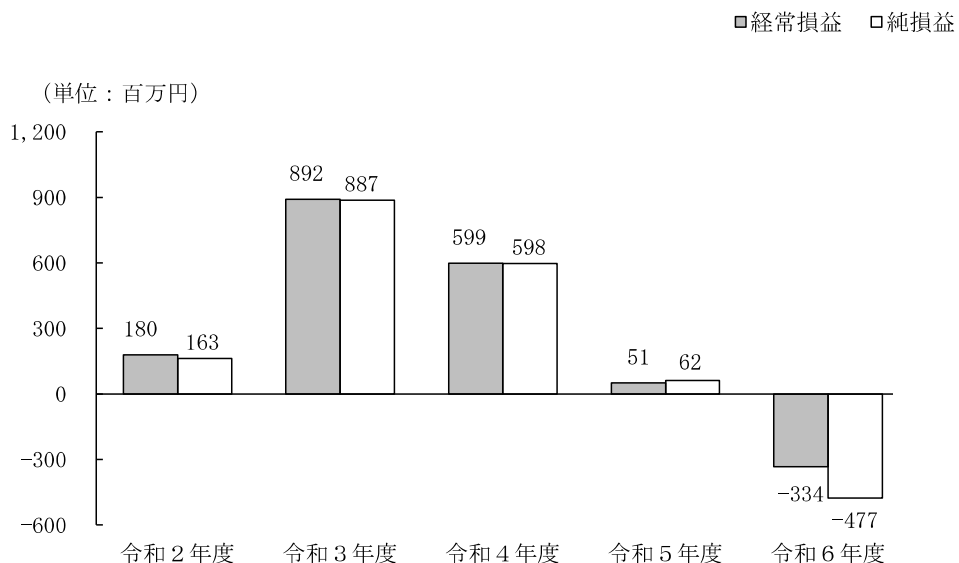
経常損益は、令和5年度に比べ 3億 8,455万円減少し、3億 3,392万円と令和元年度以来の5年ぶりの経常損失となった。これは、入院収益等の増加により医業収益は、1億 8,956万円増加したものの、給与費や材料費等の増加により医業費用が 4億 5,345万円増加したことによるものである。

純損益は、特別利益の減等により、令和5年度に比べ 5億 3,917万円減少し、4億 7,699万円の純損失となった。

この結果、未処理欠損金は 241億 6,206万円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-8-10**のとおりである。

図表4-8-10 損益の推移

**(イ) 収益の状況**

経常収益は、令和5年度に比べ 7,788万円増加し、88億 9,360万円となった。

内訳をみると、医業収益は、令和5年度に比べ 1億 8,956万円増加し、64億 4,379万円となった。

このうち、入院収益は、令和5年度に比べ 1億 6,119万円増加し、57億 913万円となった。また、外来収益は、令和5年度に比べ 3,208万円増加し、

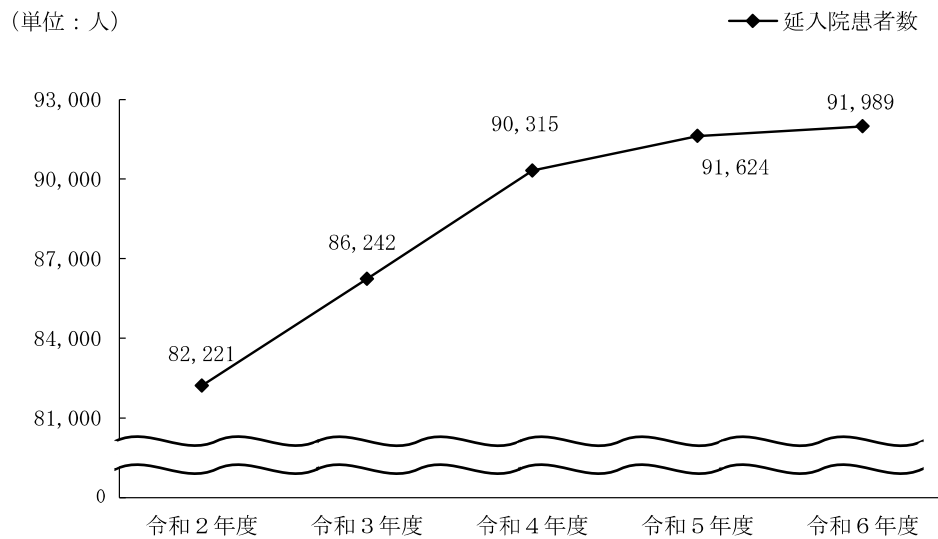
5億 7,505万円となった。

入院収益の増は、主に、患者1人当たりの入院診療単価が増加したことによるものである。

延入院患者数は、令和5年度に比べ 0.4%の微増であった。

過去5か年の延入院患者数の推移は、**図表4-8-11**のとおりである。

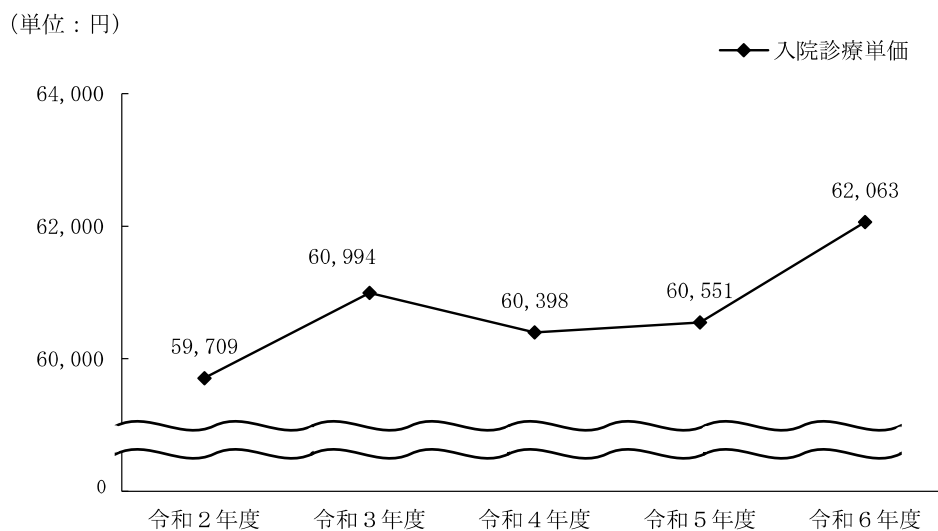
図表4-8-11 延入院患者数の推移



患者1人当たりの入院診療単価の増加は、診療報酬改定に伴い、新たに特定集中治療室（ICU）管理料の施設基準を取得したことや看護師等の処遇改善に対する診療報酬が増加したことなどによるものである。

過去5か年の患者1人当たりの入院診療単価の推移は、**図表4-8-12**のとおりである。

図表4-8-12 患者1人当たりの入院診療単価の推移

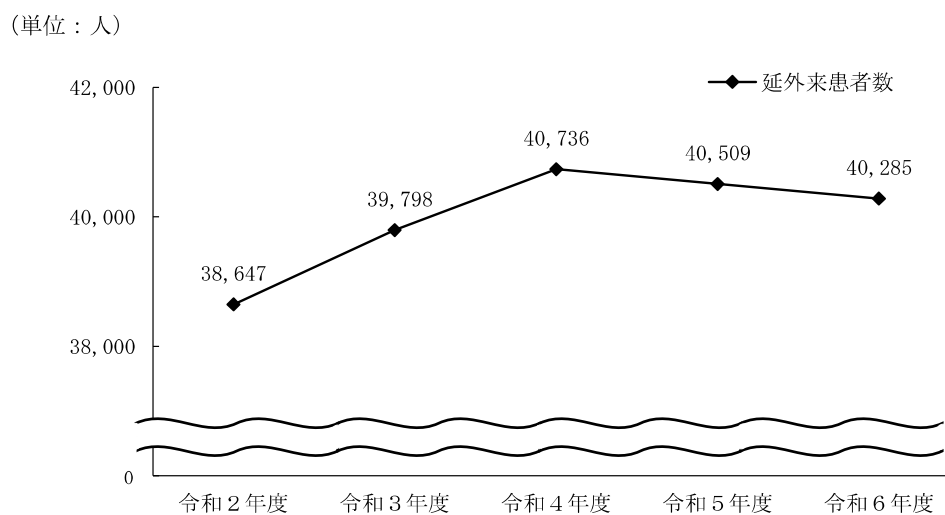


外来収益の増は、患者1人当たりの外来診療単価が増加したことによるものである。

延外来患者数は、令和5年度に比べ0.6%微減した。

過去5か年の延外来患者数の推移は、図表4-8-13のとおりである。

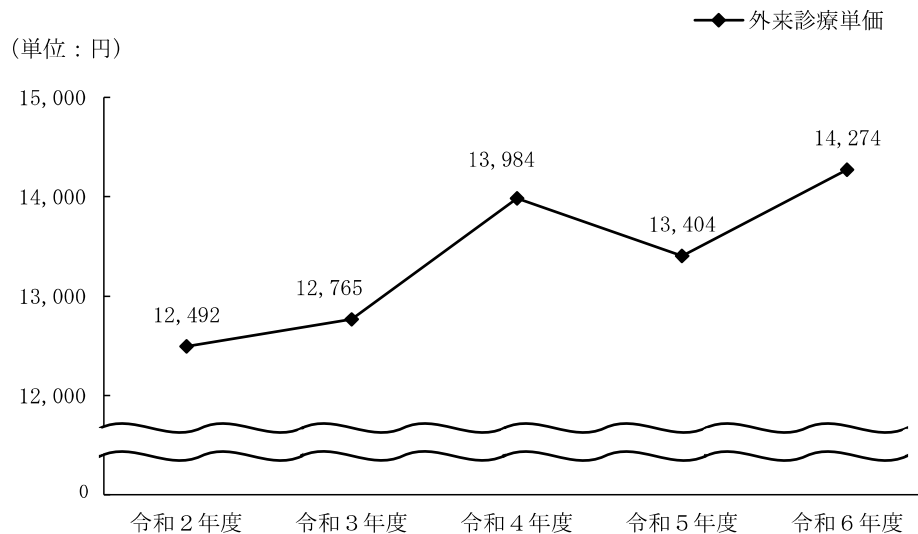
図表4-8-13 延外来患者数の推移



また、患者1人当たりの外来診療単価の増加は、主に脳神経内科・総合診療科でアルツハイマー型認知症患者に対する点滴治療を開始したことによる増である。

過去5か年の患者1人当たりの外来診療単価の推移は、図表4-8-14のとおりである。

図表4-8-14 患者1人当たりの外来診療単価の推移



医業外収益は、令和5年度に比べ1億979万円減少し、24億2,807万円となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策等に関する国・県補助金が1億3,125万円減少したことによるものである。

(ウ) 費用の状況

経常費用は、令和5年度に比べ4億6,243万円増加し、92億2,752万円となった。

内訳をみると、医業費用は、令和5年度に比べ4億5,345万円増加し、87億5,924万円となった。

このうち、給与費は、給与改定等により令和5年度に比べ2億372万円増加し、48億6,542万円となった。

材料費は、令和5年度に比べ1億3,095万円増加し、14億2,109万円となった。これは、整形外科の手術件数の増等による診療材料費6,364万円

の増加などによるものである。

経費は、1億 88万円増加し、18億 6,432万円となった。これは、病院のD X化を推進するための委託を新たに実施したこと等により委託料が4,622万円増加したとともに、国の電気・ガス価格激変緩和対策の終了による電気料金単価の増等により光熱水費が 3,605万円増加したことなどによるものである。

医業外費用は、令和5年度に比べ 1,106万円増加し、4億 2,807万円となった。これは、控除対象外消費税が 1,560万円増加したことなどによるものである。

特別損失は、過年度の退職給付引当金不足による引当金 2億 75万円を計上したことなどである。

ウ みなと赤十字病院

図表4-8-15 損益の状況

(税抜)

科 目		令和6年度 (A)	構成 比率	令和5年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	千円 1,790,668	% 100	千円 1,977,604	% 100	千円 △ 186,936	% △ 9.5
	医 業 収 益 (a)	56,094	3.1	55,055	2.8	1,039	1.9
	一般会計負担金	56,094	3.1	55,055	2.8	1,039	1.9
	医 業 外 収 益	1,734,573	96.9	1,922,549	97.2	△ 187,975	△ 9.8
	一般会計負担金	483,252	27.0	510,556	25.8	△ 27,304	△ 5.3
	国・県補助金	49,120	2.7	187,726	9.5	△ 138,606	△ 73.8
	長期前受金戻入	351,395	19.6	372,194	18.8	△ 20,799	△ 5.6
	資本費繰入収益	225,121	12.6	225,121	11.4	0	0
	指定管理者負担金	587,909	32.8	587,909	29.7	0	0
	そ の 他	37,775	2.1	39,041	2.0	△ 1,266	△ 3.2
	特 別 利 益	211	—	74,078	—	△ 73,867	△ 99.7
	合 計	1,790,879	—	2,051,683	—	△ 260,803	△ 12.7
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	1,280,712	100	1,469,510	100	△ 188,797	△ 12.8
	医 業 費 用 (b)	923,691	72.1	1,077,770	73.3	△ 154,078	△ 14.3
	給 与 費	11,201	0.9	12,071	0.8	△ 870	△ 7.2
	経 費	369,972	28.9	503,652	34.3	△ 133,679	△ 26.5
	減 価 償 却 費	542,517	42.4	562,047	38.2	△ 19,529	△ 3.5
	医 業 外 費 用	357,020	27.9	391,740	26.7	△ 34,719	△ 8.9
	特 別 損 失	1,668	—	76,905	—	△ 75,237	△ 97.8
	合 計	1,282,381	—	1,546,416	—	△ 264,034	△ 17.1
医 業 損 益 (a)-(b)		△ 867,597	—	△ 1,022,715	—	155,117	—
経 常 損 益 (c)-(d)		509,955	—	508,094	—	1,861	0.4
純 損 益 (e)-(f)		508,498	—	505,267	—	3,231	0.6
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 10,733,033	—	△ 11,238,301	—	505,267	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△ 10,224,535	—	△ 10,733,033	—	508,498	—

病院事業会計と指定管理者との関係は、図表4-8-16の「みなと赤十字病院の収支の仕組み(概念図)」のとおりである。

みなと赤十字病院は、平成17年4月の開院から指定管理者（日本赤十字社）が運営しており、平成21年度から利用料金制を導入している。指定管理者は、この制度により診療報酬などを収入とし、これを施設の管理経費に充てて運営している。

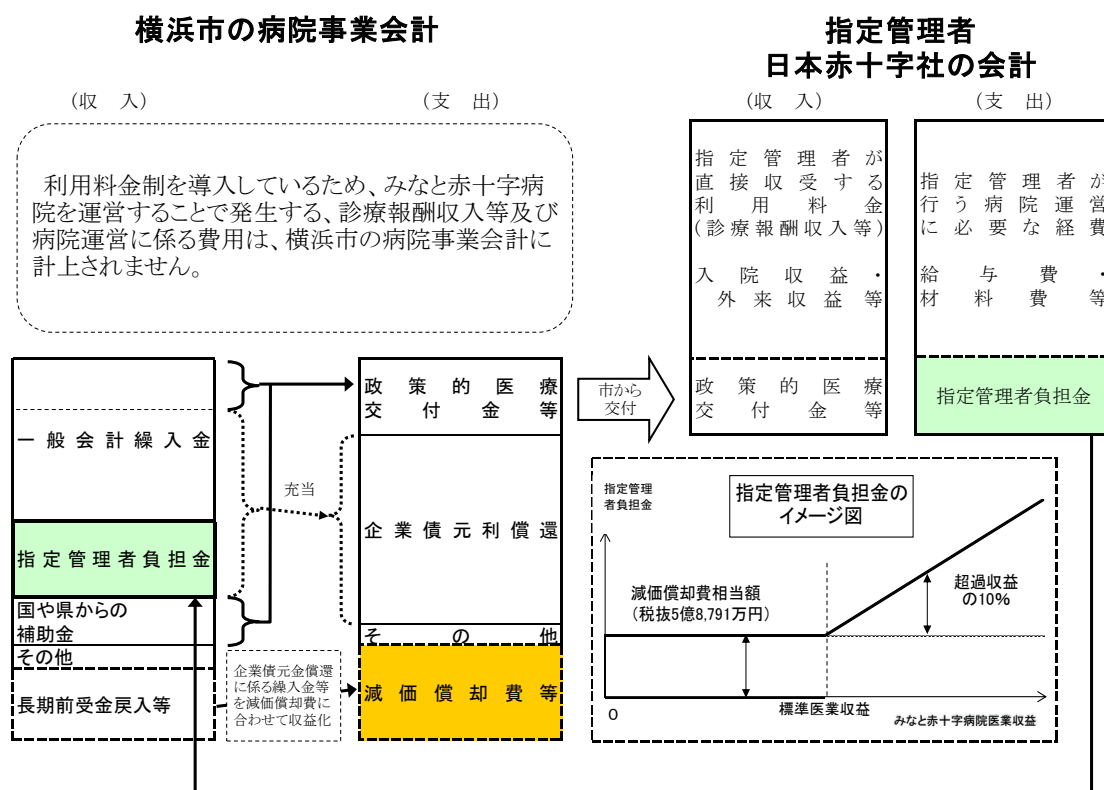
病院事業会計で収益及び費用が計上されるものは、図表4-8-16中の「横浜市の病院事業会計」のとおりである。

収益計上される主なものは、政策的医療である救急・アレルギー疾患医療等に対する一般会計繰入金、みなと赤十字病院と同種建物の標準的な減価償却費相当額及び医業収益の状況に応じて指定管理者から支払われる指定管理者負担金、長期前受金戻入並びに国や県からの補助金である。

費用計上されるものは、政策的医療に係る交付金、減価償却費及び企業債利息等である。

なお、医業収益に応じて指定管理者が支払う指定管理者負担金とは、一般社団法人全国公私病院連盟が行う「病院経営実態調査」に基づいて標準医業収益額を年度協定で定め、医業収益が標準医業収益額を上回った場合には、上回った額の 10分の1 を減価償却費相当額に加算して指定管理者負担金を支払うものである。令和6年度において加算はなかった。

図表4-8-16 みなと赤十字病院の収支の仕組み（概念図）



出典：医療局病院経営本部資料

(7) 経常損益等の状況

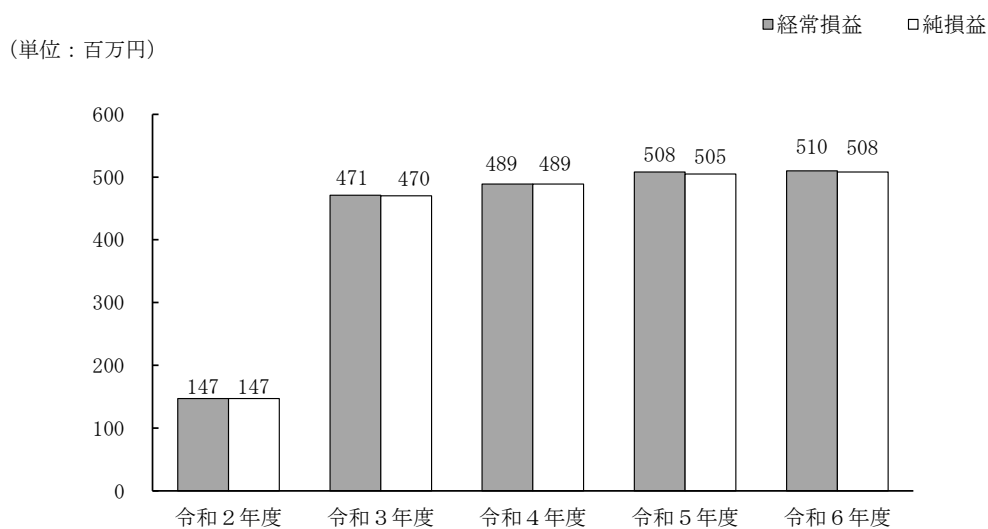
経常損益は、令和5年度に比べ186万円増加し、5億996万円の経常利益となった。

純損益は、令和5年度に比べ323万円増加し、5億850万円の純利益となった。

この結果、未処理欠損金は102億2,454万円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-8-17**のとおりである。

図表4-8-17 損益の推移

**(4) 収益の状況**

経常収益は、令和5年度に比べ1億8,694万円減少し、17億9,067万円となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症に関する国・県補助金等が1億3,861万円減少したことによるものである。

(5) 費用の状況

経常費用は、令和5年度に比べ1億8,880万円減少し、12億8,071万円となった。これは、主に経費のうち新型コロナウイルス感染症に関する指定管理者へ支出する国・県補助金の減によるものである。

（参考）

指定管理者である日本赤十字社が、みなと赤十字病院の運営管理に伴い、直接計上している診療報酬等に係る収益及び運営費などの費用は図表4-8-18のとおりであり、令和6年度は、7億 7,863万円の経常利益となった。

図表4-8-18 みなと赤十字病院（日本赤十字社会計分）の経常収支

（税抜）

科 目		令和6年度	令和5年度	増 △ 減
経 常 収 益		億円 240.4	億円 230.4	億円 10.0
	うち 医業収益	232.3	220.6	11.7
	補助金収益	4.5	6.3	△ 1.8
経 常 費 用		232.6	229.9	2.7
経 常 損 益		7.8	0.5	7.3

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

(7) 市民病院

図表4-8-19 予算決算比較対照表（収益的収入）

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R 6	R 5		R 6	R 5
市民病院事業収益	千円 33,938,186	千円 31,878,166	% 100	% 100	千円 △ 2,060,019	% 93.9	% 97.5
医 業 収 益	31,342,876	29,269,073	91.8	91.8	△ 2,073,802	93.4	97.0
医 業 外 収 益	2,581,197	2,577,224	8.1	8.1	△ 3,972	99.8	103.5
特 別 利 益	14,113	31,868	0.1	0.1	17,755	225.8	195.4

図表4-8-20 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業収益	・入院収益（187億円） ・外来収益（95億円）
医業外収益	・長期前受金戻入（10億円） ・一般会計補助金（基礎年金拠出金公的負担等、6億円） ・一般会計負担金（感染症病床運営に要する経費等、5億円）

図表4-8-21 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
医業収益	・入院収益の減（12億円） ・外来収益の減（8億円）
医業外収益	・一般会計補助金の減（1億円） ・その他医業外収益の増（1億円）

図表4-8-22 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5		R 6	R 5
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業費用	36,413,111	35,125,379	100	100	1,287,731	96.5	97.8
医 業 費 用	33,533,191	32,869,234	93.6	96.2	663,957	98.0	99.0
医 業 外 費 用	373,444	353,745	1.0	1.1	19,698	94.7	93.2
特 別 損 失 注	1,506,520	1,902,399	5.4	2.7	△ 395,879	126.3	101.2
予 備 費	999,955	0	0	0	999,955	0	0

旧病院解体工事費の財源の一部に充てるため、企業債 1,465,000千円を借り入れた。

注 特別損失のうち、過年度損益修正損の決算額が予算現額を超過しているが、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書で規定されている現金の支出を伴わないものである。

図表4-8-23 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業費用	・給与費（150億円） ・薬品費等の材料費（106億円） ・委託料等の経費（47億円）
医業外費用	・長期前払消費税償却※（2億円） ・企業債利息等の支払利息及び取扱諸費（2億円）
特別損失	・市民病院の旧施設の解体工事費等（15億円） ・過年度の退職給付引当金不足等による過年度損益修正損（4億円）

図表4-8-24 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
医業費用	・薬品費等の材料費の残（6億円）

※ 長期前払消費税

消費税の納税計算に当たって控除できなかった建設費等の課税仕入れに係る消費税を長期前払消費税勘定で経理するもの。長期前払消費税は20事業年度以内で毎年度均等額以上を償却することができるとされている。

(イ) 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-25 予算決算比較対照表（収益的收入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5		R 6	R 5
脳卒中・神経脊椎 センター事業収益	千円 9,438,704	千円 8,980,622	% 100	% 100	千円 △ 458,081	% 95.1	% 99.1
医 業 収 益	6,959,510	6,459,087	71.9	69.2	△ 500,422	92.8	93.5
医 業 外 収 益	2,435,914	2,439,982	27.2	28.1	4,068	100.2	106.6
研 究 助 成 収 益	20,000	0	0	0.0	△ 20,000	0	2.1
介護老人保健施設 収 益	23,280	23,280	0.3	0.3	0	100.0	100.0
特 別 利 益	0	58,272	0.6	2.4	58,272	—	—

図表4-8-26 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業収益	・入院収益（57億円） ・外来収益（6億円）
医業外収益	・一般会計負担金（脳卒中・神経疾患医療に要する経費等、17億円） ・長期前受金戻入（4億円） ・一般会計補助金（基礎年金拠出金公的負担等、2億円）

図表4-8-27 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
医業収益	・入院収益の減（5億円）

図表4-8-28 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5		R 6	R 5
脳卒中・神経脊椎 センター事業費用	千円 9,734,331	千円 9,457,570	% 100	% 100	千円 276,760	% 97.2	% 95.3
医 業 費 用	9,236,778	9,071,915	95.9	95.6	164,862	98.2	96.4
医 業 外 費 用 注 1	136,886	143,964	1.5	1.7	△ 7,078	105.2	95.2
医 学 研 究 費 用	20,000	95	0.0	0.0	19,904	0.5	0.3
介 護 老 人 保 健 施 設 費 用	40,667	40,114	0.4	0.5	552	98.6	99.9
予 備 費	297,277	0	0	0	297,277	0	0
特 別 損 失 注 2	2,722	201,479	2.1	2.2	△ 198,757	略	195.0

注1 医業外費用のうち、その他雑損失の決算額が予算現額を超過しているが、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書で規定されている現金の支出を伴わないものである。

注2 特別損失のうち、過年度損益修正損の決算額が予算現額を超過しているが、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書で規定されている現金の支出を伴わないものである。

図表4-8-29 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業費用	・給与費（49億円） ・委託料等の経費（20億円） ・診療材料費等の材料費（16億円）
医業外費用	・企業債利息等の支払利息及び取扱諸費（1億円）

図表4-8-30 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
医業費用	・委託料等の経費の残（2億円）

(ウ) みなと赤十字病院

図表4-8-31 予算決算比較対照表（収益的收入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5		R 6	R 5
みなと赤十字病院 事業収益	千円 1,914,878	千円 1,849,670	% 100	% 100	千円 △ 65,207	% 96.6	% 93.6
医業収益	61,282	56,094	3.0	2.6	△ 5,187	91.5	89.8
医業外収益	1,853,596	1,793,364	97.0	93.9	△ 60,231	96.8	93.7
特別利益	0	211	0.0	3.5	211	—	92.6

図表4-8-32 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業収益	・一般会計負担金（救急医療に要する経費、1億円）
医業外収益	・指定管理者負担金（6億円） ・一般会計負担金（アレルギー疾患医療に要する経費等、5億円） ・長期前受金戻入（4億円）

図表4-8-33 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5		R 6	R 5
みなと赤十字病院 事業費用	千円 1,522,812	千円 1,344,612	% 100	% 100	千円 178,199	% 88.3	% 91.7
医 業 費 用	1,006,157	925,186	68.8	67.2	80,970	92.0	88.6
医 業 外 費 用 注 1	416,654	417,757	31.1	28.0	△ 1,102	100.3	99.3
予 備 費	100,000	0	0	—	100,000	0	—
特 別 損 失 注 2	0	1,668	0.1	4.8	△ 1,668	—	96.1

注1 医業外費用のうち、その他雑損失の決算額が予算現額を超過しているが、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書で規定されている現金の支出を伴わないものである。

注2 特別損失のうち、過年度損益修正損の決算額が予算現額を超過しているが、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書で規定されている現金の支出を伴わないものである。

図表4-8-34 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業費用	・減価償却費（5億円） ・指定管理者への交付金（アレルギー疾患医療に要する経費等、4億円）
医業外費用	・企業債利息等の支払利息及び取扱諸費（4億円）

図表4-8-35 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
医業費用	・指定管理者への交付金の残（1億円）

イ 資本的収入及び支出

(7) 市民病院

図表4-8-36 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5		R 6	R 5
市民病院事業 資本的収入	千円 1,586,520	千円 1,534,485	% 100	% 100	千円 △ 52,034	% 96.7	% 97.4
企業債	543,000	492,000	32.1	33.7	△ 51,000	90.6	93.2
一般会計負担金	1,039,720	1,039,719	67.8	66.2	0	100.0	100.0
その他の 資本的収入	3,800	2,025	0.1	0.1	△ 1,775	53.3	15.0
県補助金	0	741	0.0	0.1	741	—	—

図表4-8-37 決算額の主な内訳

区分	内訳
一般会計負担金	・ 企業債の元金償還金に対する一般会計からの繰入金（10億円）

図表4-8-38 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5			R 6	R 5
市 民 病 院 事 業 資 本 的 支 出	千円 2,870,265	千円 2,723,149	% 100	% 100	千円 0	千円 147,115	% 94.9	% 95.6
建設改良費	543,546	498,230	18.3	20.6	0	45,315	91.7	98.1
企業債償還金	2,222,039	2,222,038	81.6	79.3	0	0	100.0	100.0
投 資	4,680	2,880	0.1	0.1	0	1,800	61.5	51.3
予 備 費	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0

図表4-8-39 決算額の主な内訳

区分	内訳
建設改良費	・磁気共鳴断層撮像装置（MR I）等の器械備品の取得費（5億円）

(イ) 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-40 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5		R 6	R 5
脳卒中・神経脊椎 センター事業 資本的収入	千円 2,471,962	千円 2,306,951	% 100	% 100	千円 △ 165,010	% 93.3	% 85.6
企業債	1,587,000	1,422,000	61.6	26.2	△ 165,000	89.6	61.8
一般会計負担金	884,952	884,951	38.4	73.8	0	100.0	99.2
その他の 資本的収入	10	0	0	0	△ 10	0	0

図表4-8-41 決算額の主な内訳

区分	内訳
一般会計負担金	・企業債の元金償還金に対する一般会計からの繰入金（9億円）

図表4-8-42 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5			R 6	R 5
脳卒中・神経脊椎 センター事業 資本的支出	千円 3,072,625	千円 2,836,445	% 100	% 100	千円 0	千円 236,179	% 92.3	% 87.0
建設改良費	1,587,099	1,450,919	51.2	20.7	0	136,179	91.4	71.2
企業債償還金	1,385,526	1,385,525	48.8	79.3	0	0	100.0	99.0
予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0

図表4-8-43 決算額の内訳

区分	内訳
建設改良費	・電子カルテシステム等の無形固定資産の取得費（7億円） ・医療情報システムサーバ等の器械備品の取得費（6億円）

図表4-8-44 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	・衛生設備更新工事等の施設整備工事費委託料の残（1億円）

(ウ) みなと赤十字病院

図表4-8-45 予算決算比較対照表（資本的収入）

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5		R 6	R 5
みなと赤十字病院 事業資本的収入	千円 2,018,542	千円 1,629,541	% 100	% 100	千円 △ 389,000	% 80.7	% 85.4
企 業 債	400,000	11,000	0.7	0	△ 389,000	2.8	0
一般会計負担金	1,393,420	1,393,419	85.5	86.0	0	100.0	100.0
一般会計補助金	225,122	225,121	13.8	14.0	0	100.0	100.0

図表4-8-46 決算額の主な内訳

区分	内訳
一般会計負担金	・ 企業債の元金償還金に対する一般会計からの繰入金（14億円）

図表4-8-47 予算決算比較対照表（資本的支出）

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R 6	R 5			R 6	R 5
みなと赤十字病院 事業資本的支出	千円 2,490,290	千円 2,101,476	% 100	% 100	千円 0	千円 388,813	% 84.4	% 87.3
建設改良費	400,000	11,187	0.5	0	0	388,813	2.8	0
企業債償還金	2,090,290	2,090,289	99.5	100	0	0	100.0	99.2

図表4-8-48 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	・ 債務負担工事である救急外来の拡張工事において、契約時期が当初予定より延期となったことにより工事出来高が翌年度となったことによる残（4億円）

(3) 財政状態

ア 病院事業全体

図表 4-8-49 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和6年度 (A)	構成 比率	令和5年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	千円 74,651,526	% 85.6	千円 76,534,301	% 85.1	千円 △ 1,882,774	% △ 2.5
	有 形 固 定 資 産	70,883,316	81.2	73,275,240	81.5	△ 2,391,923	△ 3.3
	土 地	23,569,555	27.0	23,569,555	26.2	0	0
	建 物	41,876,447	48.0	43,896,459	48.8	△ 2,020,012	△ 4.6
	器 械 備 品	4,489,704	5.1	4,788,748	5.3	△ 299,043	△ 6.2
	そ の 他	947,608	1.1	1,020,476	1.1	△ 72,867	△ 7.1
	無 形 固 定 資 産	1,082,040	1.2	571,501	0.6	510,539	89.3
	投資その他の資産	2,686,169	3.1	2,687,560	3.0	△ 1,390	△ 0.1
	流 動 資 産	12,593,329	14.4	13,405,442	14.9	△ 812,112	△ 6.1
	現 金 ・ 預 金	5,874,485	6.7	6,237,497	6.9	△ 363,011	△ 5.8
	未 収 金	6,338,135	7.3	6,779,489	7.5	△ 441,353	△ 6.5
	貸 倒 引 当 金	△ 91,955	△0.1	△ 37,073	△0.0	△ 54,882	—
	そ の 他	472,664	0.5	425,528	0.5	47,135	11.1
	資 産 合 計	87,244,856	100	89,939,743	100	△ 2,694,887	△ 3.0
負 債	固 定 負 債	64,663,118	74.1	67,485,541	75.0	△ 2,822,423	△ 4.2
	企 業 債	56,888,332	65.2	60,003,280	66.7	△ 3,114,947	△ 5.2
	引 当 金	7,774,785	8.9	7,482,261	8.3	292,523	3.9
	流 動 負 債	13,031,457	14.9	11,344,519	12.6	1,686,938	14.9
	企 業 債	6,504,950	7.5	5,697,856	6.3	807,093	14.2
	未 払 金	4,900,129	5.6	4,070,937	4.5	829,192	20.4
	賞 与 引 当 金	1,450,033	1.7	1,393,878	1.5	56,155	4.0
	そ の 他	176,343	0.2	181,846	0.2	△ 5,503	△ 3.0
	繰 延 収 益	9,821,426	11.3	8,588,526	9.5	1,232,899	14.4
負 債 合 計		87,516,001	100.3	87,418,588	97.2	97,413	0.1
資 本	資 本 金	37,517,071	43.0	37,517,071	41.7	0	0
	資 本 剰 余 金	10,172,865	11.7	9,755,074	10.8	417,791	4.3
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 47,961,082	△55.0	△ 44,750,990	△49.8	△ 3,210,092	—
	資 本 合 計	△ 271,145	△0.3	2,521,155	2.8	△ 2,792,300	—
負 債 ・ 資 本 合 計		87,244,856	100	89,939,743	100	△ 2,694,887	△ 3.0

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和6年度 62,165,909千円、令和5年度 59,324,971千円である。

繰延収益の収益化累計額は、令和6年度 22,659,315千円、令和5年度 20,904,468千円である。

なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

イ 市民病院

図表4-8-50 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和6年度 (A)	構成 比率	令和5年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	千円 35,916,570	% 67.5	千円 38,072,063	% 67.3	千円 △ 2,155,493	% △ 5.7
	有 形 固 定 資 産	33,196,843	62.4	35,078,329	62.0	△ 1,881,486	△ 5.4
	土 地	7,462,625	14.0	7,462,625	13.2	0	0
	建 物	21,776,938	40.9	22,936,630	40.5	△ 1,159,692	△ 5.1
	器 械 備 品	3,353,373	6.3	4,029,456	7.1	△ 676,082	△ 16.8
	そ の 他	603,906	1.1	649,617	1.1	△ 45,710	△ 7.0
	無 形 固 定 資 産	385,601	0.7	548,239	1.0	△ 162,638	△ 29.7
	投資その他の資産	2,334,125	4.4	2,445,494	4.3	△ 111,368	△ 4.6
	流 動 資 産	17,311,831	32.5	18,534,699	32.7	△ 1,222,867	△ 6.6
	現 金 ・ 預 金	3,747,986	7.0	5,492,381	9.7	△ 1,744,395	△ 31.8
	未 収 金	5,209,231	9.8	5,478,386	9.7	△ 269,154	△ 4.9
	貸 倒 引 当 金	△ 82,889	△0.2	△ 30,734	△0.1	△ 52,154	—
	預 託 金	8,055,950	15.1	7,255,950	12.8	800,000	11.0
	そ の 他	381,553	0.7	338,715	0.6	42,837	12.6
	資 産 合 計	53,228,402	100	56,606,763	100	△ 3,378,360	△ 6.0
負 債	固 定 負 債	42,396,745	79.7	42,978,528	75.9	△ 581,782	△ 1.4
	企 業 債	37,089,229	69.7	37,880,361	66.9	△ 791,131	△ 2.1
	引 当 金	5,307,516	10.0	5,098,166	9.0	209,349	4.1
	流 動 負 債	6,862,817	12.9	6,492,005	11.5	370,811	5.7
	企 業 債	2,748,134	5.2	2,222,040	3.9	526,093	23.7
	未 払 金	2,880,661	5.4	3,059,419	5.4	△ 178,758	△ 5.8
	賞 与 引 当 金	1,071,773	2.0	1,042,544	1.8	29,229	2.8
	そ の 他	162,247	0.3	168,000	0.3	△ 5,753	△ 3.4
	繰 延 収 益	1,072,143	2.0	1,136,916	2.0	△ 64,773	△ 5.7
	負 債 合 計	50,331,706	94.6	50,607,450	89.4	△ 275,744	△ 0.5
資 本	資 本 金	15,942,748	30.0	15,942,748	28.2	0	0
	資 本 剰 余 金	528,437	1.0	389,449	0.7	138,988	35.7
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 13,574,489	△25.5	△ 10,332,884	△18.3	△ 3,241,604	—
資 本 合 計		2,896,696	5.4	5,999,312	10.6	△ 3,102,616	△ 51.7
負 債 ・ 資 本 合 計		53,228,402	100	56,606,763	100	△ 3,378,360	△ 6.0

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和6年度 12,915,173 千円、令和5年度 10,861,140 千円である。
繰延収益の収益化累計額は、令和6年度 6,214,365 千円、令和5年度 5,275,309 千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-8-51 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	・減価償却による減（△25億円） ・器械備品等の新規取得による増（5億円）
流動資産	・現金・預金の減（△17億円） ・入院収益及び外来収益等に係る未収金の減（△3億円） ・預託金の増（8億円）
固定負債	・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△27億円） ・企業債の発行（20億円） ・退職給付引当金の増（2億円）
流動負債	・企業債の償還（△22億円） ・市民病院の旧施設解体工事費等に係る未払金の減（△2億円） ・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（27億円）
繰延収益	・一般会計繰入金等の収益化（△9億円） ・企業債の元金償還金に対する一般会計からの繰入金等の受領（9億円）
資本剰余金	・一般会計からの繰入金（1億円）

ウ 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-52 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和6年度 (A)	構成 比率	令和5年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	千円 16,204,240	% 86.2	千円 15,398,072	% 90.3	千円 806,167	% 5.2
	有 形 固 定 資 産	15,168,118	80.7	15,144,751	88.8	23,367	0.2
	土 地	6,335,943	33.7	6,335,943	37.2	0	0
	建 物	7,631,831	40.6	7,979,846	46.8	△ 348,014	△ 4.4
	器 械 備 品	1,133,989	6.0	755,493	4.4	378,495	50.1
	そ の 他	66,354	0.4	73,467	0.4	△ 7,113	△ 9.7
	無 形 固 定 資 産	696,439	3.7	23,261	0.1	673,177	略
	投資その他の資産	339,682	1.8	230,059	1.3	109,622	47.6
	流 動 資 産	2,594,849	13.8	1,648,474	9.7	946,374	57.4
	現 金 ・ 預 金	1,362,820	7.2	342,210	2.0	1,020,610	298.2
	未 収 金	1,149,983	6.1	1,225,790	7.2	△ 75,806	△ 6.2
	貸 倒 引 当 金	△ 9,066	△ 0.0	△ 6,338	△ 0.0	△ 2,728	—
	そ の 他	91,111	0.5	86,813	0.5	4,298	5.0
	資 産 合 計	18,799,089	100	17,046,547	100	1,752,541	10.3
負 債	固 定 負 債	7,366,044	39.2	7,486,585	43.9	△ 120,541	△ 1.6
	企 業 債	4,898,774	26.1	5,102,491	29.9	△ 203,716	△ 4.0
	引 当 金	2,467,269	13.1	2,384,094	14.0	83,174	3.5
	流 動 負 債	12,049,722	64.1	10,234,104	60.0	1,815,618	17.7
	企 業 債	1,625,716	8.6	1,385,526	8.1	240,190	17.3
	未 払 金	1,985,848	10.6	937,468	5.5	1,048,379	111.8
	賞 与 引 当 金	378,259	2.0	351,334	2.1	26,925	7.7
	そ の 他	8,059,897	42.9	7,559,774	44.3	500,123	6.6
	繰 延 収 益	5,452,222	29.0	4,917,771	28.8	534,451	10.9
	負 債 合 計	24,867,990	132.3	22,638,461	132.8	2,229,528	9.8
資 本	資 本 金	11,248,327	59.8	11,248,327	66.0	0	0
	資 本 剰 余 金	6,844,829	36.4	6,844,829	40.2	0	0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 24,162,058	△ 128.5	△ 23,685,071	△ 138.9	△ 476,986	—
	資 本 合 計	△ 6,068,900	△ 32.3	△ 5,591,914	△ 32.8	△ 476,986	—
負 債 ・ 資 本 合 計		18,799,089	100	17,046,547	100	1,752,541	10.3

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和6年度 21,305,397千円、令和5年度 21,033,526千円である。
繰延収益の収益化累計額は、令和6年度 3,870,638千円、令和5年度 3,631,364千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-8-53 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	・電子カルテシステム等の新規取得による増（13億円） ・減価償却による減（△6億円）
流動資産	・現金・預金の増（10億円）
固定負債	・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△16億円） ・企業債の発行（14億円） ・退職給付引当金の増（1億円）
流動負債	・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（16億円） ・無形固定資産購入等に係る未払金の増（10億円） ・市民病院からの預り金の増（8億円） ・企業債の償還（△14億円） ・みなと赤十字病院からの預り金の減（△3億円）
繰延収益	・企業債の元金償還金に対する一般会計からの繰入金等の受領（8億円） ・一般会計繰入金等の収益化（△2億円）

エ みなと赤十字病院

図表4-8-54 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和6年度 (A)	構成 比率	令和5年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	千円 22,530,715	% 96.2	千円 23,064,165	% 96.0	千円 △ 533,449	% △ 2.3
	有 形 固 定 資 産	22,518,354	96.1	23,052,159	95.9	△ 533,804	△ 2.3
	土 地	9,770,987	41.7	9,770,987	40.7	0	0
	建 物	12,467,677	53.2	12,979,982	54.0	△ 512,304	△ 3.9
	器 械 備 品	2,341	0.0	3,798	0.0	△ 1,457	△ 38.4
	そ の 他	277,348	1.2	297,391	1.2	△ 20,043	△ 6.7
	投資その他の資産	12,361	0.1	12,005	0.0	355	3.0
	流 動 資 産	892,332	3.8	961,363	4.0	△ 69,030	△ 7.2
	現 金 ・ 預 金	763,679	3.3	402,905	1.7	360,773	89.5
	未 収 金	128,653	0.5	258,458	1.1	△ 129,804	△ 50.2
	預 託 金	—	—	300,000	1.2	△ 300,000	皆減
	資 産 合 計	23,423,048	100	24,025,528	100	△ 602,479	△ 2.5
負 債	固 定 負 債	14,900,328	63.6	17,020,427	70.8	△ 2,120,099	△ 12.5
	企 業 債	14,900,328	63.6	17,020,427	70.8	△ 2,120,099	△ 12.5
	流 動 負 債	2,324,601	9.9	2,357,505	9.8	△ 32,903	△ 1.4
	企 業 債	2,131,099	9.1	2,090,289	8.7	40,809	2.0
	未 払 金	183,353	0.8	257,194	1.1	△ 73,840	△ 28.7
	そ の 他	10,148	0.0	10,021	0.0	127	1.3
	繰 延 収 益	3,297,059	14.1	2,533,838	10.5	763,221	30.1
負 債 合 計		20,521,989	87.6	21,911,771	91.2	△ 1,389,781	△ 6.3
資 本	資 本 金	10,325,995	44.1	10,325,995	43.0	0	0
	資 本 剰 余 金	2,799,598	12.0	2,520,795	10.5	278,803	11.1
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 10,224,535	△ 43.7	△ 10,733,033	△ 44.7	508,498	—
資 本 合 計		2,901,059	12.4	2,113,757	8.8	787,301	37.2
負 債 ・ 資 本 合 計		23,423,048	100	24,025,528	100	△ 602,479	△ 2.5

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和6年度 27,945,338 千円、令和5年度 27,430,305 千円である。
繰延収益の収益化累計額は、令和6年度 12,574,311 千円、令和5年度 11,997,794 千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-8-55 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	・減価償却による減（△5億円）
流動資産	・現金・預金の増（4億円） ・国・県補助金等に係る未収金の減（△1億円） ・脳卒中・神経脊椎センターに対する預託金の減（△3億円）
固定負債	・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△21億円）
流動負債	・企業債の償還（△21億円） ・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（21億円） ・指定管理者に交付する国・県補助金等に係る未払金の減（△1億円）
繰延収益	・企業債の元金償還金等に対する一般会計からの繰入金の受領（13億円） ・一般会計繰入金等の収益化（△6億円）
資本剰余金	・一般会計からの繰入金（3億円）

(4) キャッシュ・フローの状況

ア 病院事業全体

図表4-8-56 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和6年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 395,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,338,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,305,973
資金の増減額	△ 363,011
資金期首残高	6,237,497
資金期末残高	5,874,485

注 本表は間接法により作成している。

イ 市民病院

図表4-8-57 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和6年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,955,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	474,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,463
資金の増減額	△ 1,744,395
資金期首残高	5,492,381
資金期末残高	3,747,986

注 本表は間接法により作成している。

図表4-8-58 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	・当年度純損失（△32億円） ・長期前受金戻入額（△10億円） ・預託金の増加額（△8億円） ・未払金の増減額（△1億円） ・減価償却費（25億円） ・引当金の増減額（3億円） ・未収金の増減額（3億円） ・長期前払消費税償却（2億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	・一般会計からの繰入金による収入（10億円） ・有形固定資産の取得による支出（△5億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	・企業債償還による支出（△22億円） ・企業債発行による収入（20億円）

ウ 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-59 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和6年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	727,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,779
資金の増減額	1,020,610
資金期首残高	342,210
資金期末残高	1,362,820

注 本表は間接法により作成している。

図表4-8-60 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	・当年度純損失（△5億円） ・減価償却費（6億円） ・預り金の増加額（5億円） ・未払金の増減額（2億円） ・引当金の増減額（1億円） ・未収金の増減額（1億円） ・長期前受金戻入額（△4億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	・一般会計からの繰入金による収入（9億円） ・有形固定資産の取得による支出（△6億円） ・長期前払消費税勘定の計上額（△1億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	・企業債発行による収入（14億円） ・企業債償還による支出（△14億円）

エ みなと赤十字病院

図表4-8-61 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和6年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	832,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,607,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,079,289
資金の増減額	360,773
資金期首残高	402,905
資金期末残高	763,679

注 本表は間接法により作成している。

図表4-8-62 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	・当年度純利益（5億円） ・減価償却費（5億円） ・預託金の増減額（3億円） ・未収金の増減額（1億円） ・長期前受金戻入額（△4億円） ・資本費繰入収益（△2億円） ・未払金の増減額（△1億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	・一般会計からの繰入金による収入（16億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	・企業債償還による支出（△21億円）

(5) 経営指標分析（経営指標の説明は巻末参照）

ア 市民病院

市民病院の経営指標の状況は、**図表4-8-63**のとおりである。

経営の健全性・効率性を示す比率のうち、経常収支比率は、給与改定に伴う給与費の増加等による経常費用の増加により、過去5年で一番低い結果となっている。

累積欠損金比率は、旧施設の解体工事費による特別損失が増加したことにより、令和5年度に比べ上昇している。

延病床数に対する延入院患者数の割合を示し、病院の施設が有効に活用されているかを示す病床稼働率は、延入院患者数が減少したことにより、令和5年度に比べ低下している。

老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率は、整備した施設の減価償却に伴い、令和5年度に比べ上昇している。

図表4-8-63 経営指標の状況（市民病院）

（単位：％）

比 率 の 名 称	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 収 支 比 率	99.3	106.3	100.9	98.0	95.5
累 積 欠 損 金 比 率	26.3	32.2	32.1	35.7	46.5
流 動 比 率	267.6	298.2	280.4	285.5	252.3
企業債残高対医業収益比率	183.2	153.2	146.4	138.5	136.5
修 正 医 業 収 支 比 率	87.8	94.8	94.2	94.3	92.0
病 床 稼 働 率	79.2	84.0	85.3	90.9	88.6
有形固定資産減価償却率	37.7	16.7	22.3	28.3	33.5

イ 脳卒中・神経脊椎センター

脳卒中・神経脊椎センターの経営指標の状況は、**図表4-8-64**のとおりである。

経営の健全性・効率性を示す比率のうち、経常収支比率は、給与改定による給与費や物価高による材料費等のコスト増により、5年ぶりに100%を下回った。

累積欠損金比率は、医業収益が増加したことにより、令和5年度に比べ低下している。

短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、現金・預金が増加したことにより、令和5年度に比べ上昇しているものの、厳しい状況にある。

延病床数に対する延入院患者数の割合を示し、病院の施設が有効に活用されているかを示す病床稼働率は、延入院患者数が増加したことにより、令和5年度に比べ上昇している。

老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率は、建物及び器械備品の老朽化に伴い、上昇傾向となっている。

図表4-8-64 経営指標の状況（脳卒中・神経脊椎センター）

（単位：％）

比 率 の 名 称	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 収 支 比 率	102.2	110.5	106.9	100.6	96.4
累 積 欠 損 金 比 率	454.5	411.7	385.2	378.7	375.0
流 動 比 率	12.7	18.0	19.3	16.1	21.5
企業債残高対医業収益比率	182.4	147.6	122.4	103.7	101.3
修正医業収支比率 ^注	70.2	72.5	73.4	74.0	72.3
病 床 稼 働 率	75.1	78.8	82.5	83.4	84.0
有形固定資産減価償却率	68.5	69.4	70.3	70.5	70.7

注 修正医業収支比率の算定にあたり、医業費用に介護老人保健施設に係る「施設運営事業費用」を加算している。

(6) 中期経営計画の取組状況

医療局病院経営本部は、令和5年3月に中期経営計画である「横浜市立病院 中期経営プラン2023-2027」（以下「中期経営プラン」という。）を策定し、令和5年度から計画の実現に向けて取り組んできた。

ア 市民病院

市民病院の中期経営プランにおける主な目標と達成状況は、図表4-8-65のとおりである。

図表4-8-65 中期経営プランの主な目標と達成状況

具体的な目標・達成項目	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	令和6年度 目標値	令和9年度 目標値
医業収益 （目標値は税込、実績値は税抜、百万円）	28,951	29,187	29,873	30,390
経常収支 （目標値は税込、実績値は税抜、百万円）	△ 629	△ 1,505	102	245
病床稼働率（％）	90.9	88.6	92.5	92.5
新規入院患者数（人）	19,474	19,823	20,000	22,000
新規外来患者数（人）	31,647	30,120	31,700	32,500
救急車受入件数（件）	9,025	8,621	9,000	10,000
手術件数（件）	7,412	7,450	7,500	8,000
うち、悪性腫瘍手術件数（件）	1,140	1,092	1,223	1,289
うち、心臓・大血管手術件数（件）	80	90	80	100
がん看護外来指導件数（件）	749	703	750	780
紹介率（％）	76.4	79.0	75.0	80.0
逆紹介率（％）	102.2	105.7	95.0	100.0

令和6年度は、医療機能の充実、経常収支の改善、働き方改革の推進、地域医療機関との連携強化、人材育成に向けて取り組んだ。

令和6年度の目標値と比較すると、心臓・大血管手術件数、紹介率及び逆紹介率は、目標を上回ったものの、医業収益の主要指標である病床稼働率及び新規入院患者数は、目標を下回った。

イ 脳卒中・神経脊椎センター

脳卒中・神経脊椎センターの中期経営プランにおける主な目標の達成状況は、図表4-8-66のとおりである。

図表4-8-66 中期経営プランの主な目標と達成状況

具体的な目標・達成項目	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	令和6年度 目標値	令和9年度 目標値
医業収益（一般会計繰入金除く） （目標値、実績値ともに税込、百万円）	6,183	6,372	6,747	7,095
経常収支 （目標値、実績値ともに税込、百万円）	52	△ 334	2	96
病床稼働率（％）	83.4	84.0	87.7	91.3
新規入院患者数（人）	3,021	2,970	3,046	2,930
救急車搬送患者数（人）	2,090	2,234	2,100	2,150
手術（手術室・血管撮影室）件数（件）	969	974	985	1,000
回復期リハビリテーション病棟1日当たり患者数（人）	95.4	95.6	100	100
自宅等で急性増悪した患者（サブアキュート患者） 受入人数（人）	208	223	210	230
急性期後患者（ポストアキュート患者）受入人数（人）	278	328	280	335

令和6年度は、医療機能の充実、地域医療全体への貢献、経営力の強化、人材育成・活力ある職場づくりに向けて取り組んだ。

令和6年度の目標値と比較すると、救急車搬送患者数、自宅等で急性増悪した患者（サブアキュート患者）受入人数及び急性期後患者（ポストアキュート患者）受入人数は、目標を上回ったものの、医業収益の主要指標である病床稼働率及び新規入院患者数は、目標を下回った。

（7）意見

【 意 見 】

令和6年度の病院事業会計は、純損益がみなと赤十字病院は黒字を維持したものの、市民病院の赤字の拡大及び脳卒中・神経脊椎センターが赤字に転じたことにより、純資産が約2億7千万円の債務超過となった。

市立3病院は、高度・先進医療、専門医療、政策医療等を担い、安全で良質な医療を提供してきている。給与費の上昇や物価高騰等厳しい経営環境の中ではあるが、中期経営プランの目標を達成することなどにより、徹底した経営改善に取り組み、持続可能な経営基盤の強化に努められたい。

〈市民病院〉

経常損益は、令和5年度に比べ約8億8千万円減少し、約15億1千万円の経常損失となった。これは、主に給与費等の費用の増加に加え、新型コロナウイルス感染症に係る補助金収入が減少したことなどによるものである。

当病院では、新しい施設を活用して、市民に対してがん医療や心血管疾患等に対する高度急性期医療を中心とする先進的な医療サービスの提供を推進している。充実した医療サービスを持続的に市民へ提供し続けていくために、中期経営プランの目標に掲げた新規入院患者数の受入を達成することなどにより、徹底した経営改善に取り組まれたい。

〈脳卒中・神経脊椎センター〉

経常損益は、令和5年度に比べ約3億8千万円減少し、約3億3千万円の経常損失となり、5年ぶりの赤字に転じた。これは、市民病院と同様に給与費等の費用の増加に加え、新型コロナウイルス感染症に係る補助金収入が減少したことなどによるものである。

当センターでは、専門医療の機能を発揮して、脳血管疾患や脊椎脊髄等の運動器の疾患について高度な医療を提供してきている。新規入院患者数増加のため、現在も進めている地域の医療機関との連携強化等を一層進めるなど、経営基盤の安定化に取り組まれたい。

経営指標の説明

経営指標の概要は、次のとおりである。

なお、説明欄の内容は総務省の地方公営企業決算「経営比較分析表」の「経営指標の概要」を基に作成している。

指 標	算 式	説 明
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	根幹収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを示す指標である。 当該指標は、単年度の経常収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。 数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を示す指標である。 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。一般的に 100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。 分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が 100%を上回っている場合であっても、現金といった流動資産が減少傾向にある場合や一時借入金といった流動負債が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。

指 標	算 式	説 明										
企業債残高対根幹収益比率	・ 下水道 $\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$ ・ 水道、工業用水道、病院 $\frac{\text{企業債残高}}{\text{根幹収益}} \times 100$ ・ 自動車、高速鉄道 $\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{根幹収益}}$	根幹収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、負担の平準化を考慮し、収入規模に見合う水準となっていることが必要である。 なお、各会計の根幹収益は次のとおりとした。 <table><tr><td>水道事業</td><td>給水収益</td></tr><tr><td>工業用水道事業</td><td>給水収益</td></tr><tr><td>自動車事業</td><td>乗車料収入</td></tr><tr><td>高速鉄道事業</td><td>乗車料収入</td></tr><tr><td>病院事業</td><td>医業収益</td></tr></table>	水道事業	給水収益	工業用水道事業	給水収益	自動車事業	乗車料収入	高速鉄道事業	乗車料収入	病院事業	医業収益
水道事業	給水収益											
工業用水道事業	給水収益											
自動車事業	乗車料収入											
高速鉄道事業	乗車料収入											
病院事業	医業収益											
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合いを示している。 一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。										
経費回収率	・ 下水道 $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、100%以上であることが必要である。										
管渠 ^{きょ} 老朽化率	・ 下水道 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管きょ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を経過した管きょ延長の割合を示す指標で、管きょの老朽化度合いを示している。										
料金回収率	・ 水道、工業用水道 $\frac{\text{給水単価}}{\text{供給単価}} \times 100$	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示す指標である。										
施設利用率	・ 水道 $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す指標で、施設の利用状況を示している。最大稼働率等と併せて判断することにより適切な施設規模を把握できる。										

指 標	算 式	説 明
最大稼働率	水道 $\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	1 日配水能力に対する 1 日最大配水量の割合を示す指標である。
管路経年化率	水道、工業用水道 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化度合いを示している。
管路更新率	水道 $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	管路延長に対する当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。
契約率	工業用水道 $\frac{1 \text{ 日当たり契約水量}}{1 \text{ 日当たり配水能力}} \times 100$	1 日当たりの配水能力に対する一日当たりの給水先事業所との契約水量合計の割合を示す指標で、施設効率性を示している。
累積欠損金比率	自動車、高速鉄道、病院 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業(医業)収益}} \times 100$	営業（医業）収益に対する累積欠損金の状況を示す指標である。 累積欠損金は発生していないことが求められ、累積欠損金が発生している場合は、経年の状況も踏まえながら解消されるよう経営改善を図っていく必要がある。
他会計負担比率	自動車 $\frac{\text{他会計補助金} + \text{他会計負担金}}{\text{経常費用}} \times 100$	人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを示す指標である。独立採算の観点からできるだけ低い数値であることが望ましいとされる。
修正医業収支比率	病院 $\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する修正医業収益の割合を示す指標である。経常収支比率が高い場合でも、修正医業収支比率が低い場合には、医業収益以外の収入（他会計負担金）への依存度が高いこととなる。
病床稼働率 (病床利用率)	病院 $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	延病床数に対する延入院患者数の割合を示す指標で、病院の施設が有効に活用されているかを示している。 なお、「経営比較分析表」における病床利用率と同一のものである。